

令和3年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業

(ZEBの普及拡大に係る調査)

報告書

令和4年3月

株式会社野村総合研究所

This page is intentionally left blank

目次

1	調査の背景・目的	1
2	調査結果等	2
2.1.	ZEBの普及拡大に向けた調査等	2
2.1.1.	ZEB普及状況の把握	2
2.1.1.1.	ZEBの普及状況	2
2.1.1.2.	ZEBの普及施策の実施状況	11
2.1.1.3.	ZEBに関する海外動向	18
2.1.2.	ZEB普及施策の検討	29
2.1.2.1.	公共施設のZEB化に向けた取組	29
2.1.2.2.	最適な設備容量の実現	34
2.1.2.3.	改修によるZEB化の促進	35
2.2.	ZEB・ZEH-M委員会の開催支援	36
2.2.1.	開催日時	36
2.2.2.	構成委員	36
2.2.3.	議事次第	37
2.3.	取りまとめ公表資料の作成	39
2.4.	2030年目標達成に向けたシミュレーション等	40
3	まとめ	41
4	参考資料	42
4.1.	自治体実行計画策定状況	42
4.2.	取りまとめ公表資料	76

1 調査の背景・目的

ZEB ロードマップフォローアップ委員会（以下単に「ZEB 委員会」という。）では、これまで、エネルギー基本計画（2018 年 7 月 3 日閣議決定）に定められた「2020 年までに新築公共建築物等で、2030 年までに新築建築物の平均で ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現を目指す。」という ZEB の 2020 年目標及び 2030 年目標の達成に向けて、その普及推進に具体的に取り組むべく、ロードマップを策定し、ZEB プランナー／リーディング・オーナー登録制度の創設・運用や、ZEB 設計ガイドラインの策定等によるノウハウの共有、消費者の認知度の向上に向けた ZEB マークの策定等を実施してきている。

一方、昨年末には 2050 年までにカーボンニュートラルの実現に向けた「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が発表され、その中においては、「我が国ではこれまで建築物のネット・ゼロ・エネルギー化（ZEB）に取り組んできたが、進展は道半ばであり、今後 2050 年カーボンニュートラルを目指すに当たっては、ZEB の普及を可能な限り進めていく。」とされた。

このような背景を踏まえ、昨年度の ZEB 委員会においては、2030 年目標が設定されている節目の年を迎えたことを契機として、2030 年目標の達成状況を含めた現状や、ZEB 委員会の活動により得られた成果等についてとりまとめるとともに、2050 年のカーボンニュートラルの達成に向けて、エネルギー基本計画の見直しの状況等も踏まえつつ、ZEB の自立普及につながる具体的な取組を検討し、ロードマップの見直しを今年度以降に実施していく旨公表している。

他方、令和 3 年 2 月 24 日に開催された第 5 回再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースでは、2050 年までのカーボンニュートラルの達成に向けて、「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の積極的推進—詳細な目標設定、義務化の検討」との提言がなされ、これを受けて国土交通省、経済産業省及び環境省の 3 省合同で脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会（以下単に「あり方検討会」という。）を開催し、脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物における省エネ性能等を高めるための対策強化のあり方等について議論が行われたところである。

上記のあり方検討会においては、今後の ZEB の推進策も含めて議論がなされ、方向性等が打ち出されたことから、あり方検討会の結果を受けて、ZEB 委員会で具体的な取組の検討等を行うことが必要になっている。

このような背景を踏まえて、本事業においては、取組の検討に必要となる情報（最新の技術開発動向や海外の対応状況等を含む。）を調査・収集する。

2 調査結果等

2.1. ZEB の普及拡大に向けた調査等

2.1.1. ZEB 普及状況の把握

ZEB の普及施策の検討に向けて、ZEB に関する最新情報の収集を行った。

2.1.1.1. ZEB の普及状況

A) ZEB の着工・ストック状況

本調査で対象としている ZEB は、「ZEB ロードマップとりまとめ」（平成 27 年 12 月）で初めて定義され、以降「ZEB ロードマップフォローアップ委員会」等で定期的に見直しが行われている、「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」のことを指す。最新の ZEB の定義は以下の通りである。4 つのランクに分類され、建築物全体評価と建築物の部分評価の 2 種類の評価方法がある。

図表 2-1 ZEB の定義

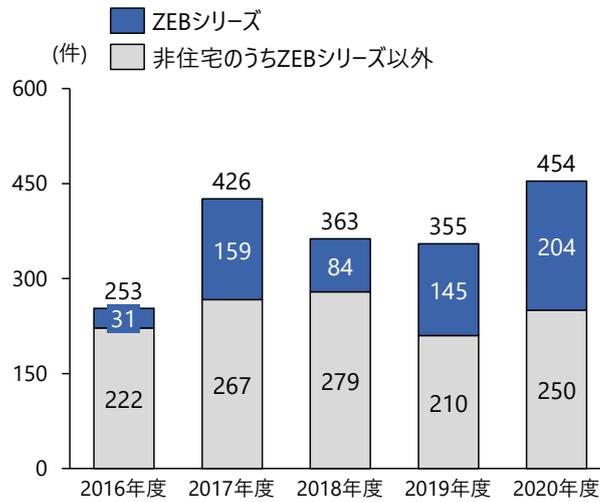
		① 建築物全体評価			② 建築物の部分評価 (複数用途建築物の一部用途に対する評価)		
		基準値からの 一次エネルギー消費量削減率		その他要件	基準値からの 一次エネルギー消費量削減率		その他要件
		省エネのみ	創エネ含む		省エネのみ	創エネ含む	
『ZEB』		50%以上	100%以上	-	50%以上	100%以上	<ul style="list-style-type: none"> （一部の建物用途を評価する場合）評価対象用途の延べ面積が10,000㎡以上であること 建築物全体で基準値から創エネを除き20%以上の一次エネルギー消費量削減を達成すること
Nearly ZEB			75%以上			75%以上	
ZEB Ready			-			-	
ZEB Oriented	事務所等、学校等、工場等	40%以上	-	<ul style="list-style-type: none"> 建築物全体の延べ面積が10,000㎡以上であること 未評価技術を導入すること 複数用途建築物は、建物用途毎に左記の一次エネルギー消費量削減率を達成すること 	40%以上	-	<ul style="list-style-type: none"> 評価対象用途の延べ面積が10,000㎡以上であること 評価対象用途に未評価技術を導入すること 建築物全体で基準値から創エネを除き20%以上の一次エネルギー消費量削減を達成すること
	ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等	30%以上	-		30%以上	-	

出所) NRI 作成

ZEB の年間の着工数について、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）で取得されたデータを踏まえると、2020 年度に BELS を取得した非住宅建築物 454 件のうち 45%が ZEB¹であった。2018 年度以降、ZEB としての BELS 取得件数は年々増加傾向にあり、直近の 2020 年度には、28 件が『ZEB』、26 件が Nearly ZEB、140 件が ZEB Ready、10 件が ZEB Oriented を取得している。

¹ 本報告書における ZEB とは、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented を含んだ ZEB の総称を指す。

図表 2-2 BELS における ZEB の取得状況（フロー）

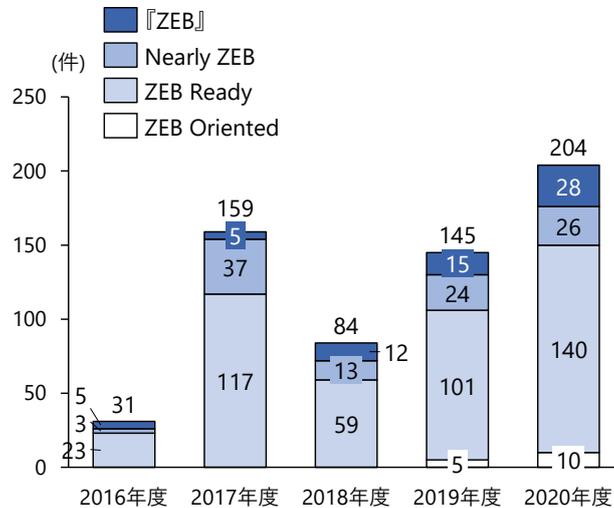


注1) 件数には標準入力法、モデル建物法等、全ての計算方法を含む。

注2) 「ZEBシリーズ」には、『ZEB』・Nearly・ZEB・ZEB Ready・ZEB Orientedを含む。

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）より NRI 作成

図表 2-3 BELS における ZEB の取得状況内訳（フロー）



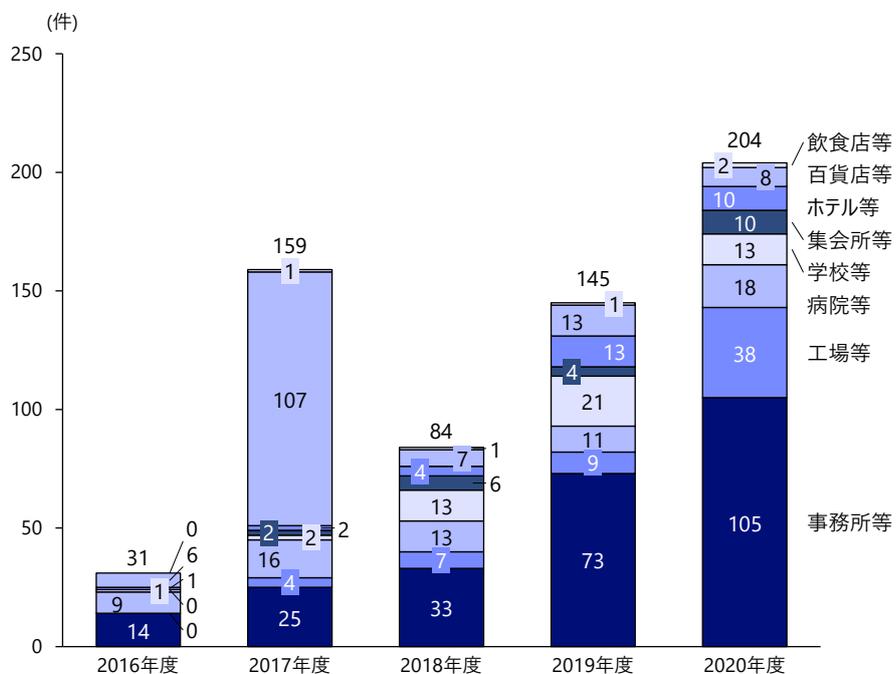
注) ZEB Orientedは2019年度より運用開始

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）より NRI 作成

ZEB の着工数について、用途別及び規模別に着工状況を確認したところ、用途については、2020年度は事務所等、工場等、病院等の順に ZEB 着工数が多いことが分かった。また、規模については、2020年度は 300 m²以上 2,000 m²未満における ZEB 着工数が多いことが分かった。ただし、10,000 m²以上の ZEB については、実績数は多くないものの、全体の非

住宅建築物着工数に占める割合（ZEB 化率）は全面積区分の中で最も大きいということが分かった。

図表 2-4 BELS における ZEB の取得状況（フロー・用途別）

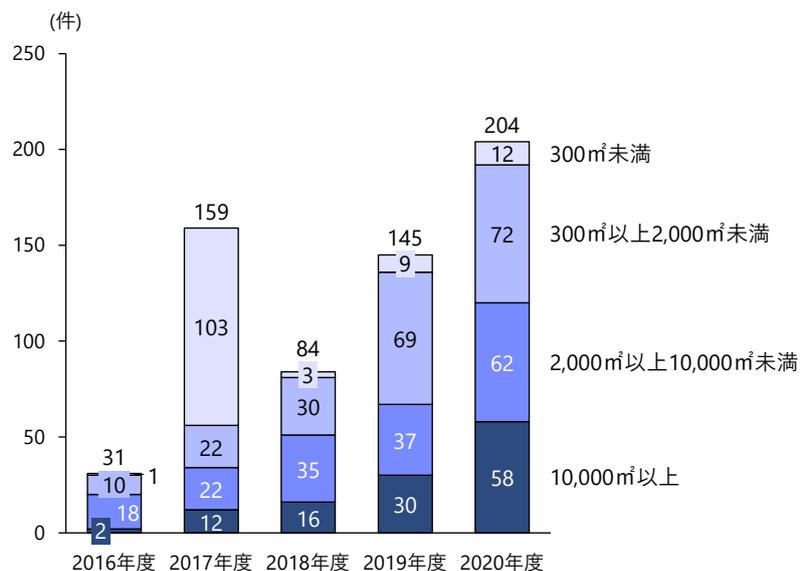


注1) 件数には標準入力法、モデル建物法等、全ての計算方法を含む。

注2) 「ZEBシリーズ」には、『ZEB』・Nearly-ZEB・ZEB Ready・ZEB Orientedを含む。

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）より NRI 作成

図表 2-5 BELS における ZEB の取得状況（フロー・規模別）

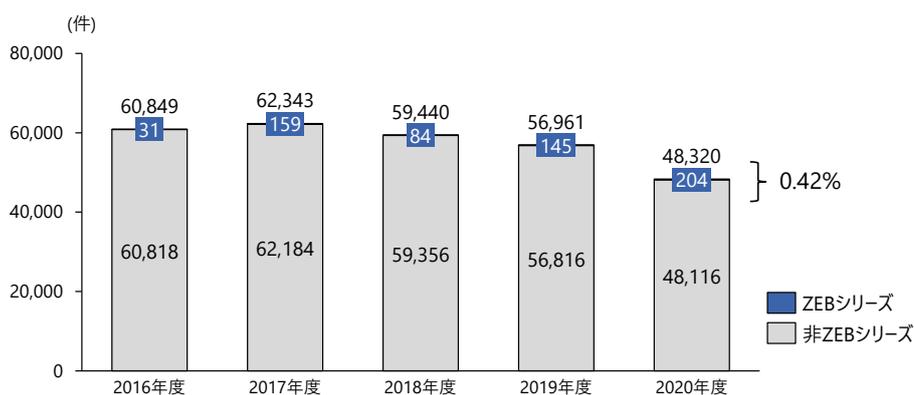


注1) 件数には標準入力法、モデル建物法等、全ての計算方法を含む。
 注2) 「ZEBシリーズ」には、『ZEB』・Nearly・ZEB・ZEB Ready・ZEB Orientedを含む。

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）より NRI 作成

ZEB の着工数について非住宅建築物全体の着工状況と比較してその規模を確認したところ、非住宅建築物全体の着工件数に占める ZEB の割合は、0.42%と非常に低い水準にあることが分かった。一方、非住宅建築物の着工数が減少するなか、ZEB の着工数は年々増加傾向にあるため、普及に向けて着実に歩を進めていることが分かった。

図表 2-6 非住宅建築物全体に占める ZEB シリーズの推移（フロー）

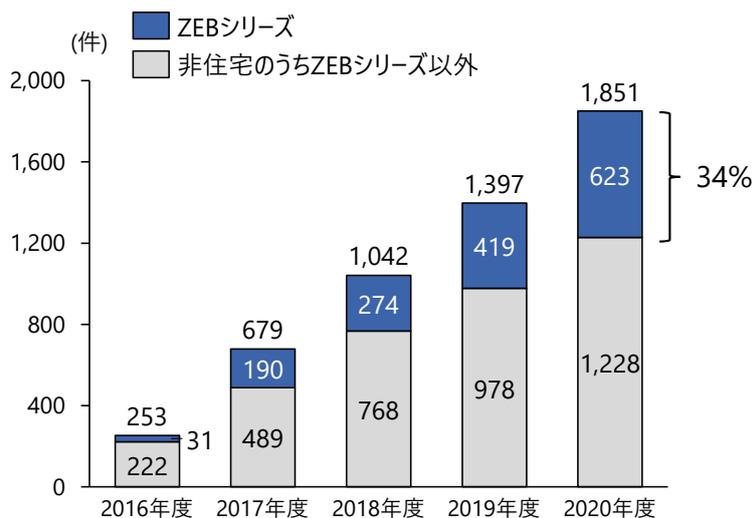


注1) 件数には標準入力法、モデル建物法等、全ての計算方法を含む。
 注2) 「ZEBシリーズ」には、『ZEB』・Nearly・ZEB・ZEB Ready・ZEB Orientedを含む。
 注3) 「非住宅建築物全体」については、建築着工統計における用途のうち、「事務所」「店舗」「学校の校舎」「病院・診療所」「その他」とする。

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）及び建築着工統計より NRI 作成

次に、ZEBのストック数について、BELSで取得されたデータを踏まえると、2020年度末時点では、BELS取得総数の30%がZEBシリーズ水準となっている。また、2021年3月末時点では、『ZEB』が累計65件、Nearly ZEBが累計103件であり、ZEB Readyを超える水準のストックも着実に増えていることが分かった。

図表 2-7 BELSにおけるZEBの取得状況（ストック）

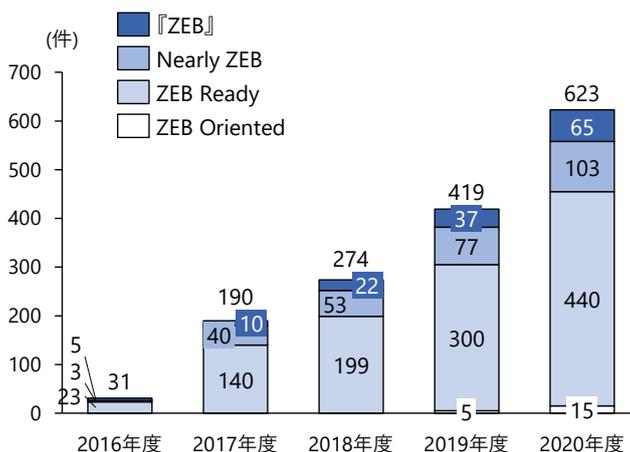


注1) 件数には標準入力法、モデル建物法等、全ての計算方法を含む。

注2) 「ZEBシリーズ」には、『ZEB』・Nearly・ZEB・ZEB Ready・ZEB Orientedを含む。

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）よりNRI作成

図表 2-8 BELSにおけるZEBの取得状況内訳（ストック）



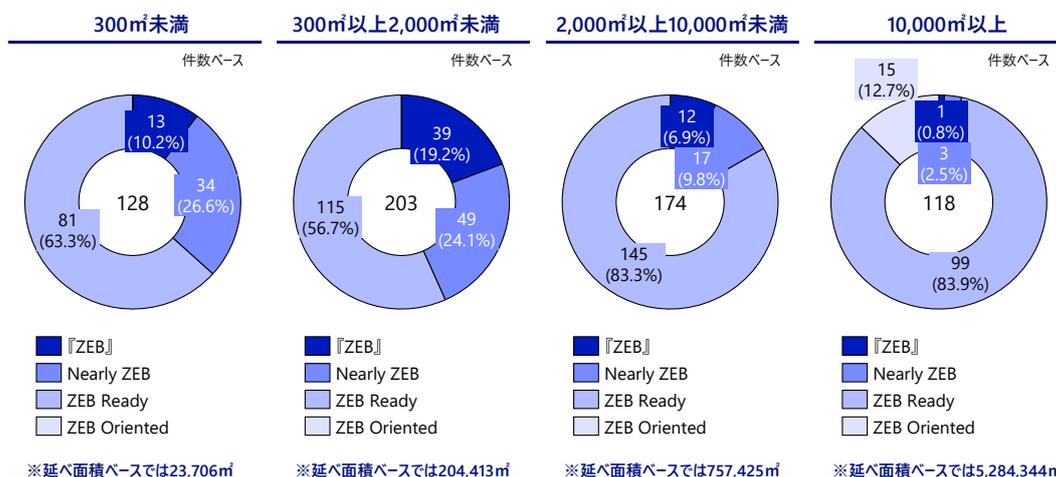
注) ZEB Orientedは2019年度より運用開始

出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ（2021年9月）よりNRI作成

ZEBのストック数を延べ面積別に見ると、件数ベースで、面積区分「300㎡以上2,000㎡

未満」が、最も ZEB 件数が多い。一方で、延べ面積ベースでみると、面積区分「10,000 m²以上」が、最も ZEB 化の規模が大きかった。

図表 2-9 BELS における ZEB の取得状況（ストック・規模別）



出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ (2021 年 9 月) より NRI 作成

B) 公共建築物の ZEB 化状況

環境省補助事業事例、ZEB リーディング・オーナー一覧及びその他公開情報で把握できる範囲によると、公共建築物における ZEB は 50 件程度実現している。

図表 2-10 公共建築物の ZEB 化状況

場所	用途	延べ面積 (m ²)	ZEBランク	新築/改修	場所	用途	延べ面積 (m ²)	ZEBランク	新築/改修
1 新潟県柏崎市	ホテル等	2,949.0	ZEB Ready	改修	26 岩手県軽米町	集会所等	4,323.3	ZEB Ready	新築
2 滋賀県高島市	事務所等	11,128.3	ZEB Ready	改修	27 北海道大樹町	事務所等	2,947.6	ZEB Ready	新築
3 高知県土佐市	飲食店等	1,748.3	ZEB Ready	新築	28 兵庫県伊丹市	事務所等	21,943.7	ZEB Ready	新築
4 愛知県瀬戸市	学校等	12,134.5	ZEB Ready	新築	29 富山県水見市	事務所等	10,573.8	ZEB Ready	新築
5 富山県小矢部市	学校等	1,948.3	ZEB Ready	新築	30 岐阜県各務原市	事務所等	16,805.7	ZEB Ready	新築
6 神奈川県開成町	事務所等	3,891.3	Nearly ZEB	新築	31 東京都多摩市	集会所等	5,431.7	ZEB Ready	新築
7 高知県三原村	集会所等	865.6	Nearly ZEB	新築	32 東京都品川区	事務所等	1,912.7	Nearly ZEB	新築
8 島根県益田市	学校等	978.6	Nearly ZEB	新築	33 沖縄県宜野座村	事務所等	5,136.3	ZEB Ready	改修
9 沖縄県久米島町	集会所等	2,096.1	Nearly ZEB	改修	34 福岡県久留米市	事務所等	2,089.0	ZEB	改修
10 福島県須賀川市	事務所等	656.4	Nearly ZEB	新築	35 奈良県三郷町	学校等	1,094.0	ZEB	新築
11 富山県水見市	学校等	3,379.4	ZEB Ready	改修	36 沖縄県南風原町	事務所等	7,147.0	ZEB Ready	改修
12 富山県立山町	ホテル等	2,833.8	ZEB Ready	改修	37 長野県上田市	事務所等	10,399.7	ZEB Ready	改修
13 奈良県大和高田市	事務所等	10,307.8	ZEB Ready	新築	38 福岡県糸島市	事務所等	11,800.0	ZEB Ready	新築
14 北海道美幌町	事務所等	4,760.5	ZEB Ready	新築	39 埼玉県小鹿野町	事務所等	2,390.0	Nearly ZEB	新築
15 京都府向日市	事務所等	2,999.6	ZEB Ready	新築	40 長野県川上村	事務所等	3,412.0	Nearly ZEB	新築
16 福井県敦賀市	事務所等	10,254.0	ZEB Ready	新築	41 山梨県丹波山村	事務所等	1,100.0*	Nearly ZEB	新築
17 福井県敦賀市	事務所等	2,343.2	ZEB Ready	新築	42 愛知県豊田市	集会所等	8,147.4	ZEB Ready	新築
18 兵庫県上郡町	事務所等	5,109.4	ZEB Ready	改修	43 北海道深川市	事務所等	6,424.0	ZEB Ready	新築
19 青森県平川市	事務所等	8,104.0	ZEB Ready	新築	44 山梨県富士川町	事務所等	4,807.0	ZEB Ready	新築
20 北海道古平町	事務所等	3,887.3	ZEB Ready	新築	45 福岡県八女市	事務所等	11,299.4	Nearly ZEB	新築
21 島根県吉賀町	ホテル等	3,837.0	ZEB Ready	改修	46 島根県雲南市	事務所等	7,280.7	Nearly ZEB	新築
22 愛媛県松野町	事務所等	2,557.0	Nearly ZEB	新築	47 秋田県秋田市	事務所等	30,946.9	ZEB Ready	新築
23 福岡県久留米町	事務所等	4,096.3	ZEB Ready	改修	48 熊本県大津町	事務所等	7,171.7	ZEB Ready	新築
24 高知県大豊町	学校等	3,252.0	ZEB Ready	新築	49 山口県宇部市	事務所等	18,690.2	ZEB Oriented	新築
25 宮城県白石市	集会所等	13,047.9	ZEB Ready	改修					

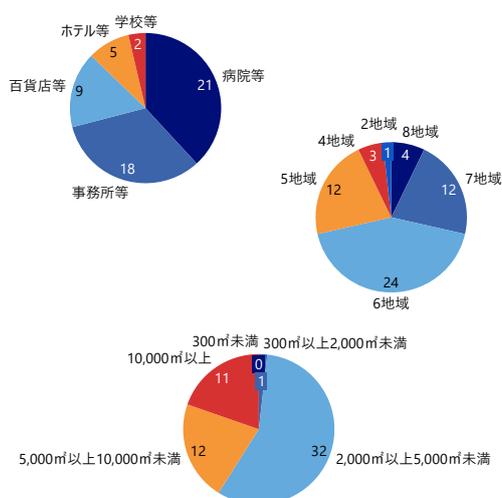
出所) 環境省補助事業事例、ZEB リーディング・オーナー一覧、公開情報より NRI 作成

C) 太陽光発電の設置状況

資源エネルギー庁で執行された ZEB 実証事業のデータを分析し、ZEB における太陽光発電設備（以下、PV）の設置状況について調査を行った。なお、ZEB 実証事業では平成 28 年度から令和 3 年度の間合計 112 件の ZEB が採択されているが、この中で実際に PV を導入している、かつ、追加調査にご協力を頂けた ZEB（56 件）に絞って分析を行った。分析対象とした ZEB の属性情報は以下の通りである。

図表 2-11 分析対象の属性情報

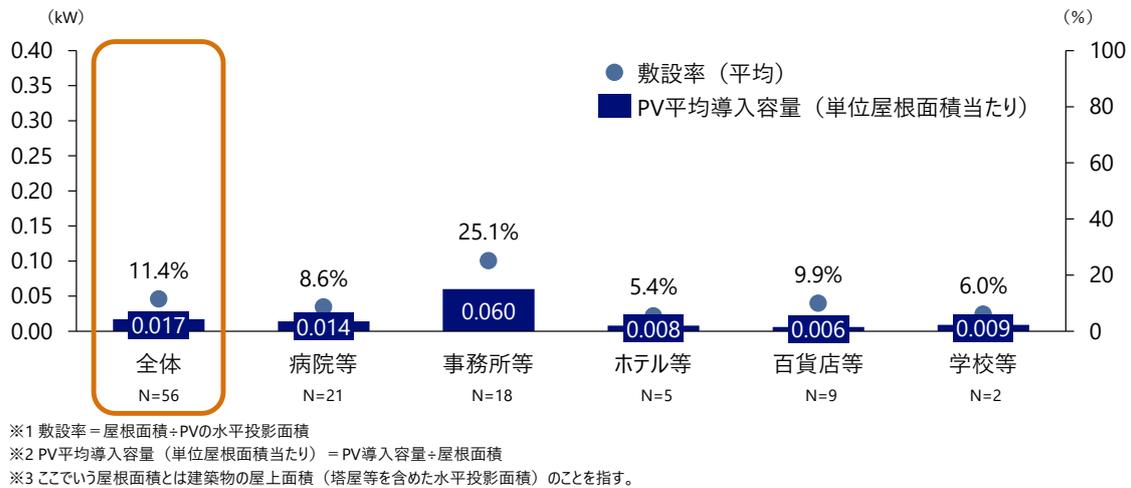
分析対象物件数		56 件
用途別件数		
病院等	21 件	
事務所等	18 件	
百貨店等	9 件	
ホテル等	5 件	
学校等	2 件	
地域区分別件数		
8地域	4 件	
7地域	12 件	
6地域	24 件	
5地域	12 件	
4地域	3 件	
2地域	1 件	
地域区分別件数		
300㎡未満	0 件	
300㎡以上2,000㎡未満	1 件	
2,000㎡以上5,000㎡未満	32 件	
5,000㎡以上10,000㎡未満	12 件	
10,000㎡以上	11 件	



出所) ZEB 実証事業データ (資源エネルギー庁) より NRI 作成

用途別平均 PV 導入容量と敷設率について分析した結果、用途別の PV 平均導入容量は全体の平均 (0.017kW/㎡) と比較して、事務所等において多く、ホテル等、百貨店等、学校等において少ないという結果となった。また、敷設率は全体の平均では 10%程度である一方で、ホテル等と学校等の用途では 5%程度と相対的に低いということが分かった。

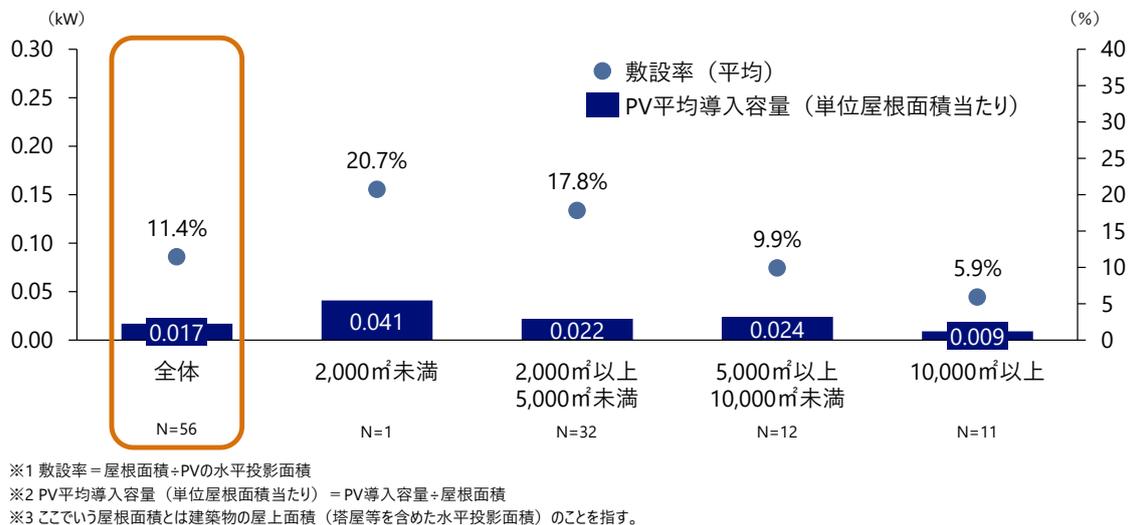
図表 2-12 用途別平均 PV 導入容量と敷設率



出所) ZEB 実証事業データ (資源エネルギー庁) より NRI 作成

次に、規模別平均 PV 導入容量と敷設率について分析した結果、PV 平均導入容量は、「10,000 m²以上」(0.009kW/m²) においてのみ、全体平均 (0.017kW/m²) を下回る結果となった。また、敷設率については、規模が大きくなるにつれて小さくなる傾向があることが分かった。

図表 2-13 規模別平均 PV 導入容量と敷設率

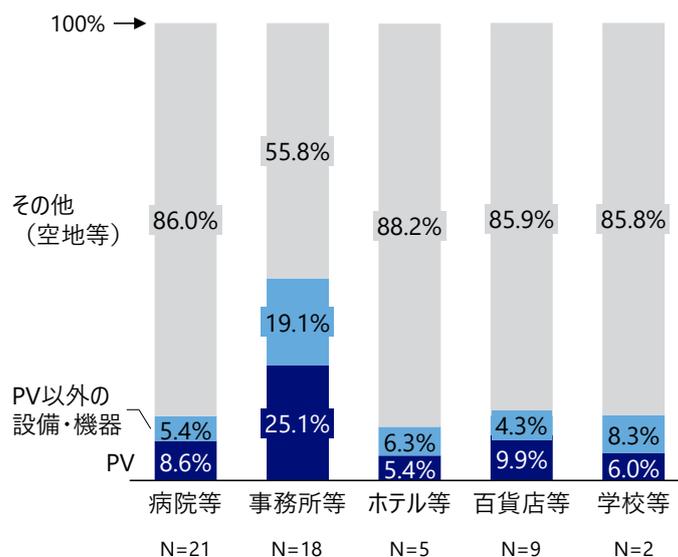


出所) ZEB 実証事業データ (資源エネルギー庁) より NRI 作成

最後に、ZEB の屋根の活用状況について分析した結果を示す。用途別にみると、事務所等を除き、PV で活用している面積は全体の 5~10%程度であることが分かった。また、規

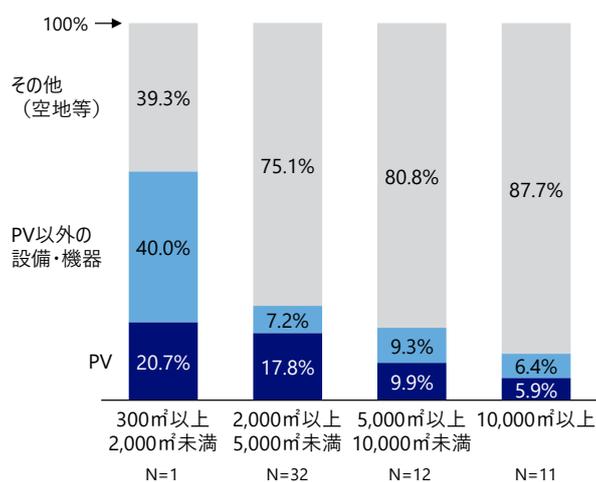
模別にみると、規模が大きくなるごとに PV の敷設率は小さくなり、その他（空地等）の用途比率が大きくなる傾向にあることが分かった。今回の分析では、ZEB の屋上は、PV、建物設備・機器で全てのスペースが埋まりきっているとは限らないということまで判明しており、実際にどのような用途で使われているかについては引き続き実態調査が必要である。

図表 2-14 用途別 屋上活用状況



出所) ZEB 実証事業データ (資源エネルギー庁) より NRI 作成

図表 2-15 規模別 屋上活用状況



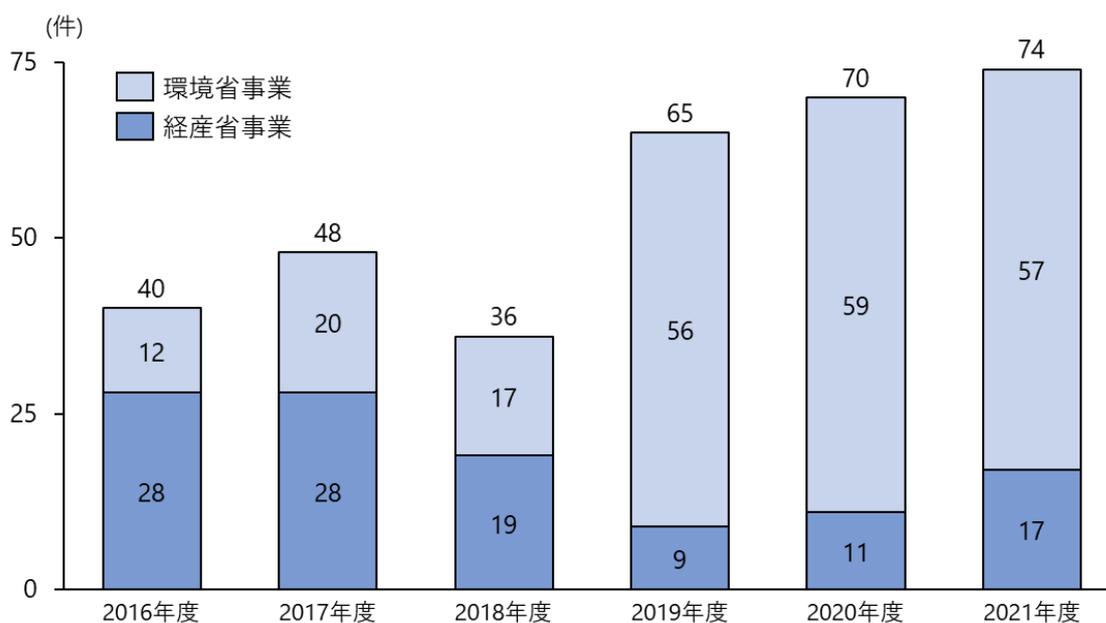
出所) ZEB 実証事業データ (資源エネルギー庁) より NRI 作成

2.1.1.2. ZEBの普及施策の実施状況

経済産業省及び環境省が執行している ZEB 実証事業では、2016 年度から 2021 年度にかけて計 333 件の ZEB が採択された。

ZEB 実証事業の補助対象は年度によって違いがあり、直近の 2021 年度は、環境省の「令和 3 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）」において災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）や業務用建築物を対象としている一方で、経済産業省の「令和 3 年度 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）」では、延べ面積 10,000 m²以上の新築と、延べ面積 2,000 m²以上の既存建築物で、ZEB プランナーに係る事業を対象としている。

図表 2-16 ZEB 実証事業の交付件数推移



注1) 2019年度の環境省事業分には補正予算を含む。

注2) 交付件数は新規交付決定事業の件数とする。（複数年事業の後年度分を除く）

出所) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業調査発表会 2021 資料等より NRI 作成

経済産業省が執行する ZEB 実証事業では、2019 年度以降、未評価技術の導入が交付要件に含まれた。2021 年度に採択された 17 件の ZEB における未評価技術の導入状況を見ると、WEBPRO 未評価技術 15 項目の中で、新築・既存合わせて 5 件以上採用されている技術は、③空調ポンプ制御の高度化、⑥照明のゾーニング制御、⑭超高効率変圧器となっている。

図表 2-17 事業全体における未評価技術の導入状況

対象技術名称	導入件数					
	2019年度		2020年度		2021年度	
	新築 (5件)	既存 (4件)	新築 (6件)	既存 (5件)	新築 (3件)	既存 (14件)
①CO ₂ 濃度による外気制御	3	0	2	2	0	4
②自然換気システム	2	0	1	0	0	0
③空調ポンプ制御の高度化	3	0	0	0	4	3
④空調ファン制御の高度化	4	0	0	0	0	0
⑤冷却塔のファン・インバータ制御	0	0	0	0	0	1
⑥照明のゾーニング制御	3	2	3	4	2	9
⑦フリークーリングシステム	0	0	0	0	0	0
⑧デシカント空調システム	0	0	0	0	2	0
⑨クール・ヒートレンチシステム	1	3	2	0	0	1
⑩ハイブリッド給湯システム	-	-	1	2	0	3
⑪地中熱利用の高度化	-	-	0	0	1	0
⑫コージェネレーション設備の高度化	-	-	0	0	0	0
⑬自然採光システム	-	-	0	0	0	1
⑭超高効率変圧器	-	-	4	2	1	7
⑮熱回収ヒートポンプ	-	-	0	0	0	0

注) 集計にあたっては、未評価技術の導入を必須要件とした、2019年度（9件）、2020年度（11件）、2021年度（17件）の交付決定事業を対象としている。また、一つの事業で複数の技術が採用されている場合もある。
なお、既存建築物について未評価技術の導入を要件化したのが2020年度からである。

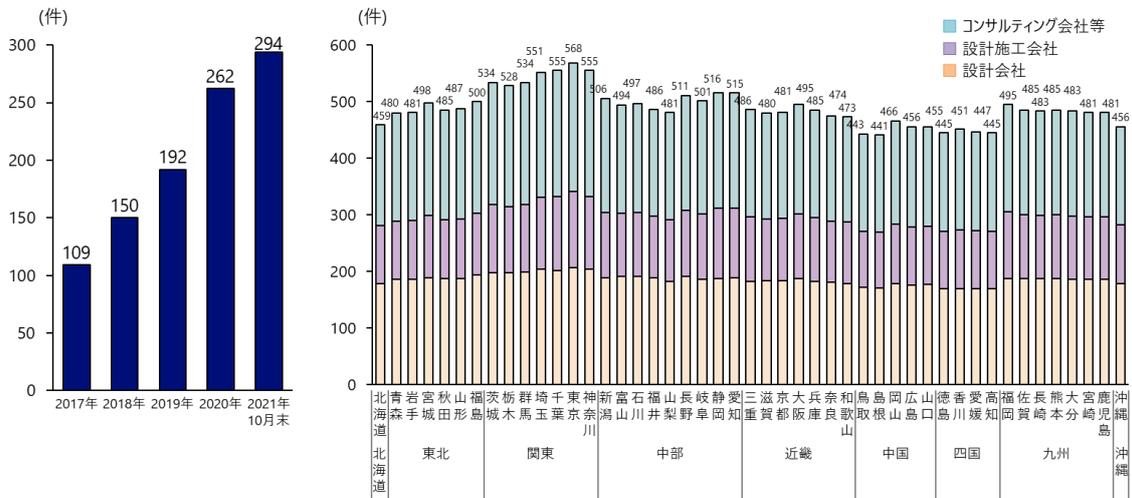
出所) ZEB 実証事業データより NRI 作成

A) ZEB プランナー／リーディング・オーナー制度の状況

ZEB 実現に向けた相談窓口を有し、設計ガイドラインや自社の知見を活用して、ZEB の検討に係る業務支援（建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計、コンサルティング等）を行い、自社の目標設定と進捗管理の公表を行う事業者を「ZEB プランナー」として登録する制度が 2017 年度より開始された。登録件数は年々増加しており、2021 年 10 月末時点では、294 の団体が登録している。これは 2017 年時点の登録件数の 3 倍を上回る値である。

また、各 ZEB プランナーが対応可能な都道府県別・登録種別の件数を見ると、件数に多寡はあるものの、全都道府県を網羅していることが分かった。登録種別に見ると、設計会社やコンサルティング会社等が多く、設計施工会社が相対的に少なくなっている。

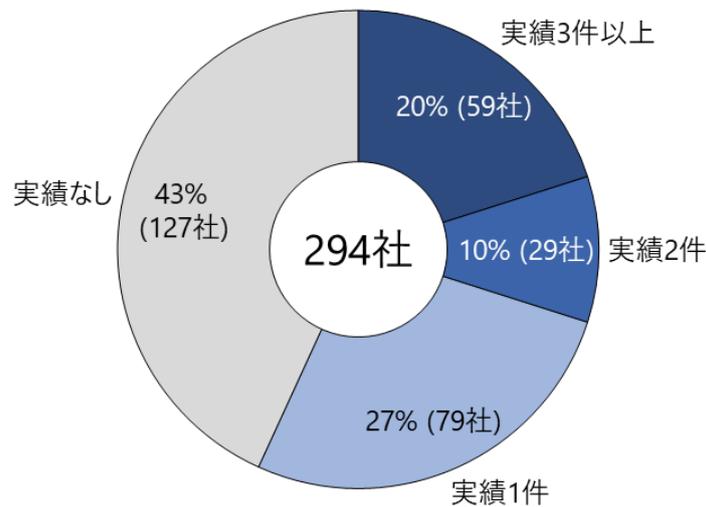
図表 2-18 ZEB プランナー登録件数及び ZEB プランナーが対応可能な都道府県別・登録種別の件数（2021 年 10 月末時点）



出所) ZEB 実証事業データより NRI 作成

ZEB プランナーに登録をしている 294 社（2021 年 10 月末時点）の内訳を見ると、ZEB 実績を有するのは 167 社（全体の 57%）である。そのうち、3 件以上の実績を有する ZEB プランナーは 59 社（全体の 20%）存在することが分かった。

図表 2-19 ZEB プランナー各社の ZEB プランニング実績数の割合（累計）（2021 年 10 月末時点）

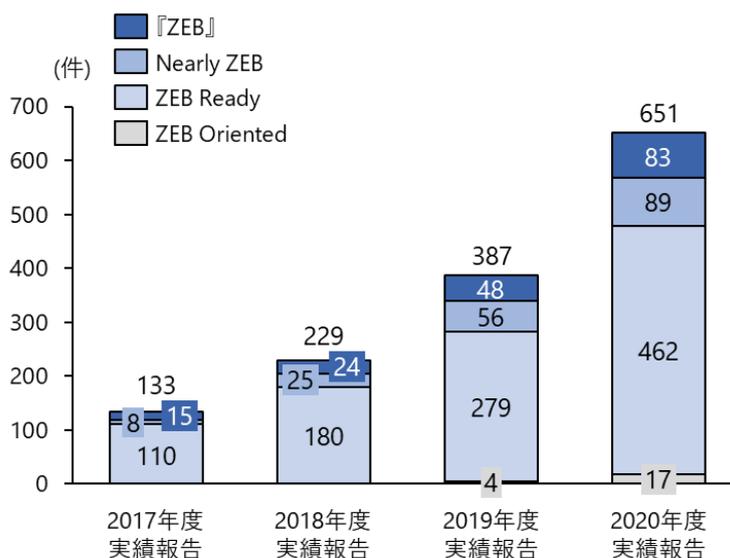


出所) ZEB 実証事業データより NRI 作成

公表されている ZEB プランニング実績数によると、2020 年度には 651 件の ZEB が実現していることが分かった。また、ZEB プランニング実績数の推移を見ると、2017 年度より

実績数は年々増加しており、2020年度には前年比較で約1.7倍の増加率となっている。どの年度も実績の過半数はZEB Readyが占めており、Nearly ZEB、『ZEB』と基準が厳しくなるにつれて、割合・件数が少なくなっている。ZEB Orientedについては、大規模建築物が対象であること、定義の確立も比較的新しいことから他のZEBシリーズと比較して数が少ない傾向にある。

図表 2-20 ZEB プランニング実績数の推移（フロー）



出所) ZEB 実証事業データより NRI 作成

B) ZEB 設計ガイドライン・パンフレットの作成及び普及状況

ZEB ロードマップフォローアップ委員会では、設計実務者向け ZEB 設計ガイドライン、ならびにビルオーナー等事業者向けパンフレットを作成し、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）のウェブサイト上で公開している。2019年3月には、ZEB 設計ガイドライン（学校編、ホテル編）、パンフレット（ホテル編）、事例集（集会所編）を新たに公開し、主な用途については全て網羅された。

図表 2-21 設計ガイドラインとパンフレットの用途別作成状況

	ZEB設計 ガイドライン	パンフレット (ZEBのすすめ)	WEBPRO 計算シート
事務所編	作成済	作成済	作成済
老人ホーム・福祉ホーム編	作成済	作成済	作成済
スーパーマーケット/ ホームセンター編	作成済	作成済	作成済
病院編	作成済	作成済	作成済
学校編	作成済	作成済	作成済
ホテル編	作成済	作成済	作成済
集会所編	作成済（事例集）		-

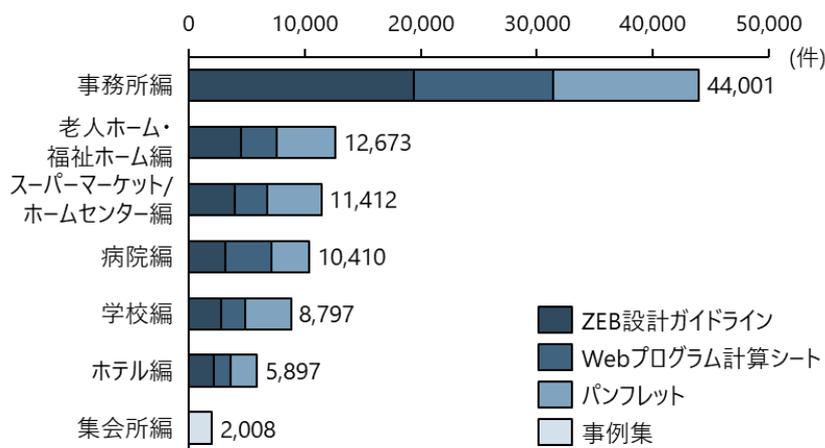
注) 集会所については、詳細用途の分岐が多くケーススタディ用のモデル設定が難しいことから、事例集の作成を行った。



出所) 環境共創イニシアチブ (SII) ホームページより NRI 作成

設計ガイドライン等は、2022年3月時点で延べ95,198件ダウンロードされており、ZEB設計のノウハウの普及が進んでいることが窺える。建物用途別の設計ガイドライン等のダウンロード状況を見ると、事務所編が44,001件と最多で、老人ホーム・福祉ホーム編、スーパーマーケット/ホームセンター編、病院編と続く。病院以外の用途では、各資料の中でZEB設計ガイドラインが多くダウンロードされていることが分かる。

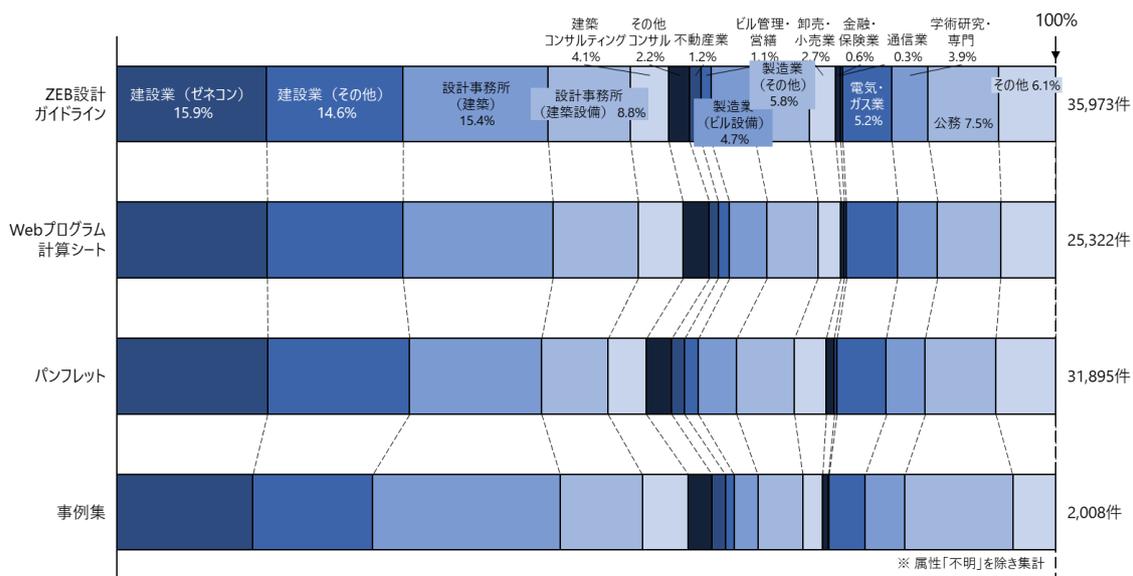
図表 2-22 設計ガイドライン等のダウンロード状況 (2022年3月末時点)



出所) ZEB 実証事業データより NRI 作成

設計ガイドライン等のダウンロード申請者属性を見ると、建設業と設計事務所が多くを占めていることが分かる。相対的に、事例集は設計事務所（建築）や公務に係る申請者からダウンロードされている。また、ダウンロードの申請数は、ZEB 設計ガイドライン、パンフレット、Web プログラム計算シート、事例集の作成順になっている。

図表 2-23 設計ガイドライン等のダウンロード申請者の属性（2022年3月時点）



出所) ZEB 実証事業データより NRI 作成

C) ZEB のブランディング・普及啓発等に係る取組状況

他省庁においても、ZEB のブランディング・普及啓発等に係る様々な取り組みが行われている。環境省では ZEB の普及啓発の一環として、ZEB 関連サイト「ZEB PORTAL」を管理している。サイト上では、事業者・消費者・自治体職員等を対象に、ZEB の概要説明や事例紹介、補助制度一覧の掲載等、基本的な情報が整理されている。

図表 2-24 ZEB PORTAL のイメージ画像



出所) 環境省「ZEB PORTAL」サイトより NRI 作成

また、2021年10月頃より、「リーディングテナント行動方針」を策定し、その賛同者に対しては一定のインセンティブ(情報提供、CDP・機関投資家等との意見交換会の開催等)を与える取り組みを行う等、ZEBの普及促進に向けて前向きな取組を進めている。

図表 2-25 リーディングテナント行動方針

<p>1. 入居先選定時の行動方針</p> <p>事務所の新設、移転等に当たっては、以下のような観点をテナントとしての入居先選定基準の一部として位置付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー性能の向上 ② 再生可能エネルギーの活用 ③ 安全性、健康・快適性、知的生産性の確保 <p>2. 入居後の行動方針</p> <p>テナントビル等への入居後においてオーナー等と協力し、脱炭素化への取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー消費量の削減 ② 再生可能エネルギーの活用 ③ 安全性、健康・快適性、知的生産性の確保
--

出所) 「リーディングテナント行動方針」より一部抜粋

2.1.1.3. ZEB に関する海外動向

A) 米国

A-1) Zero Code

米国では連邦政府が規範となる建築物のエネルギー消費性能基準（Building Energy Codes）を策定し、具体的な運用（義務化等）は州レベルに委任している。代表的な建築物のエネルギー消費性能基準としては、ASHRAE（American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers）が作成したものと ICC（International Codes Council）が作成したものの2つが挙げられる。

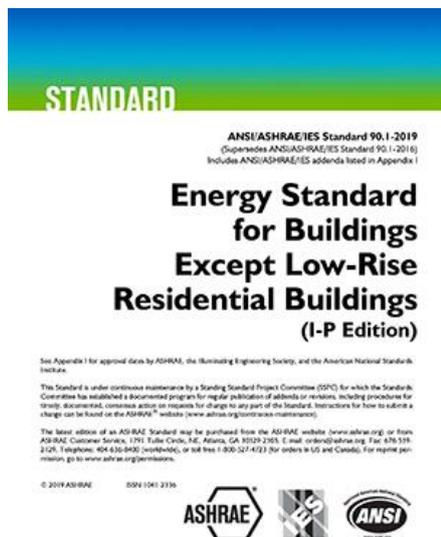
図表 2-26 米国における主要なエネルギー消費性能基準

	ASHRAEによる基準	ICCによる基準
管轄組織名	American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers	International Codes Council
基準名	Standard 90.1	International Energy Conservation Code (IECC)
対象建築物	商業ビル、高層住宅ビル	低層住宅ビル・建築物
最新バージョン	Standard 90.1-2019	2021 International Energy Conservation Code

出所) DOE ホームページ、“Energy Codes 101: What Are They and What is DOE’s Role?”、“Building Energy Codes Program”等、公開情報より NRI 作成

ASHRAE Standard 90.1 は、建築物（低中層住宅を除く）のエネルギー消費性能基準を定めたアメリカで最も一般的な基準であり、ASHRAE が中心となって策定している。本基準は 35 年以上に亘って活用されており、最新の技術動向等を踏まえ定期的に改定されている。直近では 2019 年に改定された。

図表 2-27 ASHRAE Standard 90.1 の表紙と目次



1. スコープ
2. 定義
3. 共通要件
4. 外皮要件
5. 機械システム（空調等）
6. 給湯
7. 電力
8. 照明
9. その他機器
10. エネルギーコスト試算方法

出所) ASHRAE ホームページ

International Energy Conservation Code (IECC) は、International Codes Council (ICC) が定める、アメリカのモデル Energy Code の一つであり、現在は 50 の州以上で活用されている。第一弾は 20 年以上前に策定され、全国自治体等の意見を踏まえ 3 年ごとに改定がなされている。直近では 2021 年に改定を行い、2018 年版よりさらに 10%程度エネルギー効率の深掘りに成功している。

図表 2-28 International Energy Conservation Code (IECC) の表紙と目次



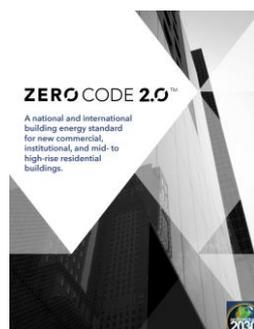
- 商業エネルギーについて
1. スコープ
 2. 定義
 3. 共通要件
 4. 商用エネルギー消費効率
 - A) 一般事項
 - B) 外皮要件
 - C) 機械システム（空調等）
 - D) 給湯
 - E) 電力及び照明
 - F) その他効率化要件
 - G) 建築物全体の性能
 - H) メンテナンス及びコミッションング
 5. 既存建築物
 6. 参照基準
 7. インデックス

出所) ICC ホームページ

上記以外のエネルギー消費性能基準以外に、近年、米国では再エネ導入を更に深掘りしたゼロエネビルを実現するための基準ガイドライン「Zero Code」が発行された。Zero Code

は、新築の商業ビル、中高層住宅等を対象とした、ゼロエネルギービルを建築するに当たっての各機器の性能要件等を規定した基準である。カーボンニュートラルの実現や都市部の拡大を背景に、建物のエネルギー使用量を最小限に抑え、再生可能エネルギー源を経済的に成立させる必要があることから、Architecture 2030 がイニシアチブを取って策定された。

図表 2-29 Zero Code の表紙



出所) Zero Code ホームページ

Zero Code の目的として、ゼロカーボンビル実現のために必要な再エネ導入を促すことが挙げられている通り、Zero Code の特徴としては、オンサイト及びオフサイトの再エネ活用に関する記述に注力している点である。具体的には、ゼロカーボンビルを実現する上で必要な再エネ導入必要量を気候区分別・用途別に規定している。

図表 2-30 Zero Code における再エネ最低導入容量に関する基準

Table 6.1.1 Minimum Renewable Energy Requirement for Building Types and Climate Zones (kBtu/ft²-y)^a

Climate Zone	Multi-family	Healthcare / hospital	Hotel/ motel	Office	Restaurant	Retail	School	Ware-house	All other
0A	43	119	77	35	438	59	53	11	60
0B	41	114	74	34	421	56	50	12	58
1A	38	110	69	30	385	48	44	10	53
1B	39	110	70	31	403	51	46	11	54
2A	37	109	67	29	390	44	41	9	51
2B	36	102	63	28	369	41	38	10	48
3A	36	103	63	27	398	44	38	12	49
3B	35	100	62	26	376	40	36	9	47
3C	31	95	61	23	342	34	32	8	43
4A	39	105	63	27	419	52	36	19	51
4B	36	100	61	26	386	42	35	12	47
4C	35	95	59	24	380	44	35	13	46
5A	43	106	64	29	455	59	38	26	54
5B	39	101	63	27	425	49	38	17	50
5C	34	100	59	23	395	45	33	12	46
6A	48	113	68	33	514	70	44	36	61
6B	43	112	65	29	468	58	38	26	55
7	48	126	71	32	560	68	46	34	63
8	53	136	76	36	649	79	56	35	70

再エネ導入必要量を
気候区分別・用途別に規定

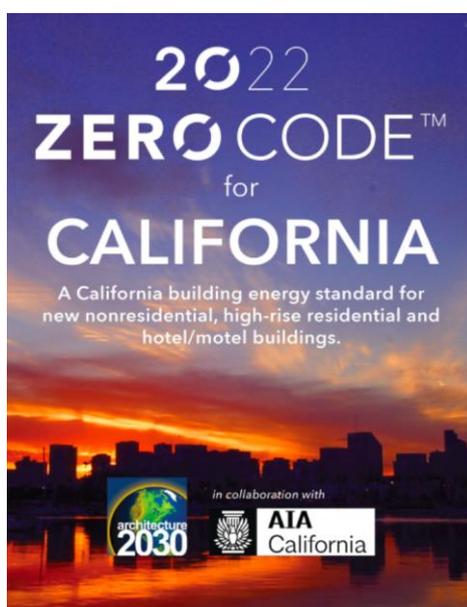
出所) Zero Code

Zero Code は、IECC 2021 や ASHRAE Standard 90.1-2019 等とは別の基準である。しかし、Zero Code に準拠するためには、前提として規定の基準 (ASHRAE Standard 90.1-2016,

ASHRAE Standard 90.1-2019, IECC 2021, 2018 International Green Construction Code (IgCC) and ASHRAE Standard 189.1-2017, 2019 or the upcoming 2022 California BEES) を満たしておく必要があることが明記されている。他にも、Zero Code における省エネ関連の基準については ASHRAE Standard 90.1-2019 を満たすことと Zero Code の本文内で明記されていたり、The Zero Code Renewable Energy Standard が、2021 International Energy Conservation Code 内の Appendix CC: Zero Energy Commercial Building Provisions で引用されていたりと、非常に関連性が強い点に留意が必要である。

Zero Code の直近の動向としては、カリフォルニア州向けにアレンジされた「2022 ZERO CODE for CALIFORNIA」が新しく発行された。同コードでは、カリフォルニア州の省エネ基準である 2022 California Building Energy Standards (BEES) に準拠しつつ、再エネ要件についてもオンサイトとオフサイトの両方について州独自の規定がされている。具体的には、オンサイトの再エネ最低要件としては、「2.0W/ft²」(約 0.022kW/m²) という値が示されており、この値に水平投影面積として計算された屋根面積で掛け算することで、対象建築物の再エネ最低導入容量を算出することができる。ただし、日陰エリアやグリーンルーフ等については、条件に当てはまる場合は適用除外とすることが明記されている。

図表 2-31 2022 ZERO CODE for CALIFORNIA



出所) ZERO CODE ホームページ

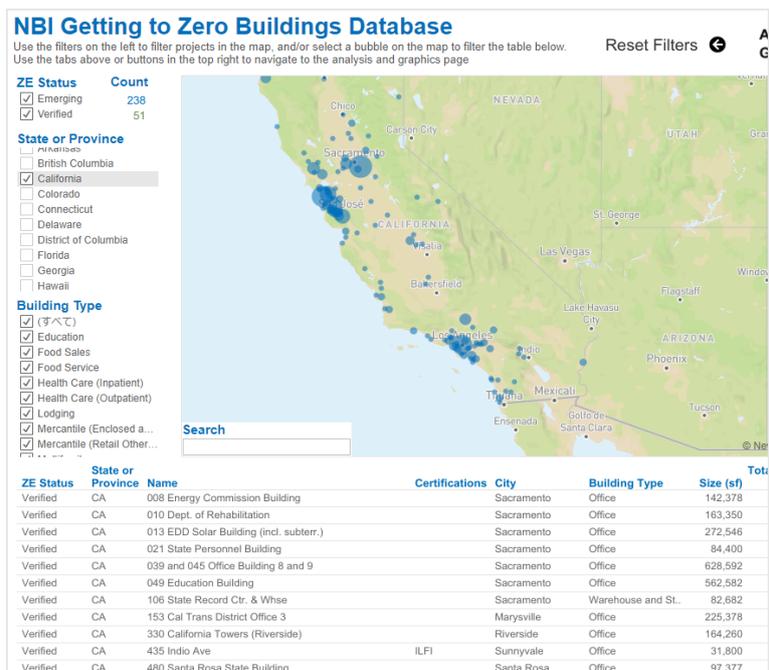
A-2) カルフォルニア州におけるゼロエネルギー建築物の状況

米国の非営利団体である New Buildings Institute (NBI) では、北米に位置するゼロエネルギービルをリスト化し、データベースで公開している。

NBI のデータベース・リストに登録されている建築物 (Zero Buildings) は、第三者機関

からの認証を取得している「Zero Energy Certified」、NBI がデータを検証し Zero Buildings と定めた「Zero Energy Verified」、設計値では Zero Buildings を達成しているものの通年でのデータが未取得である「Zero Energy Emerging」の3つのカテゴリーに分類される。

図表 2-32 NBI のデータベースと建築物のカテゴリー



名称	説明
Zero Energy Certified	✓ International Living Future Institute (ILFI) 等の第三者機関から Net Zero Energyの認証を取得し、エネルギー性能を証明する1年間以上のデータを有する建築物
Zero Energy Verified	✓ 通年でのゼロエネルギーを達成しており、NBIがデータを検証した建築物
Zero Energy Emerging	✓ ゼロエネルギーの達成を公言しているものの、計画段階または通年でのデータが取得できておらず、未達成の可能性のある建築物

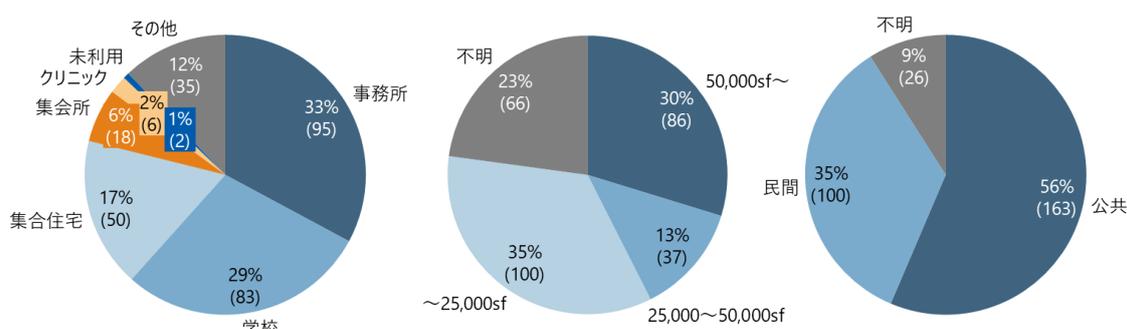
出所) NBI ホームページより NRI 作成

NBI のデータベース上でカルフォルニア州のリストを見ると、全米で最多の全 289 の建築物が登録されている。(2022 年 3 月時点公開版、ただし測定日は不明) また、2019 年の「California Getting to Zero Watchlist」(NBI)では、8 件の「Zero Energy Certified」が示されており、合計で 300 件程度のゼロエネルギービルがあることが確認できた。

データベース上では、全 289 件のうち「Zero Energy Certified」が 238 件、「Zero Energy

Emerging」が51件となっている。用途は事務所（33%）や学校（29%）が多く、半数は公共（56%）が占める。また、50,000sf（約4,600㎡）以上の比較的大規模な建築物が30%を占める。

図表 2-33 カルフォルニア州におけるゼロエネルギービルの内訳（N=289）



出所) NBI 「Zero Buildings Database」より NRI 作成

B) EU

B-1) EU における EPC 制度の見直し状況

EU では、省エネポテンシャルの大きい住宅・建築物の更なるエネルギー削減、EU 圏内における技術開発の促進、雇用創出、経済発展を目的として、建築物エネルギー性能指令（Energy Performance of Buildings Directive : EPBD）が 2002 年より施行されている。EPBD は定期的に更新されており、直近では 2021 年 12 月 15 日に欧州委員会が改正案を公表した。

EPBD は EU における建築物の脱炭素政策において非常に重要な政策であることから、改正内容のうち、特に「新築建築物が満たすべき省エネ性能の引き上げ等」、「既存建築物が満たすべき省エネ性能の設定」、「エネルギー性能証明制度の見直し」の 3 点について情報収集を行った。

「新築建築物が満たすべき省エネ性能の引き上げ等」について、EU 加盟国は、規定の期日までに新築建築物がゼロエミッションビルの要件を満たすよう確保しなければならないことが明文化された。具体的には 2027 年 1 月 1 日までに公的機関により占有又は所有される新築建築物が、2030 年 1 月 1 日までに全ての新築建築物がゼロエミッションビルの要件を満たす必要がある。なお、従来使用されていた “nearly zero-energy building” という概念は “the zero-emission building” が適用されるまで新築を対象として引き続き活用されることが明記されている。

図表 2-34 ゼロエミッションビルの要件（改正 EPBD Annex III. I）

- ゼロエミッションビルが使用する年間の合計一次エネルギーは、下表に示される閾値以下でなければならないとされている。
- また、基本的にゼロエミッションビルは、化石燃料由来の炭素については、敷地内においていかなるものも排出してはならないが、建築物の性質、再生可能エネルギーのコミュニティーへのアクセスの欠如、地域の冷熱システムの適応性によって、技術的に下記の規定に適合できない場所に限り、国内基準を満たした系統からのエネルギーにより年間の合計一次エネルギーを賅っても良いとされている。

EU気候区分※2	住宅	非住宅	
		オフィスビル	その他※3
① 地中海性	60kWh/ (m ² ・年)	70kWh/ (m ² ・年)	各国の規定値
② 海洋性	60kWh/ (m ² ・年)	85kWh/ (m ² ・年)	各国の規定値
③ 大陸性	65kWh/ (m ² ・年)	85kWh/ (m ² ・年)	各国の規定値
④ 北欧性	75kWh/ (m ² ・年)	90kWh/ (m ² ・年)	各国の規定値

※2 各気候区分に属する国

- ① キプロス、クロアチア、イタリア、ギリシャ、マルタ、スペイン、ポルトガル
- ② ベルギー、デンマーク、アイルランド、ドイツ、フランス、ルクセンブルク、オランダ
- ③ オーストリア、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、スロバキア
- ④ エストニア、フィンランド、ラトビア、リトアニア、スウェーデン

※3 当該閾値は、加盟国において規定されるオフィス以外のNearlyゼロエミッションビルに関する閾値よりも少ないものでなければならない。

出所) European Green Deal: Commission proposes to boost renovation and decarbonisation of buildings、Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the energy performance of buildings (recast)より NRI 作成

次に「既存建築物が満たすべき省エネ性能の設定」について、改正 EPBD Article 9 1.によると、EU 加盟国は、規定の「省エネ基準」について確保しなければならないとされている。また、加盟国は、ここで規定されている建築物について、2040 年までにより高いエネルギー性能クラスを達成し、2050 年までに国内の建築物のストックをゼロエミッションビルに転換するため、Article 3(1)(b)において規定されているロードマップ（2050 年のカーボンニュートラル達成の観点から、エネルギー効率の高い国内建築物ストックの脱炭素化と 2050 年までの既存建築物のゼロエミッション化を確保するため、国家としての目標と測定可能な指標を有するロードマップ）において、詳細なタイムラインを設定しなければならないとされている。

また、改正 EPBD Article 9 2.によると、省エネ基準の遵守に加えて、EU 加盟国は他の全ての既存建築物の改修のための最低エネルギー性能基準を規定することができるとされている。ただし、基準の設定に当たっては、2050 年までに国内の建築物のストックをゼロエミッションビルに転換するため、国家のロードマップと加盟国の建築物リノベーションプランに含まれる 2030 年、2040 年及び 2050 年の目標に沿った最低エネルギー性能基準が設計されなければならないとされている。

図表 2-35 既存建築物に対する省エネ基準（改正 EPBD Article 9 1.）

	対象	遅くとも2027年1月1日以降	遅くとも2030年1月1日以降
1	公的機関が所有する既存の建築物又はユニット	少なくともFクラスの性能	少なくともEクラスの性能
2	非住宅用建築物又はそのユニット（公的機関が所有するもの以外）	少なくともFクラスの性能	少なくともEクラスの性能
3	住宅用建築物又はそのユニット	少なくともFクラスの性能	少なくともEクラスの性能

出所） Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the energy performance of buildings (recast)より NRI 作成

最後に「エネルギー性能証明制度の見直し」については、概要を以下の通り整理した。なお、EPBD では、EU 諸国に、住宅・建築物の建設時、売買時、賃貸借時等に活用するエネルギー性能評価証書（EPCs）を策定することを求めており、各国はそれに準じて EPC 制度の運用を行っているという状況である。

図表 2-36 EPC 制度の見直し概要

章番号	概要	詳細
16.1	EPCシステムの確立	<ul style="list-style-type: none"> 加盟国は、建築物のエネルギー性能の証明書のシステムを確立するために必要な手段を規定しなければならない。 エネルギー性能証明書は、オーナーやテナントがそのエネルギー性能を比較・評価できるようにするために、数値的な指標（使用一次エネルギー：kWh/（m²・y））で示される建築物のエネルギー性能とともに、最小エネルギー性能要件や最小エネルギー性能基準、Nearlyゼロエネルギービル要件、ゼロエミッションビル要件のような参照値を含まなければならない。
16.2	EPC様式の統一	<ul style="list-style-type: none"> 2025年未までに、建築物エネルギー性能証明書はAnnex Vのテンプレートに適合しなければならない。当該証明書は、AからGまでの文字を用いたスケールで建築物のエネルギー性能を区分し、Aはゼロエミッション建築物に、Gは本スケールを導入した時点で国内の建築物ストックの性能が下位15パーセントに当たるものに対応するものとする（※現在は加盟国ごとにバラバラである性能証明書のスケールや様式の統一を図ろうとするもの）。
16.3	EPCの信頼性確保	<ul style="list-style-type: none"> ウ、加盟国は、エネルギー性能証明の質と信頼性の確保のために必要な措置を講じなければならない。エネルギー性能証明書は、独立した専門家による現場調査を経て発行されなければならない。
16.10	EPC有効期限の短縮	<ul style="list-style-type: none"> エ、証明書の有効期限は5年以内とする。ただし、A～Cの性能の建築物の証明書の有効期限は10年以内とする（注：現行指令では、一律10年以内）。
17.1	EPCのデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 加盟国は、以下の建築物について、デジタルのエネルギー性能証明が発行されるようにしなければならない。 1) 建築物又はそのユニットが建築、大規模改修、販売、賃貸又は賃貸契約が更新される際（注：現行指令では、建築、販売、賃貸時のみ） 2) 建築物が公的機関により所有又は占有される際（注：現行指令では、床面積250㎡以上の建築物に限定）
17.4	EPCの表示義務化	<ul style="list-style-type: none"> 加盟国は、建築物又はそのユニットが売買又は賃貸される際に、エネルギー性能証明書を有するよう、また、オンライン・オフライン広告（物件検索サイト含む）においてエネルギー性能指標及び性能クラスが示されるよう求めなければならない。また、加盟国は、ルールが遵守されるよう、サンプルチェック等を行わなければならない（注：本改正案により、加盟国によるチェックについて明示的に言及）。
17.7	データベースの構築	<ul style="list-style-type: none"> 加盟国は、Article 19で言及されるエネルギー性能証明書のデータベースを構築し、建物所有者や建物購入・賃貸希望者等がアクセスできるようにするとともに、エネルギー性能証明を有する建築物のシェア等の情報を公開しなければならない。

出所） Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the energy performance of buildings (recast)より NRI 作成

B-2) Fit for 55

2050年カーボンニュートラル達成を見据え、欧州委員会では、2021年7月に「2030年までに二酸化炭素排出量を1990年比55%以上削減する」という目標の達成に向けた政策パッケージ（“Fit for 55”）が提案された。本パッケージでは、EUの各政策が気候・環境に

係る目標に沿うことを目指し、法律等の改正等の一連の流れを含む。

建築物に関連する項目として、「EU の排出権取引制度（EU Emissions Trading System）の改正」では、建築物と道路交通に関する排出権取引制度を新設し、2030 年までに 2005 年比で 43%の排出量削減を目指すとしている。また、「社会気候基金（Social Climate Fund）設立に関する新規則」では、建築物と道路交通に関する新しい排出権取引制度が与える EU 加盟国内での社会的影響に配慮した基金として、2025 年から 2032 年までに計 722 億ユーロを割り当てることとし、建築物のエネルギー効率や冷暖房システムの脱炭素化、再生可能エネルギーの導入等に活用予定である。

2022 年 2 月には産業用モビリティや森林破壊に関する協議会が設けられるなど現在も議論が進められており、早ければ 2022 年度中の採択を目指している。

図表 2-37 Fit for 55 のパッケージ内容（一部）

主な項目	内容（一部）
EUの排出権取引制度（EU Emissions Trading System）の改正	<ul style="list-style-type: none"> 全体の排出量上限を、現行からさらに引き下げ、毎年の削減率を引き上げる。具体的には、2030年までに関係部門の総排出量を2005年比で61%削減する。 建築物と道路交通に関する排出権取引制度を新設し、2030年までに2005年比で43%の排出量削減を目指す。
炭素国境調整メカニズム（Carbon Border Adjustment Mechanism）の設立に関する新規則	<ul style="list-style-type: none"> 非EU諸国への生産移転や炭素集約型製品の輸入増加によって、国境外の排出量の増加に相殺されてしまうことを防ぐために、CBAMの対象となる部門への排出枠の無償割当を段階的に廃止することを検討している。
社会気候基金（Social Climate Fund）設立に関する新規則	<ul style="list-style-type: none"> 建築物と道路交通に関する新しい排出権取引制度が与えるEU加盟国内での社会的影響に配慮した基金として、2025年から2032年までに計722億ユーロを割り当てる。 建築物のエネルギー効率や冷暖房システムの脱炭素化、再生可能エネルギーの導入等に活用予定である。
土地利用等に関する規則（the Regulation on Land-Use, Land-Use Change and Forestry）の改定	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用や土地利用の変更、林業に関して、EUレベルでの温室効果ガス排出削減目標を2005年比で29%から40%に引き上げるよう規制を改定する。
努力分担規則（Effort Sharing Regulation）の改定	<ul style="list-style-type: none"> 自動車等の排出量に関して、2035年にはCO2排出量を100%削減する新たな目標を設定する。

出所）European Council /Council of the European Union 「Fit for 55」及び Sidley 「EU ‘Fit for 55’」より NRI 作成

B-3）Renovation Wave

EU では既存建築物の省エネ化にも取り組んでいる。2020 年 10 月 14 日に欧州委員会は、建築物のエネルギー消費性能を向上させることを目的として「リノベーション・ウェーブ（“Renovation Wave”）」を発表した。今後 10 年間で既存建築物の省エネ改修を倍増させるだけでなく、居住者の快適性向上やグリーン雇用の創出までを見据えた戦略となっている。

戦略の中では、既存建築物に対する EPC 制度の適用、技術的及び財政的支援、議論の場としての「ニュー・ヨーロッパ・バウハウス（New European Bauhaus）」の発足等が掲げられており、「冷暖房の脱炭素化」「エネルギーを十分に使えない貧困者対策と最悪なエネルギー消費性能を持つ建物の改善」「学校、病院、行政施設など公共建築物の改修」の 3 つの分野を重点分野として定めている。

図表 2-38 Renovation Wave の重点分野



出所) European Council /Council of the European Union より NRI 作成

B-4) Primary Energy Factor (PEF)

PEF (Primary Energy Factor、一次エネルギー係数) は、EU における 2030 年のエネルギー効率の目標を達成するための義務や規則を定める Energy Efficiency Directive (EED) 等で指標とされる値である。EU におけるエネルギーの効率化目標は、一次エネルギーと最終エネルギーの両方で示されており、PEF とは最終エネルギーを一次エネルギーに変換するために用いられる換算係数の一種である。

PEF は 1 単位の電気・熱エネルギーを生成するためにどれだけの一次エネルギーが使用されたかを示す換算係数であり、PEF によって、同じカテゴリーの製品 (例: 冷暖房) で異なるエネルギー源 (例: 電気、化石燃料) が使用された場合の一次エネルギー消費量を比較することができる。

PEF にはエネルギー使用量と二酸化炭素の排出量の関連性が反映されない点や、発電効率の実態を反映していないことから、欧州委員会では過去数回に渡って値の引き下げの検討・変更を実施してきた。直近では 2021 年 7 月に、PEF の基準値は 2.5 から 2.1 に引き下げとなった。これは、1 単位の電気・熱エネルギーに 2.1 単位の一次エネルギーが必要であることを意味し、発電効率が 48% ($100 \div 2.1$) であることを示している。

C) その他

C-1) LEED

LEED は、非営利団体 USGBC (U.S. Green Building Council) が開発・運用し、GBCI (Green Business Certification Inc.) が認証の審査を行っている、建築物や都市環境の環境性能評価システムである。認証を受けるためには、必須要件 (Prerequisite) を満たした上で選択項目の要素 (Credit Points) を選択する必要がある。

LEED には、BD+C、ID+C、O+M、ND、HOMES の5つの認証システムがあり、いずれかを取得するか決定した後に、それぞれに設けられている項目を満たすことを目指していく。ZEB 等の省エネ・再エネ設備の導入を伴う建築物の場合は、BD+C (Building Design and Construction)、O+M (Building Operations and Maintenance) に該当する事例が多いと考えられる。

図表 2-39 LEED の認証システムの 카테고리

カテゴリ	名称	詳細
BD+C	Building Design and Construction (建築設計および建設)	新築あるいは大規模な改築をする建築物に適用可能である。 <ul style="list-style-type: none"> 新築または大規模な改修を行う建築物 (主要な空調設備の改修、建物外装の大規模な改修および大規模なインテリアの改修) テナントビルのオーナー工事 等
ID+C	Interior Design and Construction (インテリア設計および建設)	インテリアの工事を行う際に適用可能である。 <ul style="list-style-type: none"> 一般消費者向けの小売りに使われるスペースの工事 ホテルなどの宿泊施設における、宿泊を提供する施設のインテリアの工事
O+M	Building Operations and Maintenance (既存ビルの運用とメンテナンス)	大規模な改修工事を伴わずに、運用やメンテナンス向上のために改善を進めている既存ビルが対象となる。 <ul style="list-style-type: none"> 主要施設部分が教育、小売り、データセンター、倉庫・流通以外に区分される一般の既存ビル (対象外の区分は、一部のみに適用される)
ND	Neighborhood Development (近隣開発)	新規の土地開発及び再開発に適用可能である。 <ul style="list-style-type: none"> 予備認証 (進捗状況が企画の段階から建設工事が75%まで完了している段階のいずれか) 最終認証 (完成に近い段階、あるいは過去3年以内に完了している場合)
HOMES	Homes (住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅・低層共用住宅：戸建住宅もしくは低層 (~3階建て) のマンションなどの共用住宅 中層共用住宅中層 (4~8階建て) のマンションなどの共用住宅
Cities and Communities	シティ&コミュニティ	生活の質の向上を目的とする認証プログラムである。下記4項目のいずれかが選択可能である。 <ul style="list-style-type: none"> Plan and Design Existing Cities Communities

出所) Green Building Japan より NRI 作成

LEED の各カテゴリーに設けられている必須要件及び選択項目には、満たした場合に与えられるポイントが設定されている。ポイントは、同じ項目であっても建築物の種類に応じて異なっており、対象の建築物の種類と満たす項目の合計のポイント数によって、4段階の認証が与えられる。現在、LEED 認証プロジェクトリストに記載されている日本国内のプロジェクトは全部で 201 件あり、そのうち 30 件がプラチナランクである。

図表 2-40 LEED の認証レベルの基準と国内認証事例の内訳 (N=201)



出所) Green Building Japan より NRI 作成

2.1.2. ZEB 普及施策の検討

あり方検討会で打ち出される方向性や令和2年度 ZEB 委員会において継続審議事項とされた事項等を踏まえつつ、必要となる情報の収集や各種データの分析、考察等を実施した。

2.1.2.1. 公共施設の ZEB 化に向けた取組

現在、470 を超える自治体で 2050 年ゼロカーボンシティが宣言され、脱炭素への機運が高まっている。一方、自治体が策定を義務付けられており、且つ管内の環境施策の指針となる“地方公共団体実行計画”において、ZEB の文言を明記している自治体は多くない可能性がある。そのため、今後自治体の実行計画内に ZEB を位置付け、庁舎及び自治体保有施設の ZEB 化を拡大していきやすい環境を実現することを目的に、まずは実態把握として実行計画策定状況調査を実施した。

また、「公共建築物の ZEB 化意向等に関する実態調査」によると、自治体における ZEB 化の実現課題として、ZEB 実現のための専門的な発注ノウハウを持った職員がいない点が挙げられた。この点に関しては、ZEB 委員会でも、通常の自治体業務では慣習的に使われてきた発注仕様書に従っているため、必ずしも ZEB に対応する仕様になっていないとの指摘が挙がっていた。上記を踏まえ、自治体が各自で ZEB 化を進める際に参考にできるようなノウハウを言語化し、情報共有する必要がある。本年度は、まずニーズが大きいと考えられた、仕様書等の事例を収集し、情報共有の方向性を検討した。

A) 実行計画策定状況調査

ゼロカーボンシティを表明した全 514 自治体について、それぞれの自治体で策定している実行計画上及び ZEB に関して言及箇所を調査し、一覧表としてとりまとめた。詳細は、「4 参考資料」の「4.1. 自治体実行計画策定状況」を参照。

図表 2-41 実行計画上の ZEB の明記状況 (例)

事例 1 | 神奈川県地球温暖化対策計画 (令和 3 年 3 月)

(4) 主な施策

条例に基づく建築物温暖化対策計画書制度等により、新築や増改築の際に建築物の断熱化や高効率な設備機器の導入を行うよう促します。
太陽光発電設備等の創エネルギー設備の導入、及び建築物の省エネルギー化を進め、年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロの ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) * の導入促進や普及啓発などに取り組みます。

事例 2 | 長野県ゼロカーボン戦略 (令和 3 年 6 月)

2 建物

- 2050 の姿 新築住宅は高断熱・高気密化 (パッシブハウス相当)
既存住宅は省エネ基準を上回る性能ヘリフォーム
業務用建物は ZEB 化
- シナリオ (2019) 住宅の 9 割が断熱不足 ⇒ (2030) 全ての新築建築物の ZEH・ZEB 化
⇒ (2050) 建物全体でゼロカーボン達成
- 2030 目標 **全ての新築建築物の ZEH・ZEB 化を実現**
(新築住宅 年約 1.2 万戸、新築ビル等 年約 1 千棟)
- 主要な施策 信州型健康ゼロエネ住宅 (仮称)、温暖化対策条例の改正
(届出規模引下げ、自然エネ義務化検討)

県民の皆様へゼロカーボンに向けた行動

- ☞ 住宅新築時は ZEH を選択 (建築費 +400~500 万、光熱費 ▲30 万/年、17 年で回収)
→ ヒートショックやアレルギー性鼻炎などのリスクが軽減、健康寿命も延伸
- ☞ ビル新築時は ZEB を選択 (建築費 1.1~1.2 倍、50% 以上の省エネで光熱費削減)
→ 職場の快適性、災害・停電時の事業継続性、企業価値の向上

- 2050 への課題 既存住宅、既存ビルのゼロエネルギー化

出所) 各自治体ホームページより NRI 作成

調査の結果、2021 年 12 月末時点でゼロカーボンシティを表明している全 514 自治体のうち、実行計画を策定しているのは 78% (398 自治体)、実行計画上に「ZEB」等の文言を含むのは 27% (137 自治体) であった。

また、建築確認等を行う自治体職員 (建築主事) の有無及び特定行政庁 (建築主事の管轄) の区分毎で自治体を比較すると、人口 25 万人未満の市町村において、実行計画の策定や「ZEB」等の文言の記載が進んでいないということが分かった。

図表 2-42 ゼロカーボンシティ表明自治体の実行計画策定状況 (全 514 自治体、2021 年 12 月末時点)

自治体区分	宣言数	実行計画策定数	割合 (/ 宣言数)	「ZEB」等を含む数	割合 (/ 宣言数)
都道府県	40	40	100%	25	63%
建築基準法第4条第1項に基づき、建築主事を設置している市 (人口25万以上の市)	57	57	100%	32	56%
法第4条第2項に基づき、建築主事を設置している市町村 (人口25万未満かつ、長の指揮監督の下で建築主事を設置している市町村)	72	72	100%	18	25%
法第97条の2に基づき、建築主事を設置している市町村 (人口25万未満かつ、知事の指揮監督の下で限定された事務を行う建築主事を設置している市町村)	49	41	84%	11	22%
特別区 (東京都23区)	14	14	100%	7	50%
その他 (人口25万未満かつ、建築主事を設置していない市町村)	282	174	62%	44	16%
(合計)	514	398	77%	137	27%

※特定行政庁：建築主事 (建築確認や完了検査等を担当する職員) を置く市町村の区域については当該市町村の長をいい、その他の市町村の区域については都道府県知事をいう。
ただし、第97条の2第1項又は第97条の3第1項の規定により建築主事を置く市町村の区域内の政令で定める建築物については、都道府県知事とする。
(建築基準法第2条第35号)

出所) 各自治体のホームページ等より NRI 作成

B) 仕様書事例の収集等

ZEB 化のノウハウを集約するため、先進的に ZEB 化に取り組んでいる自治体を対象にアンケート調査を行い、実際の ZEB の設計仕様書を収集した。また、一部の自治体についてはヒアリング調査も実施し、ZEB 化の課題や進め方の工夫等を調査した。

調査対象は、ZEB 庁舎等を実際に建築した自治体から、用途や規模のばらつきを考慮し、選定した。

図表 2-43 調査対象一覧

#	都道府県名	新築/改修	用途	事業名称	面積 (㎡)	ランク	一次エネ削減率 (創エネ含む)
1	神奈川県開成町	新築	事務所等	開成町新庁舎	3,891	Nearly ZEB	79.0%
2	福岡県久留米市	改修	事務所等	久留米市環境部庁舎	4,096	ZEB Ready	67.0%
3	高知県三原村	新築	集会所等	三原村立中央公民館	866	Nearly ZEB	81.7%
4	新潟県柏崎市	改修	ホテル等	柏崎海洋センター シーユース雷音	2,949	ZEB Ready	51.0%
5	高知県土佐市	新築	飲食店等	土佐市立学校給食センター	1,748	ZEB Ready	60.8%
6	愛知県瀬戸市	新築	学校等	瀬戸市立小中一貫校校舎棟	12,134	ZEB Ready	57.3%
7	東京都多摩市	新築	集会所等	多摩市立中央図書館	5,431	ZEB Ready	60.0%
8	東京都品川区	新築	事務所等	品川区立環境学習交流施設	1,913	Nearly ZEB	85.2%

出所) NRI 作成

はじめに、アンケート調査で取得した資料を踏まえると、自治体が設計業務委託を行う際には「仕様書」以外に「実施要領」及び「評価基準」等の資料も合わせて用意することがなかった。

図表 2-44 設計業務委託に関する主な資料

	書類一覧	概要	例
1	仕様書	<ul style="list-style-type: none"> 業務の趣旨、内容、成果物等について詳細に記載した資料。 ZEBに関しては本資料で言及しているケースが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務仕様書 省エネ関連補助申請業務及び設計監理業務仕様書 委託特記仕様書
2	実施要領	<ul style="list-style-type: none"> 業務概要、参加資格、審査方法、契約、事務手続き等に関して、一通り情報を記載している資料。 ZEB化に関わらず設計業務委託共通で作成しているケースが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 設計者選定プロポーザル実施要領 プロポーザル実施要領
3	評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 提案内容の評価方法や配点について記載した資料。 必ずしも公開されているとは限らない。 	<ul style="list-style-type: none"> 公募型プロポーザル評価基準 プロポーザル実施要領

出所) 自治体からの提出資料より NRI 作成

特に、ZEB 化に関する記載がされている仕様書は、「業務概要」、「施設基本情報（敷地面積、区域区分、用途地域、防火地域、都市施設、施設延べ面積、施設構造・規模等）」、「成果物」等の項目が、各自治体独自のフォーマットや文章で作成されていた。

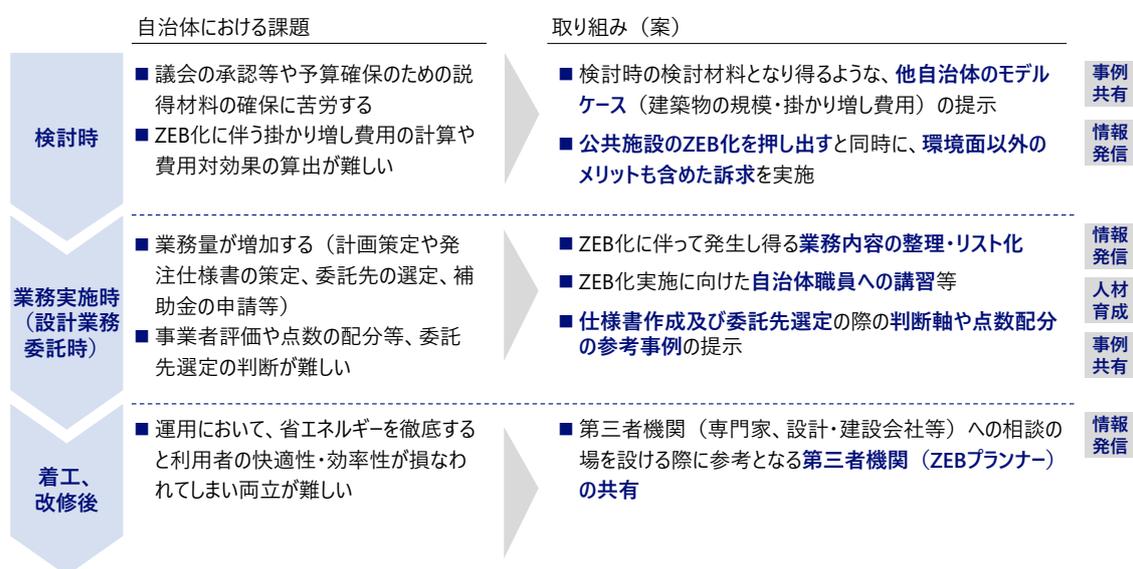
本調査開始時には、仕様書等のノウハウを言語化し共有する方法として、仕様書の雛形を作成することを検討していた。しかし、アンケート調査結果を踏まえると、各自治体が既に有しているフォーマットで仕様書を用意して頂く方が効率的であることから共通フォーマットは現時点では必要ないと判断した。また、国土交通省でも、既に「公共建築設計業務委託共通仕様書」を発行し、自治体に対して仕様書作成のフォーマットを提供しているため、新しいフォーマットを用意することは却って混乱を招く可能性がある。

他方で、先行事例の中には ZEB 発注用に仕様書を工夫して作成しているところがあり、これらの事例や記載方法のノウハウは参考となる可能性が高いと考えられる。

C) 自治体ヒアリング結果及び今後の方向性

ZEB 化の課題や進め方の工夫等を深掘り調査するため、アンケート調査を実施した自治体のうち 3 自治体について、追加でヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査の結果、公共施設の ZEB 化を実施する際の自治体における課題は、検討時、業務実施時、着工・改修後の 3 つの段階それぞれにあることが分かった。また、上記で挙げた課題をもとに、今後の取り組みの方向性を明らかにするため、どのような対応策があるかについても検討を行った。

図表 2-45 自治体における ZEB 化の課題と取り組み（案）



出所) 自治体ヒアリングより NRI 作成

上記の通り、取り組みの方向性の案はいくつか考えうるが、自治体職員の間でノウハウが不足している点に鑑みると、公共施設の ZEB 化事例集（以下、公共 ZEB 事例集）等の作成を通じたノウハウの共有が特に重要だと考えられる。公共 ZEB 事例集では、ZEB 化事例の紹介だけでなく、ZEB 化の意義・メリットや関連制度等に関する情報も記載することで

自治体職員にとってよりわかりやすい内容となることが期待できる。本年度は公共 ZEB 事例集の一案を作成した。

図表 2-46 事例集の記載内容（案）

#	目次	詳細
1	ZEB化の意義・メリット	■ 公共施設のZEB化の必要性やメリットを説明
2	公共ZEB化の実施状況	■ 全国の自治体の実施状況及び関連データの紹介
3	事例紹介	■ 複数の先進自治体の事例の紹介（※まずは庁舎・学校の事例を優先的に作成）
4	関連制度等	■ 関連制度等の紹介、活用状況の取りまとめ



【事例紹介】での記載項目（例）

- 対象建築物の概要：自治体名、建物用途、規模・面積、階数、築年数、導入前後の設備状況等
- 検討経緯、実施体制：ZEB化のきっかけ、検討時・実施時・運用時の庁内体制、第三者機関との連携有無等
- 自治体業務：ZEB化に伴い発生した自治体業務、発注仕様書作成や事業者評価の方法、業務面での工夫点等
- ZEB化の効果：設計値と実績値のデータ、定性面でのメリット、市民・事業者・他自治体からの反応等
- 掛かり増し費用とその内訳、費用の工面方法：ZEB化に伴う費用の想定負担額と実際の負担額、想定回収期間等

出所）NRI 作成

また、公共 ZEB 事例集以外にも、情報発信や人材育成など様々な側面からの対応策が必要と考えられることから、これらについても引き続き検討する必要がある。

図表 2-47 事例の収集・共有以外に考え得る取り組み（案）

情報 発信	環境面以外のメリットも含めたZEB化の訴求	環境面以外の費用対効果やレジリエンス（防災）、快適性等のメリットの実情やエビデンス等を自治体に情報発信することで、議会承認・予算確保を円滑に行うほか、ZEBの普及促進を図る。
	ZEB化に伴って発生し得る業務内容の整理・リスト化	自治体業務を円滑に遂行できるよう、予めZEB化に伴う想定業務を共有することで、ZEB化検討・実施へのハードルを下げる。
制度 検討	検討段階・運用段階における第三者機関（ZEBプランナー等）の活用の促進	ZEB化の検討段階や運用段階では、自治体内で方針を決定したり運用の改善点を発見したりすることは難しいため、ZEBプランナーの活用を含めた第三者機関の積極的な採用を周知することが必要ではないか。
	ZEBプランナー制度の見直し	先導的な取組を行うものをZEBプランナーとして評価するため、ZEBプランナー制度の見直しを行い、目標と達成状況を評価する仕組みを導入する。
人材 育成	ZEB化実施に向けた自治体職員への講習	自治体として最も課題である仕様書の作成・委託先の選定等に関して、ZEB化を実施予定の自治体職員に対する教育・講習の実施等を行う。

出所）自治体ヒアリングより NRI 作成

2.1.2.2. 最適な設備容量の実現

建築物に導入される設備機器は、様々な状況に対応出来るよう、ピーク負荷に合わせて選定される傾向にある。一方で、ZEB化を進めるためには、年間を通じた設備の負荷率を正確に把握した上で設備機器を選定するとともに、建築主にもこの点が正しく理解されるよう措置していくことが必要である。

図表 2-48 設備容量の最適化による省エネ効果を表す事例

【事例1】久留米市環境部庁舎 (福岡県久留米市)	【事例2】あなぶきセントラルビル (高松市磨屋町)
<ul style="list-style-type: none"> ● 断熱性能の向上により空調のダウンサイジングを図ることができ、変更後の空調能力は、冷房44%削減、暖房36%削減となった。また、照明については、蛍光灯を全てLEDに変更し、ニーズに応じてセンサ機能を使い分けることで、照明の消費電力量は50%削減となった。 ● 改修が必要な設備を単体で見のではなく、施設全体でのZEB化を検討した結果、低コストな対策を実施することが可能となった。空調のダウンサイジングによってインシヤルコストの低減、エネルギー消費量の削減を実現した一例である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温度ムラを解消し、省エネ性を向上させるために、空調容量を最適化する改修型ZEBプラン（空調容量38%減）を考案した。空調・照明の改修に加え、集中管理装置による消し忘れ防止制御等の運用改善を導入した。 ● 各種取組の結果、一次エネルギー消費量が約68%減少し、ZEB Ready（BEI実績値=0.33）を達成した。また温度ムラの解消により、快適性も向上した。

出所) 公表情報より NRI 作成

過去の ZEB 委員会では、設計実務者は一般的に所定の資料を参照して設備容量を決めているケースが多いというご指摘が挙げられた。上記のご指摘を踏まえると、理想としては設計実務者が参照している資料に最適な設備容量の実現に関する記載があり、設計実務者に新しい選択肢が提示されるような形が望ましい。今後、最適な設備容量の実現方法を検討するに当たり、本年度は設計上参照されている資料を調査し、整理した。

図表 2-49 設計実務上参照されている資料 (例)

用途	名称 (発行主体)	表紙	特徴
教科書的 ↑ ↓ 実務書的	最新 建築設備設計マニュアル (社団法人建築設備技術者協会編著)		<ul style="list-style-type: none"> ● 建築設備設計に携わる初級者のためのマニュアルで、建築系専門学校の授業におけるテキストとしても使用例がある ● 省エネ実現のための具体的方策を多く掲載している
	空気調和設備 計画設計の実務の知識 (空気調和・衛生工学会)		<ul style="list-style-type: none"> ● 空気調和・衛生工学会が主催する「初級技術者のためのステップアップ研修会」のテキストとして使用されている ● 省エネに関する時事やトレンドの解説も多い
	空気調和ハンドブック (井上宇市編・松縄堅ほか著)		<ul style="list-style-type: none"> ● 設計の前提となる知識を習得した上で、実際に設計のための計算を行うときに参照するものと思われる ● 計算式についての解説が詳しい
	建築設備設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修・公共建築協会編集)		<ul style="list-style-type: none"> ● 官庁施設の基本的性能基準に定める水準を確保することを目的とする要件集的位置付け ● 「他の資料による実施設計手法を採用する場合は、その根拠を明確にしなければならない」との記載があり、設計実務においては、本書に記載されている数値等が用いられている可能性が高い

注) 上記の他、企業独自のマニュアルが策定されている場合もある。

出所) 各書籍及び公開情報より NRI 作成

2.1.2.3. 改修による ZEB 化の促進

過去の ZEB 委員会等では新築建築物の ZEB 化を中心に議論がなされていたが、今後は既存建築物の ZEB 化も重要であるという問題意識を踏まえ、本年度は改修 ZEB 事例集の作成を行った。

A) 改修 ZEB 事例集の作成

2019 年度 ZEB ロードマップフォローアップ委員会では、既存新築物の改修 ZEB 化の実現・普及に向けた施策として、改修 ZEB 事例集の作成が提案され、2020 年度委員会で改修 ZEB 事例集の案が示された。運用開始時期の関係で、一部の物件において実績データが取得できていなかったが、本年度すべての事例について実績データが取得できるようになったため、改修 ZEB 事例集を最終化し、公開に向けた準備を進めた。

図表 2-50 改修 ZEB 事例集の概要

目的	掲載項目
改修ZEB化を効率的に実現した成功事例集を作成し広く共有することで、改修ZEBの普及を目指す。	モデルビルのケーススタディ > 仕様・改修内容の設定 > 一次エネルギー消費の削減効果試算 > 改修コスト及び投資回収年数の概算
想定読者	事例紹介 > 建物概要 > 設備更新・改修内容 > 改修における経営メリット／課題への対応 > 改修前後の省エネ効果（実績、設計評価）
建物オーナー・設備設計者	

出所)「令和元年度 ZEB ロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」より NRI 作成

図表 2-51 改修 ZEB 事例集に掲載する事例一覧

No	事例物件名	施主（オーナー）	建設会社	所在地	用途	ZEB性能	延床面積
1	ダイキン工業福岡ビル	ダイキン工業株式会社	ダイキンエアテック株式会社	福岡県	事務所等	ZEB Ready	2,620㎡
2	竹中工務店東関東支店	竹中工務店	竹中工務店	千葉県	事務所等	Nearly ZEB	1,318㎡
3	博多駅南Rビル	株式会社菱熱	株式会社フジエアテック	福岡県	事務所等	ZEB Ready	5,537㎡
4	久米島博物館	久米島町	有限会社翁長電工工事	沖縄県	集会所等	Nearly ZEB	2,096㎡
5	特別養護老人ホーム和気広虫荘	社会福祉法人広虫荘	ダイキンエアテック株式会社	岡山県	病院等	ZEB Ready	2,478㎡
6	名古屋経済大学 犬山キャンパス7号館	学校法人市邨学園	株式会社豊建	愛知県	学校等	ZEB Ready	7,343㎡

出所) 公開情報より NRI 作成

2.2. ZEB・ZEH-M 委員会の開催支援

今後の具体的な取組を検討するため、ZEB・ZEH-M 委員会を開催し、事務局運営を行うとともに、ZEB・ZEH-M 委員会資料の作成や関係者調整等を実施した。

2.2.1. 開催日時

令和3年度 ZEB・ZEH-M 委員会は計3回、以下の日程で開催された。

第1回 2021年11月22日(月) 16時00分～18時00分 【オンライン会議】

第2回 2022年1月18日(火) 13時00分～15時00分 【オンライン会議】

第3回 2022年2月22日(火) 14時00分～16時00分 【オンライン会議】

2.2.2. 構成委員

参画いただいた委員は以下の通りである。

<委員長>

田辺 新一 早稲田大学創造理工学部建築学科 教授

<委員>

秋元 孝之 芝浦工業大学 建築学部長・教授

池本 洋一 株式会社リクルート プロダクト統括本部 SUUMO 編集長

大岡 龍三 東京大学生産技術研究所 教授

加藤 美好 一般社団法人 日本建設業連合会

大成建設株式会社 執行役員 エネルギー本部長

倉淵 隆 東京理科大学工学部 教授

齋藤 卓三 一般財団法人 ベターリビング 住宅・建築評価センター 認定・評価部長

鈴木 康史 一般社団法人 不動産協会 環境委員会 委員長

東京建物株式会社 理事 環境・技術担当

高嶋 信一 一般社団法人 日本サッシ協会 ビルサッシ委員会 ビル技術部会長代理

竹内 洋徳 一般社団法人 不動産協会 事務局長代理

富樫 英介 工学院大学建築学部建築学科 准教授

西澤 哲郎 一般社団法人 住宅生産団体連合会 住宅性能向上委員会 SWG1 リーダー

丹羽 英治 株式会社日建設計総合研究所 フェロー

二上 優人 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 主任研究員

堀江 隆一 CSR デザイン環境投資顧問株式会社 代表取締役社長

安田 健一 一般社団法人 建築設備技術者協会 理事

株式会社三菱地所設計 執行役員 R&D 推進部長

柳井 崇 株式会社日本設計 常務執行役員 環境技術担当

2.2.3. 議事次第

各回の議事次第は以下の通りである。

<第1回>

1. 開 会
2. 委員紹介・挨拶
3. 議 事
 - (1) ZEB・ZEH-M 委員会の今後について
 - (2) ZEB・ZEH-M の供給状況及び実証事業の進捗状況について
 - (3) 令和2年度からの継続事項について
4. 閉 会

<第2回>

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 公共施設の ZEB 化に向けた取組について
 - (2) ZEB プランナー制度の見直し（案）について
 - (3) 太陽光発電設備の設置状況等について
 - (4) 報告事項
 - ①ZEB の新たな価値評価について
 - ②ZEB の課題深掘りについて
 - ③改修 ZEB 事例集について
 - ④低層 ZEH-M の実態把握
3. 閉 会

<第3回>

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 第2回議事のフォローアップについて
 - ①公共施設の ZEB 化に向けた取組
 - ②ZEB プランナー制度の見直し
 - ③太陽光発電設備の設置状況
 - (2) 報告事項
 - ①ZEB を目指した個別分散型空調システムの設計課題に関する調査について
 - ②EU における EPC 制度の見直し状況
 - ③ZEB の掛かり増し費用のデータ報告について

④改修 ZEB 事例集について

(3) ZEB・ZEH-M 委員会とりまとめ (案)

3. 閉 会

2.3. 取りまとめ公表資料の作成

資源エネルギー庁省エネルギー課を協議の上、ZEB・ZEH-M委員会の取りまとめ公表資料を作成した。詳細は、「4 参考資料」の「4.2. 取りまとめ公表資料」を参照。

「4.1. 取りまとめ公表資料」の概要

我が国における建築物のZEB及び集合住宅のZEH（以下「ZEH-M」）は、2010年6月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画において、ZEBとZEHの普及目標が掲げられたことに端を発する。

その後、ZEBについては、2012年より経済産業省において支援事業が開始され、さらに2015年には「ZEBロードマップ検討委員会」を設置し、ZEBの定量的評価手法や2020年の普及目標の実現に向けてロードマップの策定等に取り組んできた。

また、ZEH-Mについては、2017年には「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」を設置し、集合ZEHの定義を確立した後、2018年より経済産業省において支援事業が開始され、普及促進に取り組んできた。

このような取り組みの結果、ZEBとZEH-Mの実績については、累積ではそれぞれ826件と1,171件に達するなど、ZEB・ZEH-Mの普及に大きく貢献してきたところである。

これまで「ZEBロードマップフォローアップ委員会」と「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」は、別々に開催されてきたところであるが、ZEBとZEH-Mについては、年間の供給割合がそれぞれ0.42%と1.21%しかなく、更なる普及を目指す段階にあり、今後も両委員会における検討を通じた促進が不可欠な状況にある。また、その普及に向けた制度的・技術的な課題は類似する部分も相当程度あることから、検討結果は双方の委員会において活用することで効率的な普及につなげていくことが期待できる。このため、今後、両委員会は統合することとし、「ZEB・ZEH-M委員会」と改称して、更なる普及の推進に向けて取組を行っていくこととした。

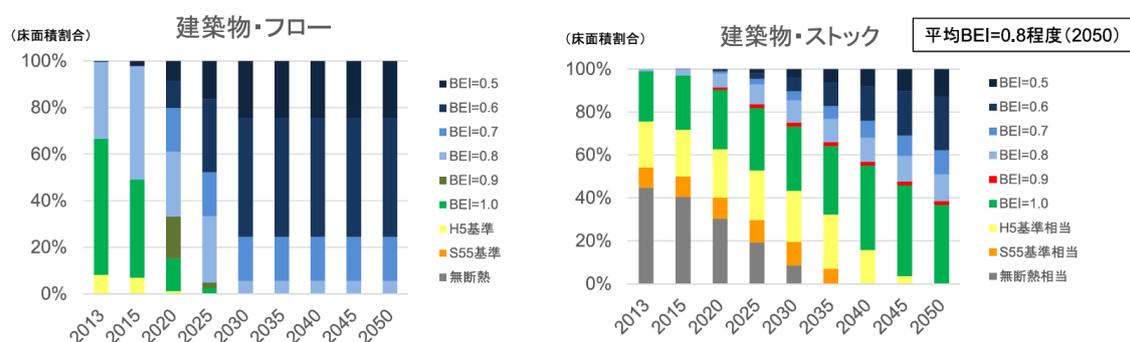
本取りまとめではZEB及びZEH-Mに関連する2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた政府の方針や取組を確認するとともに、これまでの取組や現状等を整理し、新たに統合された委員会として今後進むべき方向性をまとめ、公表することとした。

2.4. 2030年目標達成に向けたシミュレーション等

あり方検討会で打ち出される方向性を受けて、その具体化に必要な取組の検討に資する情報を収集した。情報収集の結果の詳細は「2.1 ZEBの普及拡大に向けた調査等」に記載したため、そちらを参照頂きたい。

なお、シミュレーションについては、あり方検討会にて目標達成に向けたシミュレーションが既に実施されていることを踏まえ、資源エネルギー庁省エネルギー課と調整の上、シミュレーションは実施せず、最新動向に関する情報収集や各種分析を実施することとした。

図表 2-52 建築物のフロー・ストックの性能別シェア（～2050年）



出所) 第5回 脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会「資料3 対策のスケジュールと省エネ量の算出について」(令和3年7月20日)

3 まとめ

本事業では、エネルギー基本計画（2018年7月3日閣議決定）に定められた ZEB の 2020 年目標及び 2030 年目標、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」及び脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会で示された方向性を踏まえ、取組の検討に必要な情報を調査・収集し、具体的な取組の検討を行った。

調査の結果、ZEB の着工数は着実に伸びている一方で、非住宅建築物全体の着工件数に占める ZEB の割合は、0.42%と非常に低い水準にあることが分かった。ZEB の 2030 年目標では「2030 年までに新築建築物の平均で ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現を目指す」ことを掲げていることに鑑みると、より一層の ZEB の普及が必要な状況であると考えられる。

上記の通り、ZEB の着工数はまだ少ない状況であるものの、ZEB 化の機運は確実に高まっている。資源エネルギー庁では ZEB 実証事業や ZEB プランナー制度を通じて ZEB の普及を促しており、環境省では ZEB ポータルや自治体向け ZEB 化セミナー等で普及啓発を積極的に行っている。自治体による ZEB 化の事例も着実に増えてきており、確認できる範囲でも 50 件以上の ZEB が実現している。民間事業者も、ZEB 化の提案ツールや ZEB 研究棟の建設等の、主体的な取組を進めており、各主体が ZEB の普及に向けて取り組みを強化していると考えられる。

今後は、引き続き ZEB 化に係る各主体がそれぞれ最大限の取り組みを進めて行くことが当然重要であるが、2030 年まで 8 年を切っている中では、闇雲に ZEB の普及を進めるのではなく、ZEB は用途や規模等によって実現可能性が大きく変わることを認識した上で、属性別に課題整理し、各属性に合った ZEB のあり方を丁寧に示していくことが必要である。例えば、計 14,490 件の非住宅建築物の Web プログラムの入出力データを分析した「非住宅建築物の外皮・設備設計仕様とエネルギー消費性能の実態調査（令和 3 年 1 月、国土技術政策総合研究所）」では、「総合病院・クリニック・福祉施設」「物販」「シティホテル」「学校・大学」等は相対的に BEI が悪化することが判明したため、BEI が相対的に低くなっている用途等について重点的に実態調査を行うことが必要であると考えられる。

また、現行の ZEB 定義では、脱炭素に貢献しているが評価上反映できていない取り組みが大きく 3 つ存在する。一つ目はオフサイトの再エネ、二つ目は未評価技術、三つ目は運用段階での省エネである。これらの点についても、既存の制度運用の枠組みに照らしながら、実現可能な範囲で最大限その取り組みを評価する制度設計をしていく必要がある。

4 参考資料

4.1. 自治体実行計画策定状況

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文責と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文責と記載箇所）
都道府県	北海道		北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）	2010	2020	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/to/ontakisekakakikai.htm	P9 建築物の省エネ性能の見える化を進めるほか、快適性・健康性の向上、防災・減災性能の向上にもつながるZEB、ZEHの普及など建築物の脱炭素化を促進します。 P18 ZEBの導入	
法4条1項設置市	北海道	旭川市	旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2005	-	https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/299/305/p005157_d/16/2-ent1.pdf		
法97条の2設置市（市）	北海道	釧路市	第2次釧路市環境基本計画	2020	-	https://www.city.kushiro.lg.jp/common/000188856.pdf	P26 （3）施策の方向性 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）及びZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）の普及啓発を行います。 P27 （4）市民・事業者の取り組み 事業所を新築する場合はZEBを、改築時には高断熱・高気密な事業所にリフォームをそれぞれ検討します。	
法97条の2設置市（市）	北海道	名寄市		-	-	-		P28 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を奨励
その他	北海道	ニセコ町	ニセコ町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2011	-	https://www.town.niseko.lg.jp/resource/output/contents/file/release/905/136156/climatechange1.pdf		P20 中心拠点誘導複合施設のZEB ready化や、その他施設の設備や熱源の更新における省エネ・高効率機器の導入や再生可能エネルギー設備の設置、建築上における地球温暖化対策の推進を図ります。
法4条2項設置市	北海道	室蘭市	室蘭市環境基本計画	2020	-	https://www.city.muroran.lg.jp/main/orig3300/documents/kankyokhonkeikaku_all.pdf		P48 【エネルギーの適切な管理】 R 公共施設の省エネルギーを推進します。
その他	北海道	喜茂別町	喜茂別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2015	-	http://www.town.kimobetsu.hokkaido.jp/soshiki_shigoto/somuka/somuka_kikaku/files/kukisaisakuhonpen.pdf		
法4条2項設置市	北海道	釧路市	第2次釧路市環境基本計画	2020	-	https://www.city.kushiro.lg.jp/kurashi/kankyok/shingikai/kankyoplan2.html https://www.city.kushiro.lg.jp/common/000188856.pdf	P26 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）及びZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）の普及啓発を行います。 P27 事業所を新築する場合はZEBを、改築時には高断熱・高気密な事業所にリフォームをそれぞれ検討します。	P28 【省エネ】徹底した省エネルギー対策 既存住宅の省エネ改善 新築建築物に関する省エネ性能の重視と省エネ住宅・建築物の供給
その他	北海道	吉野町	吉野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	2018	-	http://www.town.furubira.lg.jp/common/img/content/cassette_49_pdf01_20190714_184326.pdf	P21 中心拠点誘導複合施設のZEB ready化の実現	
法97条の2設置市（市）	北海道	厚岸町	第2期厚岸町豊かな環境を守り育てる基本計画（環境基本計画）	2020	-	https://www.wakashi-town.jp/file/contents/299/13067/R0204/kankyokhonkeikaku.pdf		
その他	北海道	更別村	第3期更別村地球温暖化対策実行計画	2011	-	https://www.sarabetsu.jp/gyosei/seisaku/life/3_ondanka/ https://www.sarabetsu.jp/file/contents/439/3650/1311270666.pdf		
法4条1項設置市	北海道	札幌市	①札幌市温暖化対策推進計画 ②札幌市気候変動対策行動計画	①2001 ②2020	①2014 ②2020	① http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/newplan/index.html ② https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/kikouhendou_plan2020/index.html https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/kikouhendou_plan2020/documents/all.pdf	P39-42 6.31【省エネ】徹底した省エネルギー対策 P43-45 6.32【再エネ】再生可能エネルギーの導入拡大 ●市民によるZEH・ZEH-Mの選択重点 ●事業者によるZEBの選択 ●建築事業者によるZEH・ZEH-M・ZEBの供給 など	P46 【建築物の省エネ化】
法97条の2設置市（市）	北海道	三笠市		-	-	-		
その他	北海道	釧路市		-	-	-		
法4条2項設置市	北海道	小樽市	小樽市環境基本計画	2020	-	https://www.city.otaru.lg.jp/docs/2020102000300/		P23 「エネルギー効率などを考慮して作られた省エネルギー設備の導入や建築物の断熱化など、大きな省エネルギー効果がある取り組みも同時に進めていく必要があります。」 表5：省エネルギーなどによる削減可能性【省エネ化/建物】 ・新築建築物における省エネ基準適合の推進 ・建築物の省エネ化（改修）
その他	北海道	沼田町	改訂沼田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） エコの実（み）プラン	2021	-	https://www.city.numata.gunma.jp/_res/projects/default_project/_page/001/002/412/k_zentai.pdf		
その他	北海道	上士幌町		-	-	-		
その他	北海道	清水町		-	-	-		P27 表4：国の温室効果ガス削減目標の積み上げの基礎となった施策と削減見込み（抜粋） ・新築建築物における省エネルギー基準適合の推進 ・建築物の省エネルギー化（改修） 省削減見込量を掲載
法97条の2設置市（市）	北海道	石狩市	石狩市地球温暖化対策推進計画（区域施策編）	2004	2020	https://www.city.shikari.hokkaido.jp/soshiki/kankyo/68.html https://www.city.shikari.hokkaido.jp/uploaded/attachment/37291.pdf	P35 「ZEB＊9やZEH＊9などは、その建物でのエネルギー消費を売買ゼロにできるなど、大きな効果があることから、省エネルギー化につながる設備や機器の更新を推進します。」 【事業所や住宅等の建築物を建てる際は、省エネルギー基準に適合した住宅となるよう推進するほか、ZEBやZEHへの切り替えが進むよう、メリットや補助制度に関する情報提供を行います。】 P52 ①省エネ、劇エネ行動「ZEBやZEHなどを検討し、事業所の実質エネルギー消費ゼロを目指します。」	
その他	北海道	足寄町	足寄町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第1次足寄町エコチャレンジ・プラン	2017	-	https://www.town.ashoro.hokkaido.jp/kurashi/about-town/c_kekaku/ashoro_eco_challenge_plan_1_pdf.html https://www.town.ashoro.hokkaido.jp/kurashi/assets/Ashoro%20Eco%20Challenge%20Plan%201.pdf		
その他	北海道	大朝町		-	-	-		
法97条の2設置市（市）	北海道	稚内市	第2次稚内市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/files/00003200/00003230/kuki.pdf	P38 「国が省エネルギー住宅の新築時のポイント制度の創設などを進めることにより、ZEHやZEBなどの省エネルギー住宅の普及を推進します。」 P39 ●事業所を新築、改築する時は、ライフサイクルコストも考慮し、省エネルギー性能の高いZEBを検討しましょう。」	P28 2) 気候変動の影響への適応 ●北海道や建築士会等の関係機関と連携を図り、北国の気候と環境に配慮した省エネ住宅や中古住宅としての流通までを視野に入れた長寿命型住宅の普及に努め、住宅に関する相談体制の情報提供の充実を引き続き推進します。
その他	北海道	弟子屈町	弟子屈町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2015	-	https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/material/files/group/6/kukisesakupdf		
法97条の2設置市（市）	北海道	当別町		-	-	-		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	北海道	苫小牧市	苫小牧市第3次環境基本計画（実行計画）	2017	-	https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/shizen/kankyohozzen/suishin/kinhonkeikaku.html https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/files/00005100/00005106/3jizenmtai.pdf		
法97条の2設置市（市）	北海道	富良野市	第3次富良野市環境基本計画/富良野市地球温暖化対策実行計画	2020	-	http://www.city.furano.hokkaido.jp/doc/s/2015022400095/ http://www.city.furano.hokkaido.jp/docs/2015022400095/files/202103_dai3ji_kankyokinonkeikaku_ondankataisakujiikkokeikaku.pdf	P23 3）資源・エネルギーの効率的な利用の促進 ●事業所や住宅等の建物を建て替える際は、エネルギー消費ゼロを目指す ZEB や ZEH を推進します。	
その他	北海道	稚育牛町		-	-			
法97条の2設置市（市）	北海道	紋別市	紋別市環境基本計画	2013	-	https://mombetsu.jp/sisei/sisaku/2013-0222-1316-84.html		
その他	北海道	羅臼町	①羅臼町環境基本計画 ②第3次羅臼町地球温暖化防止実行計画	①2016 ②2018	-	https://www.rausu-town.jp/pages/view/307 ① https://www.rausu-town.jp/img/files/7_office/32_kekaku/kankyo/1_2nd_kankyo_kihon.pdf ② https://www.rausu-town.jp/img/files/7_office/32_kekaku/kankyo/3_ondanka.pdf		P21 市の方針施策 公共施設における省エネルギー化を推進
その他	北海道	秩父別町	ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2012	-	http://www.city.chichibu.lg.jp/secure/1874/chichibu_execution_plan_policy.pdf		P15 ○地球温暖化・問題への関心の向上、積極的な環境行動の実践 既存住宅や建築物の省エネルギー＊改修
都道府県	青森県		青森県地球温暖化対策推進計画	2017	-	https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/kankyo/lowcarbonkeikaku.html		
その他	青森県	佐井村	第1次佐井村地球温暖化対策実行計画	2013	-			
法4条2項設置市	青森県	八戸市	第2次八戸市環境基本計画	2004	2018	https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/49/R3_2_2_katei.pdf		P52 施策 ① くらしにおける省エネルギー化 ・住宅、建築物の省エネルギー化 ・省エネ性能の高い設備・機器の導入促進 P55-58 2 各施策の取組 ① 住宅、建築物の省エネルギー化（P56）などについて言及。 ② P54「新築住宅など省エネ性能に優れた住宅の建築や省エネリフォーム、環境への負荷の少ない自動車への転換、高効率な省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入に努めます。」
その他	青森県	つがる市	つがる市環境基本計画	2016	-			
その他	青森県	七戸町		-	-			
その他	青森県	津軽町		-	-			
都道府県	岩手県		第2次岩手県地球温暖化対策実行計画～いわてゼロカーボン戦略～	2011	2020	https://www.pref.iwate.jp/curashikankyou/kankyou/seisaku/1005573.html https://www.pref.iwate.jp/res/project_s/default_project_page_001/005/573/th2-ondankakeikaku.pdf		
法97条の2設置市（市）	岩手県	一関市	一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン（令和3年度～令和7年度）	2021	2021	https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/ind-ex.cfm/7.134142.125.html https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/ind-ex.cfm/7.134142.c.html/134142/20210330-191340.pdf		P38 「建築物の省エネに関する情報の提供や、老朽化した市営住宅における建て替えや改修時に省エネ設備等の導入を通じて、環境配慮型建築物の普及促進を図ります。」 P53 「既存住宅・既存建築物についても、省エネ設備や蓄電池、断熱性能の向上、省エネ効果の高い機器の導入等により、省エネ化の促進が図られることから、継続的に適用対象により更なる省エネを推進するよう省エネ行動の啓発を行います。」
法97条の2設置市（市）	岩手県	釜石市		-	-			
その他	岩手県	一戸町	一戸町地球温暖化防止対策推進実行計画【事務事業編】	2020	-	https://www.town.schinohi.iwate.jp/shi-shikarasagasa/mizukankyoka/seikatsukankyokakari/2/2721.html https://www.town.schinohi.iwate.jp/material/files/group/12/trinbaihba.pdf		
その他	岩手県	葛巻町	第4次葛巻町地球温暖化対策実行計画	2012	-	https://www.town.kuzumaki.iwate.jp/images/library/file/kankyo/Okanene/h24-h28-jikkou-keikaku-mew.pdf		
その他	岩手県	久慈市	第2次久慈市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2015	2020	https://www.city.kuji.iwate.jp/shisei/keikaku/kankyo/ondanka_keikaku_kuiki.html https://www.city.kuji.iwate.jp/assets/1/ukushi/2ondankakeikaku_kuikisessaku_1.pdf	P38 ア）環境配慮型建築物の普及促進 【新築住宅や新築建築物におけるZEH・ZEBの普及を促進します。】 P53 「第5次エネルギー計画では、2030年までに新築住宅・新築建築物の平均でZEH・ZEBで目指しており、この実現により、2050年には、ZEH・ZEBが定着し、各家庭や事業者での再生エネルギーの自給自足が標準化することになります。」	
法97条の2設置市（市）	岩手県	宮古市	宮古市地球温暖化防止対策地域推進計画	2008	2021	https://www.city.miyako.iwate.jp/data/open/cnt/3/12153/1/omdamnkataisaku_jikkoukeikaku.pdf?20210907150541		
その他	岩手県	九戸村		-	-			
その他	岩手県	軽米町		-	-			P64 （3）建物の断熱・遮熱
その他	岩手県	涌谷町		-	-			
その他	岩手県	二戸市	第2次二戸市環境基本計画	2020	-	https://www.city.ninohe.lg.jp/div/seikat-u/pdf/kankyokeikaku/keikaku.pdf		P14 「14（2）施設・設備の省エネ・創エネ化」

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	岩手県	八幡平市	八幡平市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2017	-	https://www.city.hachimantai.lg.jp/sos/niki/shininka/1729.html https://www.city.hachimantai.lg.jp/uploads/attachment_data/file/8047.pdf		P104 (2) 建物及び設備・機器の低炭素化の促進取組 5 住宅・建築物の省エネ化の促進 ○そのため、引き続き、建築物省エネ法に基づく省エネ建築物の普及に努めるほか、ZEH（※資料編P165）などの新築や既存住宅の省エネ改修への支援を行うとともに、既存住宅及び既存建築物のZEH・ZEB（※資料編P166）化支援など P166 ZEB（ゼロ） Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。建築構造や設備の省エネルギーの実現や、再生可能エネルギーの活用、地域内のエネルギーの節約（相互）利用などの組合せにより、エネルギー自立度を極力高め、一次エネルギー消費量をゼロとすることを目指した建築物のこと。
その他	岩手県	普代村		-	-	-		P13 基本目標 4 地球温暖化の防止 3.2 新エネ・省エネ設備を導入しよう
その他	岩手県	野田村		-	-	-		
その他	岩手県	洋野町	第4次洋野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	2016	-	http://www.town.hirono.iwate.jp/docs/2017032700011/ http://www.town.hirono.iwate.jp/docs/2017032700011/files/4th_ondankaikko_ukekaku.pdf		
都道府県	宮城県		宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2003	2018	http://www.pref.miyagi.lg.jp/soshiki/kankyo-s/new-ontai-plan.html	本編P104 取組 5：住宅・建築物の省エネ化の促進 (4) 再生可能エネルギーを活用したり、省エネルギー型の事業所や工場づくりを努めます。 事業所等を新築や改修の際には、ZEB準（ゼロ：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や省エネルギー設備の導入を検討しましょう。 ※ZEB：外壁の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量（冷暖房、換気、照明、給湯等のエネルギー消費量）の収支がゼロとすることを旨とした建築物のこと。 P226（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル） ZEB（Net Zero Energy Building）といい、先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした建築物のこと。	① P19 イ 脱炭素型の建築物の普及を進める 「住宅の断熱・気密化や省エネルギー機器等の導入を促進するなど、ZEHをはじめとした快適でエネルギー性能の高い住宅を図ります」 など。 ② P43 イ 脱炭素型の建築物等の普及促進
その他	宮城県	名取市	第二次名取市環境基本計画	2021	-		※ZEB：外壁の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量（冷暖房、換気、照明、給湯等のエネルギー消費量）の収支がゼロとすることを旨とした建築物のこと。 P226（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル） ZEB（Net Zero Energy Building）といい、先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした建築物のこと。	
その他	宮城県	岩沼市	岩沼市環境基本計画	2015	-	https://www.city.iwanuma.miyagi.jp/ku-rashi/kankyo-etsei/kankyo-etsei/kankyo-keikaku.html		
その他	宮城県	新仙沼市	新仙沼市役所地球温暖化対策率先行動計画	2018	-	https://www.kesenuma.miyagi.jp/sec/s028/020/010/010/010/020/20190906184758.html https://www.kesenuma.miyagi.jp/sec/s028/020/010/010/010/020/sassenko-udoukeikaku.pdf		
法4条1項設置市	宮城県	仙台市	① 市の都環境プラン（仙台市環境基本計画） ② 仙台市地球温暖化対策推進計画	①2020 ②2020	-	http://www.city.sendai.jp/kankyo-chosee/kurashi/machi/kankyochozen/chosa/morinomiyako/index.html http://www.city.sendai.jp/kankyo-chosee/kurashi/machi/kankyochozen/chosa/morinomiyako/documents/honpen1.pdf ② http://www.city.sendai.jp/ondanka/kurashi/machi/kankyochozen/chosa/suishin/index.html	① P19「建築物の建築等の機会を捉え、ZEBなどの断熱・気密性やエネルギー効率の高い建築物の整備を促進します。また、複数の建築物でエネルギーを効率的に利用するなど、面的なエネルギー利用を促進します。」 P54「市役所新本庁舎を含め、都心部における建築物の新築や建て替えの機会を捉え、「グリーンビルディング」の整備を促進するための方針」等により、建築物のZEB化を目指した取り組み P59 イ 事業所の建設時など「建築物の新築・改修時等には、再生可能エネルギーの活用や断熱性能の向上、屋上・壁面の緑化、木材等の再生可能な資源の活用等により、ZEBやグリーンビルディング等の環境に配慮した建築物とする。」 P64「ZEBやグリーンビルディング等の環境に配慮した建築物の整備に努める。」 ② P35「極限まで省エネルギー化を促した高効率設備（空調・照明・給湯）による ZEB・ZEH・LCCM 住宅の実現・普及や、IoT・AI 等を活用した住宅・建築物・コミュニティ・地域・都市のシステム全体におけるエネルギー使用の最適化」 P43「建築物の建築等の機会を捉え、ZEBなどの断熱・気密性やエネルギー効率の高い建築物の整備を促進します。」	
その他	宮城県	奥州市	奥州市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	2018	-	https://www.town.misato.miyagi.jp/08kankyo/pdf/ondanka20180730.pdf		
その他	宮城県	富谷市		-	-	-		
その他	秋田県	大湯村	大湯村地球温暖化対策実行計画	2018	2020	http://www.vill.ogata.akita.jp/administration/global_warming.html http://www.vill.ogata.akita.jp/administration/pdf/global_warming-plan_v2.pdf		P24 - P26 3 削減目標達成に向け取り組みの全体像 ①省エネ型設備・機器等の導入・建築物の省エネ化 P30 省エネルギーに配慮したオフィス・店舗・工場等の建設 ※P82に将来設計書の記載あり
法97条の2設置市（市）	秋田県	大館市	第3次大館市環境基本計画	2020	-	https://www.city.odate.lg.jp/city/soshiki/kankyoikaku/p799 https://www.city.odate.lg.jp/uploads/public/pages_000000799_00/%E7%AC%AC%E7%B3%93%E6%AC%A1%E5%84%A7%E9%A4%B8%E5%B8%82%E7%92%B0%E5%A2%83%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E8%A8%8E%E7%94%B6.pdf		
都道府県	山形県	山形県	山形県地球温暖化対策実行計画	2011	2017	https://www.pref.yamagata.jp/050015/kurashi/kankyo/ondanka/0kyu_jikkokai/kaku.html 概要 III 施策の展開（主な取組み内容）	（文書） ・省エネ住宅ガイドラインや事例集の作成による住宅の省エネ化の推進、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進 ・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進 （記載箇所）	P15 ③家庭の省エネ住宅改修サポート制度の導入 【ヒートショックの事故防止、ゼロカーボン住宅の基礎となる断熱住宅への全体改修・部分改修への援助】
その他	山形県	白鷹町	第2次白鷹町環境基本計画	2013	-	https://www.town.shirataka.lg.jp/security/2499/da2j_kankyoukhonkeikaku_honbu.pdf		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	山形県	山形市	山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2011	2017	https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/kakuka/kankyo/kankyo/sogo/keikaku/kuisesaku.html	-	-
その他	山形県	高森町	高森町地球温暖化防止実行計画 地域推進計画	2010	-	https://www.town.takahata.yamagata.jp/kurashi/gyouseiho/kakushikeikaku/1/674.html	-	-
その他	山形県	庄内町	庄内町地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編、気候変動対策）	2006	2020	http://www.town.shonai.lg.jp/gyousei/seisaku/seisaku/2016-0902-1317-37.html	-	-
その他	山形県	川西町	第4次川西町環境基本計画	2020	-	https://www.town.kawanishi.yamagata.jp/kurashi/seikatsukankyo/2021-0527-0948-77.html https://www.town.kawanishi.yamagata.jp/kurashi/seikatsukankyo/kankyo-keikaku-4-1.pdf	-	-
その他	山形県	朝日町	第2次朝日町環境基本計画	2018	-	https://www.town.asahi.yamagata.jp/material/files/group/4/4852.pdf	-	-
法97条の2設置市（町）	山形県	鶴岡市	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）	2018	-	https://www.city.tsuruoka.lg.jp/seibi/kankyo/kankyojyokyo/jikkoukeikaku.html https://www.city.tsuruoka.lg.jp/seibi/kankyo/kankyojyokyo/jikkoukeikaku/files/pln.pdf	-	P23（4）省エネ住宅・ビルの普及拡大：これらの導入・改修に関しては、本市内での省エネ住宅・ビルの普及拡大を図るため、国の補助金や減税制度についての情報発信を強化します。
その他	山形県	寒柳市	-	-	-	-	-	-
その他	山形県	飯豊町	-	-	-	-	-	P9（①）建物の性能の高い施設の整備（防風、庁舎管理等）「公共建築物の省エネルギー性能や環境性能に関する基準を定めた『公共建築物における環境配慮基準』に基づき、環境性能の高い施設の整備を検討する。」
その他	山形県	花巻市	花巻市環境基本計画	2010	-	http://www.city.obanazawa.yamagata.jp/3612.html	-	-
法97条の2設置市（町）	山形県	米沢市	米沢市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	2019	-	http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/3128.html	P23（4）省エネ住宅・ビルの普及拡大：ZEB（ゼロ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及拡大や、省エネ住宅の普及拡大・改修を推進しています P36 用途説明15：ZEB（ゼロ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）	-
その他	山形県	最上町	最上町地球温暖化対策実行計画	2017	-	https://mogami.tv/admin/admin-info/siyuu-etsuran/data/20170620102643-energy.pdf	-	-
その他	山形県	青柳市	青柳市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	2020	-	http://www.city.namyo.yamagata.jp/tky/uuonndamka/3781 http://www.city.namyo.yamagata.jp/tp/files/sminkurasi/tkyuonndamka/syoene/jikkoukeikaku20.pdf	P8 ② 庁舎等のZEB化に向けた検討（庁舎管理）「省エネルギー性能の向上や再生可能エネルギーの導入等により、ZEBの実現に向けた検討を進める。」	P47【●】建築物の省エネ化 P51 表2-7-14 今後必要な対策「省エネ機器等の導入や建築物の省エネ化」
報道府県	福島県	福島県	福島県環境基本計画（第5次）中間整理案	2021	2021	https://www.pref.fukushima.lg.jp/uplus/des/attachment/45722.pdf	P32「市町村、民間等の建築物について、ZEBやZEHも含めて、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及啓発に取り組みます」	-
その他	福島県	白河市	-	-	-	-	-	P9「大抵町では、ほとんどの建物が建て直されると見込まれるため、省エネ・高性能の建物となるよう推進する。」 P63 ③-1、おおくまゼロカーボン住宅の推進「快速で豊かな暮らしと、省エネを同時実現するため、町内の住宅のZEH化及び電化を推進」 など、
その他	福島県	喜多方市	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	-	-	-	-	-
法4条1項設置市	福島県	郡山市	郡山市気候変動対策総合戦略	2021	2021	https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/ngoanmai/seikatsukankyo/kankyo/eisaku/gomu/1/3721818.html https://www.city.koriyama.lg.jp/material/files/group/47/strategy_outline.pdf https://www.city.koriyama.lg.jp/material/files/group/47/strategy_all.pdf	P47「建築物の省エネ化既存住宅においては、断熱性能を高めるなど、省エネ化に資する改修を積極的に進めます。建築物を新築するときは、ZEHやZEBW1にすることを努めます。」 P63「また、今後新設される施設や大規模改修等が行われる施設に対しては、設計段階から積極的にZEB化を図ります。」 P67「業務部門：業務部門の2050年のエネルギー消費量は、家庭内で消費するエネルギーをすべて電気にするという仮定のもとに推計しています。今後は、新築や既存のすべての建築物をZEBにすることが必要です。また、事務所等を間借りしている場合においては、再生可能エネルギー由来の電気を選択していくことが求められます。」	P55 2）基本施策：建物・住宅等に関するシフト (1) 施策：省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 (1) 施策：省エネルギー建物・住宅及び設備の導入
その他	福島県	江野町	-	-	-	-	-	-
その他	福島県	大熊町	大熊町ゼロカーボンビジョン	2003	2020	https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/zerocarbon/16548.html https://www.town.okuma.fukushima.jp/uploaded/attachment/6502.pdf	P64 ③-2、おおくまゼロカーボン建物の推進 「快速で豊かな暮らしと、省エネを同時実現するため、町内の建物のZEB化及び電化を推進します。」 など、	左記に同じ
その他	福島県	楢葉町	-	-	-	-	-	-
法4条1項設置市	福島県	福島市	福島市脱炭素社会実現実行計画	2020	-	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/kankyo-o/machizukuri/shizenkankyo/kankyo/2102zerocarbon.html https://www.city.fukushima.fukushima.jp/kankyo-o/machizukuri/shizenkankyo/kankyo/4/ocuments/zerokeikaku_all.pdf	P47「建築物の省エネ化既存住宅においては、断熱性能を高めるなど、省エネ化に資する改修を積極的に進めます。建築物を新築するときは、ZEHやZEBW1にすることを努めます。」 P63「また、今後新設される施設や大規模改修等が行われる施設に対しては、設計段階から積極的にZEB化を図ります。」 P67「業務部門：業務部門の2050年のエネルギー消費量は、家庭内で消費するエネルギーをすべて電気にするという仮定のもとに推計しています。今後は、新築や既存のすべての建築物をZEBにすることが必要です。また、事務所等を間借りしている場合においては、再生可能エネルギー由来の電気を選択していくことが求められます。」	P55 2）基本施策：建物・住宅等に関するシフト (1) 施策：省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ①省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ②省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ③省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ④省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑤省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑥省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑦省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑧省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑨省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑩省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑪省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑫省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑬省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑭省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑮省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑯省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑰省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑱省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑲省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ⑳省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉑省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉒省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉓省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉔省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉕省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉖省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉗省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉘省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉙省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉚省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉛省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉜省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉝省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉞省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㉟省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊱省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊲省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊳省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊴省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊵省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊶省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊷省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊸省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊹省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊺省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊻省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊼省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊽省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊾省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 ㊿省エネルギー建物・住宅及び設備の導入
その他	福島県	本宮市	本宮市第2次環境基本計画	2018	-	https://www.city.motomiya.lg.jp/soshiki/10/65.html	-	P94 参考資料6 市民・事業者の理解に配慮した行動【建設案】 1、環境・人にやさしい建築物づくりの推進 ○環境共生型住宅家の開発及び普及拡大に努めます。 ○環境に配慮した設計をし、周辺の緑化を図ります。 ○省エネルギー型の建築物づくりを進めます。 ○太陽光利用システムなどの再生可能エネルギーの導入を進めます。 ○エコエネルギーシステム導入を進めます。 ○空調設備などには、ノンフロン型のシステムを採用します。
その他	福島県	浪江町	浪江町復興計画【第三次】本編	2021	2021	https://www.town.namie.fukushima.jp/soshiki/2/27477.html https://www.town.namie.fukushima.jp/uploaded/attachment/13894.pdf	P73「また、公共施設のZEB率化などを通じた省エネや、立地企業との連携によるカーボニュートラルに向けた蓄電池関連産業の集積、低炭素素材・資材などの研究開発・実用化等を推進します。」	-

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
法97条の2設置市（甲）	福島県	会津若松市	会津若松市第2期環境基本計画（改訂版）／会津若松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2014	2018	https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2007121100044/files/2/04kaiteiban.pdf	P4 5 省エネルギー化の推進 国は、「第5次エネルギー基本計画」において、家庭及び業務部門では、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※など建築物・住宅の省エネルギー化、産業及び運輸部門では、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車※によるエネルギー利用の効率化などを掲げ、これらの普及促進に向けた取り組みを進めています。	
その他	茨城県	つくばみらい市	①つくばみらい市環境基本計画 ②つくばみらい市地球温暖化対策実行計画	①2017 ③2018	①2017 ②2018	① https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/page/page000080.html https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/data/doc/1608354323_doc_3_0.pdf ② https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/page/page000145.html https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/data/doc/1608368722_doc_3_0.pdf	①P36 住宅を建て替える市民に対し、省エネルギー性能の向上と再生可能エネルギーを導入した「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の選択を勧めます。 ② -	
法4条2項設置市	茨城県	ひたちなか市	ひたちなか市第3次環境基本計画	2020	-	https://www.city.hitachinaka.lg.jp/soshiki/k/14/155/22116.html https://www.city.hitachinaka.lg.jp/material/files/group/18/kankyokihankaikeikaku.pdf		①第6章【工場の省エネルギー対策（運用対策）の最大限実施】P78:建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務を発注する場合の設計者が持つ温室効果ガス等の排出の削減に資する技術力の適切な評価、P82:新築住宅の低炭素化の促進 ② -
その他	茨城県	茨城町	茨城町地球温暖化実行計画	2012	-	https://www.town.ibaraki.lg.jp/ejusei/curashitetsuduki/gomisaisaiki/keikaku/000446.html		
その他	茨城県	下妻市	下妻市環境基本計画	2013	2017	https://www.city.shimotsuma.lg.jp/page/page002144.html		
その他	茨城県	笠間市		-	-			① P154.3 建築物の整備に当たっての配慮事項【省エネルギー化の推進】：施設を新築・改築するとき、設備を新設・更新するときは、設計段階から省エネルギー化を検討する。 ② P15 建築物の整備に当たっての配慮事項【省エネルギー化の推進】：施設を新築・改築するとき、設備を新設・更新するときは、設計段階から省エネルギー化を検討する。
その他	茨城県	牛久市	①牛久市第3期環境基本計画（牛久市地球温暖化対策実行計画） ②牛久市第4次総合計画・第1期基本計画	①2016 ②2020	①2020 ②-	① https://www.city.ushiku.lg.jp/page/page007187.html ② https://www.city.ushiku.lg.jp/sp/page/page010298.html		
その他	茨城県	桐市		-	-			① - ②P84 ②省資源、省エネルギーの推進 関係各課「建築物における、エネルギー効率の高い施設の整備及び利用を推進します。」
その他	茨城県	結城市	結城市環境基本計画	2013	-	https://www.city.yuki.lg.jp/page/page003025.html		
法4条2項設置市	茨城県	吉河市	①地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編） ②吉河市地球温暖化対策実行計画書	①2010 ②2007	①- ②2020	① http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/0000006137.html ② https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kankyo/7/839.html https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/material/files/group/21/ondanma2ikoukeikaku.pdf		
その他	茨城県	五霞町	五霞町環境基本計画	2013	-	https://www.town.goka.lg.jp/data/doc/1408362099_doc_3_0.pdf		P101 用語解説 「ゼロエネルギー建築物 先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の活用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。ZEB、ZEHも参照。」 P96 用語解説 「ZEH（Net Zero Energy House）ゼッチと読む。ZEBと同様に、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。」
法4条2項設置市	茨城県	高萩市	①第2次高萩市環境基本計画（令和3年度～令和12年度） ②第4次高萩市地球温暖化対策実行計画（令和2年度～令和6年度）	①2021 ②2020	-	① https://www.city.takahagi.ibaraki.jp/page/page004970.html ② https://www.city.takahagi.ibaraki.jp/page/page004969.html		
その他	茨城県	坂東市	坂東市環境基本計画	2013	-	http://www.city.bando.lg.jp/page/page001838.html http://www.city.bando.lg.jp/data/doc/1382605352_doc_21_0.pdf		
その他	茨城県	坂川市	坂川市環境基本計画	2009	-	https://www.city.sakuragawa.lg.jp/page/page001412.html		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	茨城県	鹿嶋市	鹿嶋市環境基本計画	2021	-	https://city.kashima.ibaraki.jp/soshiki/30/53220.html	<p>P42 ②次世代エネルギーへの転換</p> <p>●エネルギーの脱炭素への流れを踏まえて、再生可能エネルギー（太陽光、風力等）や蓄電池の導入、水素エネルギー、ゼロエネルギー建物（ZEH、ZEB）などについて、市民や事業者への啓発・情報提供を行うとともに、国や県と連携を図ります。」</p> <p>●市の所管施設について、二酸化炭素排出削減効果とともに、啓発や学習の面も考慮して、再生可能エネルギーや蓄電池、ZEBなど次世代のエネルギーシステムの導入を検討していきます。」</p> <p>P64 2 事業者に促される行動（1）エネルギー消費から排出される二酸化炭素を減らすための行動 内</p> <p>①太陽熱利用や太陽光発電、蓄電池や蓄電システム、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）、ZEB（ネットゼロエネルギービル）など、新たなエネルギーシステムを適用する。」</p> <p>P96 用語解説</p> <p>「ZEB（Net Zero Energy Building）ゼロと読む。外気の新熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨としたビル。」</p>	<p>①-</p> <p>②P14 基本方針2、公共施設の低炭素化（1）省エネルギー設備の導入</p> <p>①照明機器のLED化を積極的に図ります。②省エネ診断未実施施設も照明機器の更新・新設の際にLED照明の導入を図ります。③人感センサー、照度センサーなどの導入や効率的な照明機器の利用を検討します。④空調機器の設置や更新時には、高効率空調機の導入を推進します。⑤施設の新築又は設備更新の際は、積極的に省エネ設備の導入を検討します。⑥ESCO事業や省エネルギー診断の実施を検討し、施設の省エネルギー化を図ります。」</p>
茨城県2設置市	茨城県	取手市	取手市地球温暖化対策地域推進計画	2010	-	<p>https://www.city.toride.ibaraki.jp/kankyo/shise/machizukuri/kakubusho/machizukuri/documents/ondanka.pdf</p> <p>https://www.city.toride.ibaraki.jp/kankyo/shise/machizukuri/kakubusho/machizukuri/kankyo-kekaku2.html</p>		
その他	茨城県	守谷市	①守谷市役所地球温暖化対策実行計画【事務事業編】 ②第2次守谷市環境基本計画	①2021 ②2016	-	<p>① https://www.city.moriya.ibaraki.jp/kurashi/kankyo/hozen/boushi.html</p> <p>② https://www.city.moriya.ibaraki.jp/kurashi/kankyo/kihonkeikaku.html</p>		
その他	茨城県	小美玉市	小美玉市環境基本計画	2021	-	https://www.city.omitama.lg.jp/0079/info-0000007631-z.html		<p>①P47 公共施設の省エネルギー化の推進、建築物の省エネルギー化の促進</p> <p>②P9 施策の体系（高効率・低燃費）1 住宅・建築物の高断熱化、省エネ化の促進</p>
その他	茨城県	城塞町	①減量町環境基本計画 ②減量町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】	①2021 ②2019	-	<p>① https://www.town.shirosato.lg.jp/data/doc/1630301878_doc_711_0.pdf</p> <p>② https://www.town.shirosato.lg.jp/page/page003841.html</p> <p>https://www.town.shirosato.lg.jp/data/doc/1554428748_doc_722_0.pdf</p>		
その他	茨城県	常総市	①常総市環境基本計画 ②常総市地球温暖化対策率先実行計画 じょうそエコオフィスプラン	①2018 ②2019	-	<p>① http://www.city.joso.lg.jp/ikrweb/Browse/material/files/group/57/kankyokihonkeikaku.pdf</p> <p>② http://www.city.joso.lg.jp/soshiki/etsai/seikatsu/shs15/news/151600007473.html</p>		
その他	茨城県	常陸大宮市	①環境基本計画②エコアクション21 平成28年度環境活動レポート	2017	-	<p>https://www.city.hitachinomiya.lg.jp/data/doc/1523661731_doc_27_1.pdf</p> <p>https://www.city.hitachinomiya.lg.jp/data/doc/1511924324_doc_27_0.pdf</p>	P43 取組6 建築物の省エネ化 「エコリフォームの実施」「エコハウスの選択・情報提供」「次世代省エネ基準、住宅トップランナー基準による住宅の建築・販売」	
茨城県1設置市	茨城県	水戸市	①水戸市環境基本計画（第2次） ②水戸市地球温暖化対策実行計画～ひと安心未来へのCO2削減～2011	①2011 ②2014	-	<p>① https://www.city.mito.lg.jp/000271/000273/00290/000336/002601/p014085.htm</p> <p>② https://www.city.mito.lg.jp/000271/000273/00290/000336/002601/p014085_d1f/RI/RIhoukoku.pdf</p>	<p>①-</p> <p>②</p> <p>P22 【2030年頃までに、部門ごとに次のような対策を実現することを前提】</p> <p>【●施策：建築物の省エネ化（省エネ基準適合）</p> <p>●一般家庭：住宅の省エネ化（省エネ基準適合）、ZEH（ゼロエネルギーハウス）の導入エネルギーの画期的な拡大 他」</p> <p>P9 「調査・知識・行動がリンクするような普及啓発と併せて、一般住宅や事業所の省エネ設備、エネルギー源の選択など、より暮らしや事業活動に踏み込んだ検討が必要。」</p> <p>P24 「建築物自体の省エネ性能を高めることや、高効率のエネルギー機器への切り替えを誘導していくことが重要」</p> <p>P25 「2 家庭における低炭素化の実現：省エネ・創エネ型建築物の普及を促進します。」</p> <p>P54（3）住民・事業者ワーキングからの提案 ■低炭素社会【住民の役割】「住宅の新築・建て替えの際には、長期的には光熱費が少なくて快適に暮らせるZEH（ゼロエネルギーハウス）も視野に入れる。」</p>	
その他	茨城県	筑西市	筑西市環境基本計画	2017	-	https://www.city.chikusui.lg.jp/page/page003533.html		
その他	茨城県	鹿嶋市		-	-			
茨城県2設置市	茨城県	土浦市	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画	2009	2019	http://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page002933.html	P43 「行政はエネルギー収支がゼロとなるZEBやZEHの普及促進を図るため、積極的な情報提供に努めます。」	P33R4-4施策の体系図：①事業所（ア）建築物の省エネ化の推進 P34（ウ）建築物の省エネ化の推進 a 建築物のエネルギー消費性能向上計画認定制度の周知
その他	茨城県	東海村	①東海村地球温暖化対策地域推進計画 ②第3次東海村環境基本計画	①2006 ②2021	-	<p>① https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/material/files/group/8/58d6e8e17d06.pdf</p> <p>https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/kurashiteisuzaiki/kankyo_gom_recycle/tokaimunorotokumi/2310.html</p> <p>② https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshiki/karasagasu/somminseikatsubu/kankyo/seisakuka/1/1/4/6092.html</p> <p>https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/material/files/group/8/0_01.pdf</p>	<p>①-</p> <p>②</p> <p>P22 【2030年頃までに、部門ごとに次のような対策を実現することを前提】</p> <p>「店舗、事務所：ZEB（ゼロエネルギービル）の導入 他」</p> <p>P54（3）住民・事業者ワーキングからの提案 ■低炭素社会【事業者の役割】「断熱・遮熱性能が高く、効率の良い空調システムを有する建物で、従業員の健康も地球環境にも貢献できる。事業所の新築・建て替えの際にはZEB（ゼロエネルギービル）も検討する。」</p>	<p>P40表19 施策体系</p> <p>ZEHの導入促進、省エネ促進等住宅改修支援事業の実施。</p>
その他	茨城県	那珂市	第2次那珂市環境基本計画	2013	-	https://www.city.naka.lg.jp/page/page001475.html		
茨城県2設置市	茨城県	北茨城市	北茨城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（「北茨城市環境基本計画」の中	2014	-	<p>http://www.city.kitaibaraki.lg.jp/</p> <p>https://www.city.kitaibaraki.lg.jp/docs/2015030500046/</p>		
都道府県	栃木県	栃木県	栃木県地球温暖化対策実行計画（2-1-6～2-2-4年度）	2010	2015	http://www.pref.tochigi.lg.jp/002/eca/kankyo/ondanka/ondankataisaku.html		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
法4条1項設置市	栃木県	宇都宮市	宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）後期計画	2020	-	https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kankyo/ondanka/1005264.html https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/_res/projects/default_project_page_01/005/264/koukai/kuaisaku.pdf		
法4条2項設置市	栃木県	日光市	第2次日光市環境基本計画／日光市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2010	2019	https://www.city.nikko.lg.jp/kankyou/kyousei/ahisei/kankyou/documents/c-plan2.pdf	P37 4～2 環境負荷の少ないまちづくりの推進 ・ネットゼロエネルギービル（ZEB）の普及 【※】ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼロ」と呼ぶ、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギーにより使うエネルギーを減らし、再生可能エネルギーなどの活用により使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることを目的とした建築物のこと。	
法4条2項設置市	栃木県	鹿沼市	第4次鹿沼市環境基本計画	2017	2017	https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0097/info-000003656-1.html https://www.city.kanuma.tochigi.jp/manager/contents/upload/58493507e28b.pdf https://www.city.kanuma.tochigi.jp/manager/contents/upload/584935febffd.pdf		P44・P58 住宅・建築物の低炭素化の促進② エコ住宅の普及促進：複層ガラス等による住宅の高断熱化や地中熱利用等の省エネ住宅や住宅省エネレベル等の情報提供を通じて、住宅の省エネルギー化を促進
法4条2項設置市	栃木県	水田原市	水田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	2016	-	https://www.city.ohtawara.tochigi.jp/ds/cv/2015111300015/		
その他	栃木県	那珂川町	①地球温暖化防止実行計画書 ②地球温暖化対策実行計画	①2010②2019	-	① http://www.town.tochigi-nakagawa.lg.jp ② http://www.town.tochigi-nakagawa.lg.jp/35kankyo/01keikaku/files/likyu-ondanka_taisakujikkoukeikaku.pdf		① P13 3（1）建築物の建築などにおける配慮 ①省エネルギー・新エネルギー構造、設備の導入：庁舎等の建築物の建築等に当たっては、地域の特性、庁舎等の規模、用途から技術的側面、管理側面、経済的側面等を総合的に判断し、エネルギーの効率的利用が可能な省エネルギー構造、設備とする ② P41 「設備などの省エネルギー化や、建築物自体の省エネルギー性能向上を強力に推進していくほか、エネルギー使用状況の見える化によるエネルギー使用の効率化を推進していく」 P43 「住宅の省エネルギー性能の向上を促進するため、認定長期優良住宅に関する情報発信や、住宅の省エネルギー施工技術の普及啓発を行います。」 「住宅の耐震・改築の機会を捉えて、住宅で消費されるエネルギー収支がゼロとなるZEH化を促進します。」
その他	栃木県	那須烏山市	第2次那須烏山市環境基本計画	2019	-	https://www.city.nasukarasuyama.lg.jp/data/doc/1613214689_doc_4_0.pdf		P33 「1）省エネルギーに配慮した建物、設備への転換の促進戸建住宅や集合住宅の新築及び増築時には、省エネルギー化に配慮した建物・設備とするよう普及・啓発を行い、まちの低炭素化を推進します。また、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーの面的利用等に向けた取り組みを推進します。」
法4条2項設置市	栃木県	那須塩原市	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	2013	2017	http://www.city.nasushobara.lg.jp/10/005348.html http://www.city.nasushobara.lg.jp/10/documents/kuik2013.pdf		P53 CO2排出量の削減に大きな影響を及ぼす住宅や建築物の省エネ化や、家電製品への省エネ機器の普及促進を図ります。
その他	栃木県	那須町	第2次那須町環境基本計画	2018	-	https://www.town.nasu.lg.jp/manager/contents/upload/60518335a74bc.pdf		
都道府県	群馬県		①群馬県地球温暖化対策実行計画（改定版） ②群馬県地球温暖化対策実行計画	①2010 ②2020	①2014 ②-	① https://www.pref.gunma.jp/04/b0100005.html ② https://www.pref.gunma.jp/04/cp01_00022.html	①- ②P57-58 重点施策①-4 住宅や建築物等の脱炭素化の促進（ZEH、ZEB）	
法4条2項設置市	群馬県	太田市	第2次太田市環境基本計画・太田市地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】	2017	2019	https://www.city.ota.gunma.jp/005gyos/eu/0090-001kankyo-seisaku/2016-0608-1507-90.html		
法97条の2設置市（市）	群馬県	みどり市	第2次みどり市環境基本計画	2010	2016	https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/100000002015/files/dainisi/midorisikankyouhonkeikaku.pdf		
その他	群馬県	みなかみ町		-	-			P10 ○省エネルギー型建築の推進 「既存施設の整備・改修にあたっては、省エネルギー型製品を使用し、設備機器の省電力化を進める。」
法4条2項設置市	群馬県	館林市	第三次館林市環境基本計画	2020	-	https://www.city.tatebayashi.gunma.jp/s024/kurashi/120/080/020/20200108055000.html https://www.city.tatebayashi.gunma.jp/s024/kurashi/120/080/020/all.pdf		
その他	群馬県	上野村		-	-			
その他	群馬県	練波町		-	-			
その他	群馬県	千代田町	第3次千代田町地球温暖化防止実行計画	2020	-	https://www.town.chiyoda.gunma.jp/kankyo/kankyo/post-307.html https://www.town.chiyoda.gunma.jp/files/5627a15aabe336446a5d8e7966c5e4d.pdf		
法4条1項設置市	群馬県	前橋市	前橋市地球温暖化防止実行計画	2020	-	https://www.city.maebashigunma.jp/soshiki/kankyo/kankyoseisaku/gyomu/2/2/5/27559.html https://www.city.maebashigunma.jp/material/files/group/46/jikkoukeikaku.pdf	P37 国などの補助制度を活用したZEHやZEB等の導入推進	
その他	群馬県	太田町		-	-			
その他	群馬県	碓氷村		-	-			
法97条の2設置市（市）	群馬県	藤岡市	第3次藤岡市環境基本計画	2010	2020	https://www.city.fujioaka.gunma.jp/kaku/ka/f_kankyo/files/kankyou_plan_gaiyoyu.pdf		P57 施策 エネルギー効率の良い建築物の普及促進【重点施策2】
法97条の2設置市（市）	埼玉県	横川市	横川市環境基本計画	2012	-	https://www.city.okegawa.lg.jp/soshiki/shimiseisaku/kami/shokai/keikaku_sengen/keikaku/1988.html		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法97条の2設置市（市）	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市環境基本計画	2013	2018	http://www.city.kousu.saitama.jp/ikk/nweb/Browse/material/files/group/83/kankyokihonkeikaku.pdf		
法4条1項設置市	埼玉県	さいたま市	第2次さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2021	2021	https://www.city.saitama.jp/001/009/015/013/p080388.html https://www.city.saitama.jp/001/009/015/013/p080388_4r/01/keikaku.pdf	P51 新設施設におけるE S C O（エネルギーサービスカンパニー）事業の導入やZ E B（ネットゼロエネルギービル）化を検討する等、更なるライフサイクルC O 2を削減した施設整備を推進します。 P113 また、空調・照明設備等の改修時期のきた施設を中心に省エネ改修を計画的に実施します。その際は、民間活力の活用観点からE S C O事業の採用を検討します。新たに設置する施設では、Z E Bの導入を推進します。	
法4条1項設置市	埼玉県	越谷市	ストップ温暖化 エコまち"こしが"チャレンジ2 0 2 0	2020	-	https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/keikaku/kekushu/keikaku/kurashi/ondankataisaku/sutoppu_ondanka_zikkoukeikaku.html		P147 施策2 省エネルギー型まちづくりの推進 ・断熱・遮日・採光等に配慮した省エネ建築の普及 ・住宅の新築、改築時には、断熱、通風、採光、緑化等、環境に配慮し、住宅の省エネに努めます。 P148（主体：市）＜省エネルギー建築の普及＞
その他	埼玉県	吉見町		-	-	-		P49 公共施設において、ライフサイクルコストの考え方に基づき、三郷市公共施設当座総合管理計画と整合を図り、省エネルギーを進めます。
法97条の2設置市（市）	埼玉県	吉川市		-	-	-		
法4条2項設置市	埼玉県	久喜市	久喜市環境基本計画改訂版	2013	2018	http://www.city.kuki.jp/shisei/seisaku/keikaku/plan/shizen/kihon_files/00.pdf		P106 排出削減に向けた主な取組 ●事業者（業務部門）：新設建築物における省エネ基準適合の推進・建築物の省エネ化（改修）
法4条2項設置市	埼玉県	狭山市	第2次狭山市環境基本計画改定版狭山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2011	2016	https://www.city.sayama.saitama.jp/shisei/shisaku/kurasi/kankyokihonkeikaku2/2/kihonkeikakukaite.html https://www.city.sayama.saitama.jp/shisei/shisaku/kurasi/zikkoukeikaku_files/kukisesakuhen.pdf		P20-21（施策2）省エネ性能の高い住宅・電化製品の普及：家電製品・住宅等の省エネ性能に関する情報や国や県の助成制度に関する情報などを、町民へ発信します。
法97条の2設置市（市）	埼玉県	三郷市	第2次三郷市環境基本計画	2020	-	http://www.city.misato.lg.jp/secure/379465_34C76AC9AC9E7F8BC694E7EA876A0.pdf		
法4条2項設置市	埼玉県	春日部市	みんなで取り組む春日部市地球温暖化対策実行計画（平成30年度～令和9年度）（第2次）	2011	2017	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyoku/keikaku/kukisesakuhen.html#icms8DD56 http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyoku/keikaku/2_kankyokihonkeikaku_files/zenpengattai.pdf		
法4条1項設置市	埼玉県	所沢市	①所沢市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編） ②所沢市マテごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）	①2018 ②2018	-	① https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/ondankataisaku/index.html http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/kankyo/keikaku/machikosuishinkeikaku_files/kihon_4.pdf ② https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/kankyo/keikaku/machikosuishinkeikaku.html		<第5章>目指すべき環境のすがたの達成に向けた施策 P53 基本目標1 地球への負荷が少ない低炭素なまちづくり（市民の活動「ネット・ゼロ・エネルギーハウスなど省エネ住宅の導入に努めます」） P100 <資料編>「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目標とした住宅。」
その他	埼玉県	小川町	小川町地球温暖化対策実行計画（区域・施策編）	2013	-	https://www.town.ogawa.saitama.jp/cmsfiles/contents/0000000/146/keikaku-kuki.pdf		
法97条の2設置市（市）	埼玉県	松伏町		-	-	-		
法4条2項設置市	埼玉県	上尾市	第3次上尾市環境基本計画	2021	-	https://www.city.ago.jp/uploaded/attachment/71856.pdf	P7 2) 推進した省エネルギー社会の実現 【業務・家庭部門】 新築建築物では、平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現を目指し、住宅では、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指すとしています。 これらの動向に関する情報発信を進めるとともに、生活の質を向上させつつ省エネルギーを一層推進するライフスタイルの普及を進める必要があります。 P99 ZEB（ゼロ・エネ） NetZeroEnergyBuilding（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自給度を極めて高く、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目標とした建築物。 P53 基本目標1 地球への負荷が少ない低炭素なまちづくり（市民の活動「ネット・ゼロ・エネルギーハウスなど省エネ住宅の導入に努めます」）	
法97条の2設置市（市）	埼玉県	深谷市	深谷市環境基本計画	2018	-	http://www.city.fukaya.saitama.jp/shisei/keikaku/shisakuchohosa/kankyobka/149914817206.html		P100 <資料編>「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目標とした住宅。」
法4条1項設置市	埼玉県	川越市	第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2018	-	https://www.city.kawago.saitama.jp/kurashi/kankyo/ondankataisaku/kukisfiles/all.pdf		P106 プロジェクト④ エコハウス普及促進 国では、断熱性能の向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ、大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指すZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）等の普及を促進しています。
法4条2項設置市	埼玉県	草加市	草加市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2016	2020	http://www.city.soka.saitama.jp/cont/51701/040/040/010/010/daiyonehou.pdf		
法97条の2設置市（市）	埼玉県	秩父市	ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2012	-	http://www.city.chichibu.lg.jp/1471.html http://www.city.chichibu.lg.jp/secure/1874/chichibu_execution_plan_policy.pdf		
法97条の2設置市（市）	埼玉県	日高市	日高市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2016	-	http://city.hidaka.lg.jp https://www.city.hidaka.lg.jp/life_procedure/8/3/3379.html		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法97条の2設置市（市）	埼玉県	入間市	第三次入間市環境基本計画	2020	-	http://www.city.inuma.saitama.jp/shisei/kankyo/kankyo_keikaku/1010168.html		
法97条の2設置市（市）	埼玉県	八潮市	第2次八潮市環境基本計画	2016	-	https://www.city.yashio.lg.jp/kurashi/gomi_kankyo/kankyohozen/khonkeikaku/files/keikakuzenbun.pdf		P44 7-2 事務所・店舗等における取組・省エネ診断の実施 ・建築物の省エネ基準適合・建築物、設備の省エネルギー性能の向上、BEMS（ビルのエネルギー管理システム）の導入
法97条の2設置市（市）	埼玉県	飯能市	第2次飯能市環境基本計画	2013	-	https://www.city.hanno.lg.jp/article/detail/1078		①P11 ●設備面の対策を含まざる省エネルギー化>「設備面においては、主に戸建住宅において一定程度の省エネルギー機器の普及が進みましたが、集合住宅や事業所に対する新たな設備導入対策が求められます。」 P28 ■市の取り組み>「③公共施設における、高効率・省エネルギー設備や再生可能エネルギー発電設備の導入・更新を図ります。」 P29 ■市民・事業者に期待される取り組み>「最新の高性能家電製品への買い替えや、住宅の新築時・改築時に、省エネルギー性能の高い設備の導入を図ります。」
その他	埼玉県	美里町		-	-			①- ②P15 1) エネルギー使用量の削減>「省エネルギー設備の導入 ●LEDなど省エネルギー型照明への転換 ●省エネルギー型のOA機器の導入 ●経年変化等により効率が低下したポンプの更新 ●エネルギー消費効率の高い空調設備への更新 ●その他設備の更新時に省エネルギー設備の導入」 P18 4) 公共施設整備における負荷の低減>「再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入 ●省エネルギー型の照明・空調の導入 ●太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入 ●断熱性の高い施設の新築」
法97条の2設置市（市）	埼玉県	本庄市	本庄市環境基本計画	2018	-	https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/keizakankyo/kankyosushin/tantoujohou/kankyokeikaku/152996926315.html		
都道府県	千葉県		千葉県地球温暖化対策実行計画～C02C02スマートプラン～	2016	-	https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuu/kankyo/kankyo/000435.html https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/keikaku/kankyouseikatsu/ondanka_h28/documents/web_all_2_taiseigo2pdf.pdf		
法4条2項設置市	千葉県	浦安市	①第3次浦安市環境基本計画 ②浦安市地球温暖化対策実行計画（浦安市ゼロカーボンシティ推進計画）	2021	-	https://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/keikaku/toshikankyo/1002435.html ② https://www.city.urayasu.lg.jp/res/projects/default_project/_page_/001/018/467/ondanakeikaku.pdf	①P30 コラム「究極の省エネルギーな建物 ZEB（ゼロ）・ZEH（ゼッチ）とは？」 ②P17 表 2-4 削減ポテンシャル+aの取り組み>業務部門 「・ESD事業17などの省エネルギーサービスのさらなる導入 ・ZEBの導入 ・大規模事業者との連携・共同対策の実施 ・再生可能エネルギー電力の利用」 P24（3）業務部門>事業者に期待される取り組み「省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用により、建築物のZEB化を目指します。」 P25 の取り組み「事業者に対し建築物のZEB化に関する啓発を行うとともに、公共施設のZEB化に向けた検討を行います。」 P25 目標達成に向けた参考値「約3施設にZEB化の実施」 P27 コラム「究極の省エネルギーな建物 ZEB（ゼロ）・ZEH（ゼッチ）とは？」 P28-15 表 表-6 市域における削減ポテンシャル+aの取り組みによる削減量の算定方法と結果 >業務>「ZEBの試験的導入」	P29-42 低炭素型まちづくりの推進 戸建住宅や集合住宅、ビルの新築、増築時には、省エネルギーに配慮できるよう、低炭素建築物認定制度や住宅性能表示制度等の啓発・活用を図ります。」 P42「事業所や工場の新設や建て替えの際には、ゼロエネルギー建築物や省エネ建築物となるように努めます。」
法4条2項設置市	千葉県	我孫子市	①我孫子市環境基本計画 ②「あひこエコ・プロジェクト5」第五次我孫子市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	-	①2012②-	https://www.city.abiko.chiba.jp/shisei/keikaku/houshin/kankyo/honkeikaku.html ② https://www.city.abiko.chiba.jp/anshin/kankyo_kougai/chikyuoondanka/eco_pro/ekopuro5.html		P7 ②施設・設備の省エネ対策 ■施設を新築、改築する時は、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、補助事業等の活用を検討します。設備の導入については、省エネ性能やライフサイクルコストを十分に考慮します。 (1) 断熱・断熱性能に優れた窓ガラスや高効率空調機、LED照明の導入 (2) OA機器等の更新、新規導入時には省エネルギー機器を優先的に選定 (3) 公用車更新時には、電気自動車などのエコカーを導入（自家発電による電力を使用）」
その他	千葉県	船山市		-	-			①P74 長期的目標「省エネルギー化を普及する：省エネルギー型建築物の導入：断熱材等の使用による省エネルギー型建築物の建設及び普及を検討します。」 ②P4 「3、費用対効果を考慮して取り組む 市役所からの温室効果ガスの排出の削減のために、省エネルギー型の設備や燃料消費量が少ない製品の導入に際しては、費用対効果を考慮して取り組んでいきます。」
法97条の2設置市（市）	千葉県	君津市	第2次君津市環境基本計画	-	2015	https://www.city.kimitsu.lg.jp/uploaded/attachment/1899.pdf		P40 取組方針 4 エネルギーが効率的に利用されるまちをつくる：4-1-1-③スマートハウス・スマートタウンの促進・ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の普及促進 ・エネルギーが効率的に利用できる家づくりや住宅設備の推進 ・持続可能な地域にやさしい事業活動の普及・エネルギーの効率利用の推進 ※【4-2-1-②】【4-3-2】：建築物の省エネ化・BEMS導入など事業所のエネルギー管理の推進
法4条2項設置市	千葉県	佐倉市	第2次佐倉市環境基本計画	2020	-	http://www.city.sakura.lg.jp/000002513/2.html http://www.city.sakura.lg.jp/cmsfiles/contents/0000025/25132/all.pdf	P101「住宅やビルなどのゼロエネルギー化の促進などを、各部門において実施」	P25 温室効果ガス削減に向けた取組の状況 P38（3）建築物の省エネルギー措置「一定規模以上の建築物の新築、増改築等を行う場合は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に基づき、建築物の省エネルギー措置について市への届出が必要 P65 個別施策 事業所における省エネの促進【一部新】：・建築物省エネ法に基づく性能向上計画認定制度の普及・啓発 P67：「千葉県建築物環境配慮制度」は、平成22年（2010年度4月1日）から「千葉県建築物環境配慮に関する要綱」に基づき施行されています。」
その他	千葉県	山武市	第3次山武市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	2020	-	https://www.city.sammu.lg.jp/page/page_e001181.html		P41 表4-1-7 【ゼロエミッションビルの拡大】 ・住宅のゼロエネルギー化 ・公共施設を含めたビルのゼロエネルギー化 P53 取組③住宅への再生可能エネルギー利用設備等の設置促進 「太陽光発電システムなど、住宅等への再生可能エネルギー利用設備の設置や断熱改修を支援し、ネット・ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）の普及を通じて、住宅の省エネルギー性能の向上を図ります。」 P65 「施設の更新等建築物の建替の機会を捉えた大規模開発の際の省エネルギー型の建築物の普及促進」

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法97条の2設置市（甲）	千葉県	四街道市	①第2次四街道市環境基本計画 ②四街道市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）	①2014 ②2020	-	① https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shisei/forikum/koso/kankyo-ryokuka/kankyoukhonkeikaku.html ② https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shisei/forikum/koso/kankyo-ryokuka/ondankaboushikeikaku.html		
法97条の2設置市（甲）	千葉県	成田市	成田市環境基本計画（兼 成田市環境保全率先実行計画（区域施策編））	2014	2017	https://www.city.narita.chiba.jp/shisei/page/108900.html https://www.city.narita.chiba.jp/shisei/page/108900.html		P22「1」設備機器更新 ：公共施設に対して省エネ診断を実施し、ESCO 事業などを活用して、市の財政負担が少ない効果的な設備・機器の更新により、施設の省エネ（照明の LED 化、空調熱源機器の更新等）を実現します。」 P23 「3」設備運用改善 ：既存設備機器の運用改善による省エネ（省エネチューニングなどの実施）により温室効果ガスの排出削減を図ります。」
法4条1項設置市	千葉県	千葉市	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版	2011	2016	http://www.city.chiba.jp/kankyo/kankyohozen/hozen/ondanka/omtaikeikaku_kaltei.html https://www.city.chiba.jp/kankyo/kankyohozen/hozen/ondanka/documents/omtaikeikaku_kaltei.pdf	①施設の新設、改修に合わせた省エネルギー対策、再生可能エネルギー等の導入 施設の新設については、平成22年（2020年）ごろまでに ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）への対応を目指していきます。 ②施設の新設、改修に合わせた省エネルギー対策、再生可能エネルギー等の導入 施設の新設については、平成22年（2020年）ごろまでに ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）への対応を目指していきます。	P13「1 地球温暖化を防止する ①温室効果ガス排出量の削減 建築物の高断熱化、省エネルギー化の促進
法4条1項設置市	千葉県	船橋市	船橋市地球温暖化対策実行計画	2020	-	https://www.city.funabashi.lg.jp/machi/kankyou/004/p020682.html	P41 表4-1-7 【ゼロエミッションビルの拡大】 市内全ての建築物が Z E B、Z E H のようなゼロエミッション建築物化 P60 取組③ 再生可能エネルギーの利活用 ①社屋の新築・改築時には、ネット・ゼロ・エネルギービル（Z E B）への建て替へ努めます。 ② Z E B の普及に向けて、事業者への情報提供などに努めます。 ③公共施設の新設にあたっては Z E B を検討します。 P61 目指す2030年度のイメージ 「ネット・ゼロ・エネルギービル（Z E B）も増え、オフィスビルの省エネルギー性能は飛躍的に向上しました。」	①P21 「②脱炭素型都市づくり 緑化の推進、徒歩・自転車や移動しやすいまち、省エネ建築物の普及等によりエネルギー消費や温室効果ガス排出を抑制する。」 ②P7 「（1）自らの環境負荷を低減させる取組 ⑤公共施設における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入・利用の推進」 P8 「再生可能エネルギーの導入、利用と省エネルギー活動の推進 > ①施設の修繕・改修や新築時における、再生可能エネルギー・省エネルギーの設備導入」
その他	千葉県	匝瑳市	匝瑳市環境基本計画	2011	2016	https://www.city.sosa.lg.jp/data/doc/1550652603_doc_8_0.pdf		①P45 市の取り組み（施策） ①省エネルギーの推進 ：公共施設での省エネルギー設備、再生可能エネルギーの導入を推進します。 ：省エネルギー設備の設置や再生可能エネルギーの導入促進を図ります。」 ②③-
その他	千葉県	船子市	船子市地球温暖化対策実行計画	2019	-	https://www.city.choshi.chiba.jp/simin/gyousei/cat04/kankyohozen/ondankatasakakeikaku_H30.html		①P95 ③ エネルギーの効率的利用の促進 > ①再生可能エネルギー等を利用した住宅用エネルギー設備や省エネルギー化に関する設備への改修に関する普及拡大を促進します。 P18 ③ その他の環境にやさしい行動 > 「施設の新増設に当たっては、太陽光発電等の新エネルギーの導入などを検討し、省エネルギーに配慮した施設として整備するよう努める。」
その他	千葉県	南房総市	第2次南房総市環境基本計画	2020	-	https://www.city.ninomiya.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000013/13296/shou.pdf		P98 ②今後の環境政策の方向性：建築物の省エネルギー対策等の東京の先導的な気候変動対策を国際会議等で発信
法4条2項設置市	千葉県	八千代市	①八千代市第3次環境基本計画 ②八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（第5次）	①2021 ②2021	-	① https://www.city.yachiyo.chiba.jp/1235/00/page10052.html ② https://www.city.yachiyo.chiba.jp/1235/08/page00007.html	①P31 「（3）脱炭素型建築物の普及促進 環境負荷の低減に対応するため、省エネルギー性能を有した環境に配慮した建築物の普及に努めます。建物・設備の省エネルギー化の取組を通じて、エネルギー消費が低減されたまたはマイナスイオン Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の普及拡大を進めます。」 P138 用語解説「Z E B（Net Zero Energy Building）は「ゼロ」と呼び、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこととされています。」「Z E H（Net Zero Energy House）は「ゼッチ」と呼び、外皮の断熱性能を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅のことをいいます。」	P53 第4章 計画目標達成のための取組 （区）環境配慮行動指針 住宅や建築物の省エネルギー化の推進
法4条2項設置市	千葉県	木更津市	①第2次木更津市環境基本計画 ②第3次木更津市地球温暖化対策実行計画 ③第2次木更津市環境行動計画	①2016 ②2018 ③2016	-	① https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/219/20160322-095411.pdf ② https://www.city.kisarazu.lg.jp/shisei/keikaku/keikaku/1001320.html		
法97条の2設置市（甲）	千葉県	野田市	①野田市環境基本計画 ②野田市地球温暖化対策実行計画（3次）	①2021 ②2017	-	① https://www.city.noda.chiba.jp/shisei/keikaku/keikakusho/1003775.html ② https://www.city.noda.chiba.jp/shisei/keikaku/keikakusho/1011768.html		
都道府県	東京都	東京都	東京都環境基本計画	2007	2016	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/basic/plan/master_plan/body/files/2016/keikaku_enbun.pdf	P25 あるべき姿 ・建築物においては、新築・既築にかかわらず、環境性能の高いグリーンビルディングが普及し、Z E B 建築物の普及に向けた取組が本格化している。 P34 都庁施設における率先行動 Z E B についても、具体的な施設における早期実現を目指して検討を進めていく。 P147 Z E B Net Zero Energy Building の略称。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロまたはおおむねゼロとなる建築物	公共住宅等への LED 照明機器の整備等、省エネルギーに向けた取組を推進します。また、蓄電システム等の家庭におけるエネルギー消費の効率化を図った設備や、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の設置促進に向けた普及啓発を行います。 特別区新庁舎が備える高断熱化、省エネルギーの環境負荷の少ない資機材の使用や、室内快適性、景観への配慮など、総合的に環境への配慮を行うことにより、CASBEE（建築物環境総合性能評価システム）5 ランクの取得を目指します。
特別区	東京都	杉並区	杉並区環境基本計画	2018	-	https://www.city.suginami.tokyo.jp/nuisei/setsaku/gyousei/bunon/1013523.html		P24 二酸化炭素削減の兆込み量 省エネ住宅・省エネ建物の推進 省エネ改修の推進

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
特別区	東京都	千代田区	千代田区地球温暖化対策地域推進計画	2015	2021	https://www.city.chiyoda.lg.jp/documents/27609/suishisekaku2021_1.pdf	<p>P8 基本方針4 エネルギーを「スマートに使う」</p> <p>4-1 建物のスマート化の促進</p> <p>24 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) モデル施設の設定【主要事業5】</p> <p>P38 建築物環境計画書制度</p> <p>今後、建築物の性能評価制度を含め、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の効果的な普及促進を検討するとともに、省エネ目標を適宜見直し、より高水準な省エネ建築物の普及を促進します。</p> <p>P90 ■ZEB・ZEH（Net Zero Energy Building/Net Zero Energy House）(p.38) 断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ、大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨としたビルまたは住宅のことで、</p>	
その他	東京都	村島村		-	-			<p>P21 基本目標2つかしかな省エネスタイルの構築：パンフレット等による建築物の省エネの啓発 ZEH*（ゼロエネルギーハウス）の普及促進<新> ※2</p> <p>P36 私たちが取り組むこと 建築物の省エネ化：（区・民・事業者）区の実施制度等を活用し、住宅・建物および設備等の省エネ化を進めます。</p>
特別区	東京都	中野区	第4次中野区環境基本計画	2021	-	https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/472000/d022319_d/f/4kankyokihonkeikaku.pdf		
法4条2項設置市	東京都	府中市	府中市地球温暖化対策地域推進計画	2011	-	https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/kankyo/ondankataisaku/ondankataisaku/kekaku/files/22onda_nkakeikaku.pdf		<p>P25 第3章施策 施策1 削減率まちづくりの推進</p> <p>取組1-① 建築物の省エネルギー化とエネルギー利用の最適化</p> <p>■新築建築物の省エネルギー化（港区建築物低炭素化促進制度の運用）</p> <p>■既存建築物の省エネルギー促進（港区地球温暖化対策報告書制度の運用）</p> <p>P38 取組4-③ 暑熱対策・ヒートアイランド対策の推進</p> <p>■開発事業等におけるヒートアイランド現象緩和への誘導</p> <p>●「環境アセスメント制度（環境影響調査制度）」、「港区建築物低炭素化促進制度」に基づき、建築物の省エネルギー化の促進・・・計画段階から事業者を誘導します。</p>
特別区	東京都	豊田区	第二次すみだ環境の共創プラン（すみだ環境基本計画）	2016	-	https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoh/o/sumida_kihon/ku_kakusyukeikaku/kyousouplan2.files/4syou.pdf		<p>P72 3-1 環境にやさしいまちづくりの推進</p> <p>(1) まちの温暖化防止を推進</p> <p>8つの基本施策のうち、「省エネルギー建築物の新築・建替えの促進」、「緑化の推進」、「ヒートアイランド対策の推進」、「LED街路灯の拡充」、「集合住宅の共用部分に対する省エネルギー化の促進」を「重点プロジェクト」として設定します。</p> <p>P73図表</p> <p>【基本施策：省エネルギー建築物の新築・建替えの促進】</p> <p>・住宅の新築・建替え時や建物断熱化などの改修時に、住宅の省エネルギー化に対する補助又は融資・利子補給制度等の紹介と相談を行います。</p> <p>【基本施策：ゼロエミッション住宅等の普及促進】</p> <p>・省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用により脱炭素化を目指すゼロエミッション住宅や、省エネルギー性能の高い高気密住宅の普及を促進します。</p>
特別区	東京都	葛飾区	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2012	2017	https://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000984/1006024/1006271.html http://www.city.katsushika.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/006/271/06-2.pdf		<p>①</p> <p>P9 5-1 公共建築物・設備等における省エネルギー、創エネルギーの推進</p> <p>公共建築物の新築・増改築及び設備機器の更新の機会を活用し、省エネルギー、創エネルギー2（p133参照）を推進することにより、温室効果ガスの削減を目指す。</p>
特別区	東京都	江東区	KOTO低炭素プラン 江東区環境基本計画（後期）	2020	-	https://www.city.koto.lg.jp/380201/machizukuri/kankyo/kekaku/7270.html	<p>P23 ② オフィスビルへのエネルギー管理システムの導入促進など、事業者の省エネ対策を推進します。【商業・業務部門対策】</p> <p>・ 事務所やオフィスビル等へのエネルギー管理システム（BEMS ベムス）の導入促進により、中小規模事業者の事務所やオフィスビル等の省エネルギー化を図ります。また、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）第4の導入促進に向けて、情報収集ならびに提供を行います。</p> <p>※4 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）： 建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物のこと。</p>	
特別区	東京都	港区	港区環境基本計画	2020	-	https://www.city.minato.tokyo.jp/kankyo/oushidou/kankyo-machi/kankyo/choosa/kekaku/documents/minatokankyokuhonkeikaku.pdf	<p>P30-31 第3章施策 施策1 削減率まちづくりの推進</p> <p>取組1-③ 既有施設におけるゼロエミッション化の推進</p> <p>■ 既有施設のZEB化プロジェクト</p>	
特別区	東京都	荒川区	地球温暖化対策実行計画	2020	-	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a024/kankyo/hoene_ondantaisaku/r2bnt/aikekaku.html https://www.city.arakawa.tokyo.jp/documents/20711/01_hyoushi.pdf	<p>P46図表 ゼロエミッション東京戦略の2030（令和12）年に向けた主要目標</p> <p>【政策3 ゼロエミッションビルの拡大】</p> <p>温室効果ガス排出量（2000年比）：30%削減</p> <p>エネルギー消費量（2000年比）：38%削減</p> <p>再生エネルギー利用率：30%</p> <p>P75図表 第6章 【重点プロジェクト】省エネルギー建築物の新築・建替えの促進</p> <p>●省エネルギー建築物の例（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）</p> <p>P72 3-1 環境にやさしいまちづくりの推進</p> <p>(1) まちの温暖化防止を推進「ゼロエミッションビルを取り入れたまちづくり・・・」</p> <p>P73図表 【基本施策：ゼロエミッションビルを取り入れたまちづくりの促進】</p> <p>・省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用により脱炭素化を目指すゼロエミッションビルについて、開発事業者との連携や、国や東京都の補助制度などの情報をホームページなどで発信することにより、まちづくりに取り入れていきます。</p>	<p>P57取組み方針1-2 環境に配慮した住まいづくり ②住宅の省エネルギー化：○新築時・改築時には、省エネルギー住宅、環境配慮型住宅、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を構築する。</p> <p>P59 図表</p> <p>P63図表1-2 環境に配慮した住まいづくりの促進 ②住宅の省エネルギー化の支援：</p> <p>P64重点施策 5-2 建築物の省エネ化の促進：家庭や事業所からのCO2の効果的・効率的な排出削減に向けて、今後は住宅やビルなどの建築物の省エネ化（ハード面での取組み）を一層促進 等</p> <p>P62 建築物省エネ法の概要</p> <p>P90 重点プロジェクトに関する補助金制度（平成29年度現在）重点2、建築物の省エネ化の促進</p>
その他	東京都	国立市	①国立市地域地球温暖化対策アクションプラン ②第5期国立市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	①2019 ②2020	-	https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/machi/tonari2/tonari3/ondankataisaku/155729240494.html https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/45/ondankaap.pdf https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/machi/tonari2/tonari3/ondankataisaku/1465447569097.html https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/45/5jkkouekikaku.pdf		<p>P18 家電や住宅・建築物等の省エネ化促進</p> <p>・ 既存建物の省エネ改修を促すための改修費の検討</p> <p>・ 新築建物の省エネ性能を向上させるための月</p>
その他	東京都	狛江市	狛江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/46.55250.c.html/55250/kankyoubunbu.pdf		<p>P90 ○省エネルギー型の設備や機器の導入【改善】「公共施設の利用空間等に、省エネルギー効果の高い設備や機器の導入を推進する。（建築保全策、道路交通課、税務契約課）」「省エネルギー効果の高い設備や機器の導入など、事務所やビルの省エネルギー化に努める。」</p>

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
特別区	東京都	新宿区	新宿区第三次環境基本計画兼地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）	2018	-	http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000233198.pdf	<p>P35 普及啓発・支援</p> <p>・Z E H（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギービル）等、建物性能の向上と高効率なエネルギー設備の導入を促進する。</p> <p>P41 コム4</p> <p>Z E H、Z E Bとは、建築物の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となる最先端の建築物または住宅です。Z E H、Z E Bの実現・普及により、家庭部門、業務部門におけるエネルギー需給構造を根本的に改善することが期待されます。</p> <p>P111 概要</p> <p>ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Net Zero Energy Building）の略称です。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロまたはおおよそゼロとなる建築物のことです。Z E B（ゼブ）とも呼ばれます。</p>	
特別区	東京都	世田谷区	世田谷区地球温暖化対策地域推進計画	2018	-	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuri/suma/011/010/d00038749.html https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuri/suma/011/010/d00038749_d/ri/ontaikekakaku4-6.pdf	<p>P59取組み方針 II-2 事業所における省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入等の省エネルギー管理の実施、事業所の省エネルギー化；①建物の建築時・改修時には、省エネルギー型改修や、建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に努める。</p> <p>P64施策 II-2 省エネルギー化、再生可能エネルギー導入等の支援①省エネルギー化の支援：事業所のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けた促進策の検討</p> <p>P87 第5章重点プロジェクト ZEB活用説明</p>	<p>第4章 施策・取組</p> <p>P39 1-1 家庭における脱炭素型ライフスタイルの普及</p> <p>【市の取組】①住宅の省エネルギー化の促進</p> <p>P40</p> <p>1-2 事業所における脱炭素型ビジネススタイルの普及</p> <p>【市の取組】①設備機器・建物の省エネルギー化の促進</p> <p>【事業者の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新築・改修時のZ E B化、壁や窓の断熱化等、建築物の省エネルギー化を進めます。
特別区	東京都	足立区	足立区地球温暖化対策実行計画（第三次足立区環境基本計画に含まれる）	2017	-	https://www.city.adachi.tokyo.jp/documents/254513/kankyoikeikaku-hengen.pdf		<p>P17-19 方針2 地域における効率的なエネルギー活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●家庭における効率的なエネルギー活用 ●事業所における効率的なエネルギー活用 ●地域全体の効率的なエネルギー活用
その他	東京都	多摩市	多摩市みどり環境基本計画【施行状況調査結果】2023年改定予定	2012	-	https://www.city.tama.lg.jp/0000001334.html https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001334/greenandenvironmentplanattheenvironmentfield.pdf	<p>※ファイルが分割されている為、第四章のみ確認を行った</p>	<p>P36（6）温室効果ガス排出抑制等のための施策 施策体系 5) 低炭素なまちをつくる③建築物の環境配慮</p> <p>【モニタリング指標】各指標の説明は36ページ</p> <p>①重点施策の進捗に資する取組数値・建築物に関する認証制度の認証建築物数（件）・建築物省エネ法に基づく受付件数（累計）</p> <p>P40 1-5低炭素なまちをつくる 施策 ③建築物の環境配慮：国や東京都の制度と合わせて、建築物の省エネ化、環境配慮を促すような情報提供・支援</p> <p>P44 「としま低炭素モデル地区基準」の設定による低炭素まちづくりの推進：先進的な環境性能を誇る建築物やエネルギーシステムを区内に集結させ、複数建物間のエネルギーをつなぎICTを活用</p>
特別区	東京都	中央区	中央区環境行動計画2018	2017	-	https://www.city.chuo.lg.jp/kankyo/keikaku/keikaku2018.html		
法4条2項設置市	東京都	調布市	調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1615188481627/index.html https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1615188481627/files/kuikikeikaku1shou.pdf	<p>P4 ③ 東京都の動向「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化、ゼロエミッションビルの拡大・・・などの取組を進めていくとしています。」</p> <p>第4章 施策・取組</p> <p>P40 1-2 事業所における脱炭素型ビジネススタイルの普及</p> <p>【市の取組】①設備機器・建物の省エネルギー化の促進</p> <p>●Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）、B E M S（ビルエネルギー管理システム）に関する情報提供を行います。</p> <p>【事業者の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新築・改修時のZ E B化、壁や窓の断熱化等、建築物の省エネルギー化を進めます。 <p>P41 1-3 市の率先行動</p> <p>【市の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建設の新築・改修等に際して、Z E B S化の検討、省エネ型設備の導入、再生可能エネルギー利用設備の導入、自然光の活用、敷地内及び建物の緑化、E S C O事業等の導入等の環境配慮を行います。 	<p>P24 ① 建築物の省エネルギー化 ★重点施策</p> <p>② 省エネルギー設備や機器の導入</p> <p>P26 (ウ) 重点施策に係る目標</p> <p>【重点施策】建築物の省エネルギー化</p>
法4条2項設置市	東京都	武蔵野市	武蔵野市地球温暖化対策実行計画2021（区域施策編）	2021	-	http://www.city.musashino.lg.jp/shisetsu/sesaku_keikaku/kankyoubu/1016917.html http://www.city.musashino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/016/917/ontaikekakaku_kuiki2021.pdf	<p>P18 ■Z E Bの普及促進「エネルギー収支ゼロを目指した住宅であるZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入の普及促進を検討します。」</p>	
特別区	東京都	豊島区	豊島区環境基本計画	2009	2019	https://www.city.toshima.lg.jp/148/kusae/shisaku/shisaku/keikaku/Q08718.html https://www.city.toshima.lg.jp/148/kusae/shisaku/shisaku/keikaku/documents/3kshonmokuhyou1.pdf	<p>P36 ミニコム ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）</p>	<p>①</p> <p>P43施策一取（国）②建築物などの地域の省エネ化推進</p> <p>P46/P47（7）省エネルギー機器の設置など建築物の省エネルギー化を推進</p> <p>P72第4章 目標達成に向けた施策 ⅱ、省エネ型の機器の選択・設備の省エネの実践（7）建築物の新築・改修時には、省エネルギー性能の高い建築物の設計を行います。</p> <p>②</p> <p>P12 ⅱ、環境にやさしい低炭素モデル事業</p> <p>「市民や事業者などが、緑化（壁・壁面など）の推進、設備および機器の省エネ化、太陽光発電など新エネルギーを活用した設備の導入などの取り組みを実施するための仕組みづくりを行う。」</p> <p>P16 施策の方針2 低炭素型都市の構築</p> <p>「エ、施設の整備および管理における取り組み</p> <p>建物の断熱性の向上、自然光の有効活用など建築物のエネルギー使用の抑制を図ります。」</p>
特別区	東京都	北区	第2次北区地球温暖化対策地域推進計画	2008	2018	https://www.city.kita.tokyo.jp/kankyo/utaku/kankyo/shingikai/documents/2.pdf		<p>P76 5章対策・施策 ウ（事業者）建築物の省エネ化</p> <p>事業者・行政が連携し、自然環境に調和した省エネルギー型、低炭素型の新築建築物の普及と既存建築物の改修、再生可能エネルギー設備の建築物への設置を進めます。</p> <p>多業種・施設 CASBEF 横浜の推進、建築物の省エネ化（ZEB、エコ住宅等）</p> <p>P100/101/103対策の方向性 企業部門（事業者）建築物の省エネ化</p>
都道府県	神奈川県	神奈川県	神奈川県地球温暖化対策計画	2009	2020	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/4ap4/cnt/1417509/index.html https://www.pref.kanagawa.jp/documents/8041/20210331_ontaikekakaku.pdf	<p>P23 (ウ) 主要施策</p> <p>「条例に基づく建築物温暖化対策計画審判制度等により、新築や増改築の際に建物の断熱化や高効率な設備機器の導入を行うよう促します。太陽光発電設備等の省エネルギー設備の導入、及び建物の省エネルギー化を進め、年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロのZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入促進や普及啓発などに取り組みます。」</p> <p>P24 b Z E Bの普及</p> <p>「エネルギー消費を削減し、災害時にもエネルギー的に自立した建築物の実現を図るため、省エネルギーと省エネルギー等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入促進や普及啓発などを行います。」</p>	

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
その他	神奈川県	伊勢原市	第二次伊勢原市環境基本計画	2013	2018	https://www.city.isehara.kanagawa.jp/docs/2013071900023/file_contents/all.pdf		① 基本方針4 低炭素まちづくりの推進 第2節 市民・事業者・滞在者の取組 P12 基本方針2 助を踏まえる省エネルギーの推進：住宅など建築物の新築・リフォームの際には、「住宅・建築物の省エネルギー基準」を満たす建物とするように努める ② P32図表 建築物系施設分類のロードマップ P33「施設の新設、改修時や老朽化した設備・機器等を更新する際に従来よりも高効率のものを導入することで温室効果ガスの排出量を削減します。」 P35「本庁舎移転に伴い、環境への配慮も進めています。太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用、屋上・壁面緑化、省エネルギー機器の導入など温室効果ガス排出量の削減に寄与する取組の推進を目的としています。また、一次エネルギーの消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる建築物を示す「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）」化についても温暖化対策の取組の一つとして検討しています。」
法4条1項設置市	神奈川県	横浜狭山市	①低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021） ②低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021） 中間見直し	2011	①2015②2015	① https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4110/ondanka/teitanso.html 【第4章 目標達成に向けた施策（地域施策編）】 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4110/ondanka/documents/4shyo.pdf ② https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4110/ondanka/documents/2015teitansoplan_minasho.pdf		P77 基本方針（7） 気候変動緩和策の推進 ●省エネルギーに配慮した建物・設備とするよう情報提供を行います。 第-23図表 ⑤地球温暖化防止につながる機器等の導入状況（事業者） 「建築物の省エネ性能向上」
法4条1項設置市	神奈川県	横浜市	横浜市地球温暖化対策実行計画	2010	2018	https://www.city.yokohama.lg.jp/ondanka/plan/ https://www.city.yokohama.lg.jp/ondanka/plan/maichizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/plan.html	P42 (P44)第3章計画の究本事項：本市の目指す姿（ゴール）と将来像：A 市民・事業者が脱炭素化に向けた活動が浸透しているまち；省エネ設備・機器、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）39などの投資を積極的に進め、温室効果ガス排出削減と生産性の向上を実現し、市の経済全体も活性化 P76 5章対策、施策 ウ（事業者）建築物の省エネ化対策、施策 CASBEE 横浜の推進・建築物の省エネ化（ZEB、エコ保育所等）	
その他	神奈川県	開成町	開成町環境基本計画2017～2024	2017	-	https://www.town.kaisei.kanagawa.jp/info/500	P41 達成目標「〇ゼロエネルギーハウス（ZEH）に対する補助を毎年3件以上行う。（延べ件数）（平成27年度 0件 → 平成36年度 27件）」 ①ゼロエネルギーハウス（ZEH）の設置費補助を実施し、ゼロエネルギーハウス（ZEH）の設置を促進します。 P42 「市民の取組み」 「家を建て替える際などには、ゼロネットエネルギーハウスなどの省エネ、創エネ住宅の導入、クリーンエネルギーの導入を検討します。」 P45 「行政の取組み」 「省エネ設備の導入促進を図るため、ゼロエネルギーハウス（ZEH）の設置の補助申請者に利用を勧めたり、自治会を通じたPRなどを「行います。」 P51 「みんなで目指す平成36年度の姿～「〇ゼロエネルギーハウス（ZEH）を導入する住宅件数が増えています。」関連指標「ゼロエネルギーハウス（ZEH）設置補助件数（累計）27件」	P39 〇省エネ機器導入の促進 「CO2排出量の削減につながる省エネ行動を促進するため、ゼロ・エネルギー・ハウスや住宅への蓄電池、HEMS等の導入支援に併せて、市内の事業所における高効率機器の導入を支援します。」
法4条2項設置市	神奈川県	鎌倉市	①鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画 ②鎌倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	①2015 ②2019	-	① https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/dai3kankyokihonkeikaku.html https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/documents/02earthondanka.pdf ② https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/jimujigyouhenkeikaku.html https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/documents/00jimujigyouhen-all.pdf		
法4条2項設置市	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市環境基本計画【茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む】	2021	-	https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kankyo/1003448/1043464.html https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/real/projects/default_project_page_001/043/074/zenat.pdf	P42施策の体系 業務部門：オフィスビルなどの建築物やサービス業における省エネルギー等を目指した施策 P47〇省エネ性能に優れた住宅や家電機器などの導入促進 P48-49 省エネ改善、省エネ建築物の建設、建築物の総合環境性能評価システムの導入、大気熱や地中熱を利用した高効率機器の導入、エネルギー管理システムの導入などに対する、国・県・市の活用した高効率機器の導入、エネルギー管理システムの導入などに対する、国・県の金融実業支援などについて情報提供を充実	
その他	神奈川県	寒川町	第3次寒川町環境基本計画	2020	-	http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/material/files/group/13/0514.pdf		
法4条2項設置市	神奈川県	厚木市	厚木市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/kankyo/letsuzuki/kankyo_koen/22/2/3/1716.html https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/material/files/group/34/ondanka/keikaku.pdf		
その他	神奈川県	三浦市		-	-		【資料編】 表8 主なアンケート調査の結果「Q.地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入状況(県)について」	
法4条2項設置市	神奈川県	小田原市	小田原市地球温暖化対策推進計画	2011	2018	https://www.city.odawara.kanagawa.jp/real/emission/topics/keikaku.html https://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/88733/1-20190416143027.pdf		基本計画P31/P38：① 新築建築物の省エネ化、ゼロエネ化の推進 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等のゼロエネルギー建築物や、資材製造・建築現場から解体・再利用までめたライフサイクル全体で二酸化炭素排出量がマイナスとなるライフサイクル・カーボン・マイナス住宅などの普及推進計画P5/P11/P53 Ⅲ-2 ① 新築建築物の省エネ化、ゼロエネ化の推進
その他	神奈川県	松田町		-	-		P19 前計画の主な取組状況及び課題 (2) 省エネルギー活動の促進 【課題】市民一人ひとりのライフスタイルを低炭素化するとともに、設備・機器や建築物の省エネ化を更に進める必要があります。 P37 業務部門では建築物の省エネ化が二酸化炭素排出量の削減に寄与することから、これらの取組を推進 P40 図表6-2業務部門における削減見込量：取組内容①建築物の省エネ化②削減見込量(千t-CO2)28.4 P44<設備・機器や建築物の省エネ化の促進> ⑤省エネ設備・機器の導入促進 ⑩ZEH・ZEBの導入と省エネ設備・機器の導入促進	

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	神奈川県	真鶴町		-	-	-		P30 第3章 地球温暖化対策のための取組 (38) 建築物の省エネ性能の向上 (P49)取組実施率 10% CO2削減量 (t-CO2) 587 P31③オフィスビルにおける省エネ設備の導入や省エネ改修の推進 (42)建築物の省エネ性能の向上 (P50)取組実施率 10% CO2削減量 (t-CO2) 1347 P64 ①再生可能エネルギー等の利用推進 (78)住宅の省エネ、耐エネ、蓄エネなどによるゼロエネルギー化の推進
法4条2項設置市	神奈川県	秦野市	第3次秦野市環境基本計画	2020	-	https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/100100000714/index.html https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/100100000714/simple/all.pdf	P45図表 第2節 地球環境の保全と変化への備えに地域から取りむち	
法4条1項設置市	神奈川県	川崎市	川崎市地球温暖化対策推進計画	2010	2018	https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-7-4-0-0-0-0-0.html https://www.city.kawasaki.jp/300/cms/files/contents/0000092/92540/kihonkeikakuweb.pdf https://www.city.kawasaki.jp/300/cms/files/contents/0000092/92540/jisaiweb.pdf	基本計画：p19（イメージ図）、P67（用語説明）にてZEBに言及 推進計画：P11 主な施策： ①建築物のエネルギー性能の向上・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入補助 P25/P53①-2 建築物のエネルギー性能の向上 ① 新築建築物の省エネ化・ゼロエネ化の推進	P16 第5章 温室効果ガス排出削減のための施策（緩和）ア 省エネ・省資源対策 ①事業所における省エネの推進 「地球温暖化対策に積極的に取り組む事業者の省エネ・省資源の取組を支援、促進するとともに、建築物の省エネルギー性能の向上を促進します。」 ② 家庭の省エネの推進 「省エネ家電や家庭の暖房・断熱対策についての普及啓発や省エネ性能の高い住宅設備に関する情報発信を行います。」
法4条1項設置市	神奈川県	相模原市	第2次相模原市地球温暖化対策計画	2011	2019	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/kankyo/plan/1008145/1008147.html	P25 相模原市における2050年の姿：新築・既築問わず、厳しい暑さに対応できる断熱性能等を大幅に向上させ、高効率な空調・給湯設備が導入された建物(ZEH、ZEB)が普及している。 P44 6-3緩和策の取組 <設備・機器や建築物の省エネルギー化の促進> 【10】 ZEH・ZEBの導入と省エネルギー改修の促進	
法4条1項設置市	神奈川県	藤沢市	藤沢市地球温暖化対策実行計画	2005	2016	https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kankyo-s/machizukuri/kankyo/shisaku/ondanka/kaitaban.html https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kankyo-s/machizukuri/kankyo/shisaku/ondanka/documents/ondankaikaikaku_zenttai.pdf		
その他	神奈川県	葉山町	葉山町環境基本計画（改定版）	2001	-	https://www.town.hayama.lg.jp/material/files/group/11/62932193.pdf		
都道府県	新潟県	新潟県	新潟県地球温暖化対策地域推進計画（2017-2030）	1996	2020	https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kankyo/1239566486047.html https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/264072.pdf	P13 第4章 温室効果ガス排出量の削減目標 1 新潟県を目指す将来像（図表4-1） 断熱性・省エネ性・耐エネ性に優れた住宅(ZEH・ZEB)	P50図表11：住宅の省エネ性能の向上：市の取組 新築住宅の省エネルギー基準適合や、より高い住宅性能を持つZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）等についての情報提供及び普及啓発を図ります 事業者の取組：住宅の省エネルギー基準適合やZEH、省エネルギーフォーム等について、広く情報提供や研究開発に努めます P53 施策15：建物の省エネ性能向上：事業者の取組 建築物を新築する際には建築物の省エネルギー基準への適合、ZEB等についての検討を行うとともに、改修する際には省エネルギー改修を行い、建築物の省エネルギー化を推進します
その他	新潟県	小千谷市	第二次小千谷市環境基本計画（中間見直し）	2021	-	https://www.city.ojya.niigata.jp/uploaded/attachment/23286.pdf	P36 市有施設において空調機器や照明などの省エネルギー設備の導入を推進します。 事業所への省エネルギー空調機の導入に努めます。	P62 施策 省エネに配慮した住宅の割合を2024年度（令和6年度）目途
その他	新潟県	置島連村		-	-	-		
その他	新潟県	佐渡市		-	-	-		
その他	新潟県	十日町市	十日町市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2008	2016	https://www.city.tokamachi.lg.jp/soshiki/kankyo/energybu/kankyo/iseika/2/gyomu/145041897070.html https://www.city.tokamachi.lg.jp/material/files/group/21/0002.pdf	P53 施策15：建物の省エネ性能向上：市の取組 建築物の省エネ性能向上の重要性や効果等、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）等について情報提供	
法4条1項設置市	新潟県	新潟市	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）－環境モデル都市アクションプラン－	2014	2019	https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/keikaku/kankyo/keikakuop/index.html https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/keikaku/kankyo/keikakuop/index.files/keikaku-zenbun.pdf	P51第4章 施策 (2)地域の再エネ・省エネ、蓄エネの推進：②省エネ診断やエコチューニング、ZEB等事業所の再エネ化・省エネ化に向けた情報提供 (表-Z8：用語集)	
法4条2項設置市	新潟県	新潟市	新潟市環境基本計画（第2次）	2016	-	https://www.city.shibata.lg.jp/res/projects/default_project/?page=/001/001/842/1001842_0_1001842_1all.pdf		P32図表 建築物の省エネルギー化の推進 P33「建築物のエネルギー使用状況の把握や各機器の最適制御が可能となるHEMS/BEMSの導入についての情報提供を行い、家庭やビルでの省エネ化を図ります。」 ●事業者向けに、ESCO事業家に関する情報提供を行い、導入促進を図ります。●市民・事業者に対して、建築物の省エネ改修や設備導入に関する各種情報提供、補助制度による支援を行い、普及促進を図ります。」
その他	新潟県	村上市	村上市地球温暖化対策実行計画 区域施策編	2011	-	https://www.city.murakami.lg.jp/site/kankyo/ondankaikaikaku.html		P32 3. 事業者の取組(1)産業部門 新築する建物について、省エネルギー基準適合等のエネルギー性能の高いもの建設や普及に取り組みます
その他	新潟県	胎内市	第2次胎内市環境基本計画	2021	-	http://www.city.tainai.niigata.jp/kurashi/sekatsu/kankyo/documents/zenbun.pdf	家庭や事業所に対し、建物内におけるエネルギーの使用状況を見える化・最適化させるエネルギー管理システム(HEMSや、BEMS)の普及促進を図ります。また、より先進的な取組として ZEH や ZEB の知名度向上に努めます。 ZEB 等の先進的な取組について行政等から発信される情報を注視します。	P27ウ 民生業務部門（削減可能量） 削減区分：建築物の省エネ化 概要：新築建築物の省エネ基準の適合化、既存建築物の断熱改修など建築物の断熱化 削減可能量(千t-CO2)143.0 P33 民生業務部門(施策) 国の省エネルギー基準の強化等の施策と連携を図りながら、建築物の省エネルギー化を促進
その他	新潟県	津南町		-	-	-		P11 第5章 取組項目：取組①電気使用量の削減 ●施設の省エネルギー化 P16 第5章 取組項目：取組③施設の建設等に関する取組 ●自然エネルギー等の活用
法4条2項設置市	新潟県	船橋市	船橋市地球温暖化対策実行計画	2017	2017	https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshiki/shisei/seisaku/seisaku/kankyo/1/4/1/3843.html 【区域施策編】 https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/material/files/group/16/2kuiki.pdf		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	新潟県	妙高市	第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画	2010	2019	https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/17169.html https://www.city.myoko.niigata.jp/fs/1/7/1/5/5/_/46645download.pdf		P65 家を新改修・維持するとき「①住宅づくりで省エネルギー対策や新エネルギーを取り入れましょう。」 P66 事務所・店舗等を建設・維持するとき「②建築物や設備機器に省エネルギーや新エネルギーを積極的に取り入れましょう。」
都道府県	富山県		新とやま温暖化ストップ計画	2003	2019	https://www.pref.toyama.jp/100223/kurashi/kankyoushizen/kankyouki/00000856.html https://www.pref.toyama.jp/documents/7295/01433031.pdf		P63 ①民生業部門 建築物の省エネルギー化の促進 ②国の省エネルギー基本法の施行等の施策と連携を図りながら、建築物の省エネルギー化を促進します。
その他	富山県	魚津市	第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画	2016	2020	https://www.city.uozu.toyama.jp/guide/sv/GuideDtl.aspx?service=1730 https://www.city.uozu.toyama.jp/attach/ED/1/049/049708.pdf	P16 第5章 取組項目：取組③施設の建設等に関する取組 ●現場に配備した公共工事の推進 ・公共施設再編において、施設のZEB化を検討します。	P36 2-3地球温暖化防止のための取組 施策内容： ②省エネ型オフィスビルなどの促進(イ)建築物などの省エネ化の促進 :○建築物のエネルギー消費性の向上に関する法律に基づく指導 ○低炭素建築物新築など計画の認定に伴う指導
その他	富山県	小矢部市		-	-	-		P45<社会経済活動>「我が国においては、スマートハウスの普及や省エネ製品・設備の更新、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づくスマートメーターの導入等を促進しています。」
その他	富山県	南砺市	南砺市環境基本計画	2013	-	https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/info/detail.jsp?id=10630		P54 第4章 計画の基本理念、基本方針と削減目標 排出削減が削減量の内訳(2030年度)：○省エネルギー行動の推進等；新築における住宅・建築物の省エネ化等 削減量* (tCO2) 約 72,600 P65 温室効果ガス削減量の積み上げの内訳(2020年度)：削減量に対する住宅・建築物の省エネ化等 (tCO2) 約 38,800 P70 施策2-2 事業活動における省エネルギー行動を推進します ◆店舗、オフィスビル等における省エネ推進の仕組みを構築<市・事業者> P71 施策2-3 省エネルギー住宅の設置や省エネルギー機器の導入を促進します P91-92 4.めざすべき将来像(工場、事業所) ⑤省エネ建物(高性能建材・構造(透風確保・採光)) ⑥省エネルギーマネジメントシステム(使用効率化、見える化)
法4条1項設置市	富山県	富山市	新とやま温暖化ストップ計画<富山県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)>、富	2004	2019	https://www.pref.toyama.jp/documents/7295/01433031.pdf		P16 第5章 CO2削減目標の達成に向けた取組 2 推進計画 (1) エネルギーを大切に省エネ行動を推進 ①住まいや事業所のエコロジー化 P19 4 主体ごとの取組 (2) 市民の取組 ・住宅の新築や改修の際には、高断熱・長寿命の省エネ型を選定 ③事業者の取組 ・省エネルギー型機器・設備の導入 ・建築物の高断熱・長寿命化、屋上・壁面緑化による省エネルギー化
その他	富山県	立山町	立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)	2014	2016	https://www.town.tateyama.toyama.jp/soshikkarasagasu/suishin/machidukur/788.html https://www.town.tateyama.toyama.jp/material/files/group/5/003425.pdf		P47 事業者の温室効果ガス排出削減に向けた取り組み(5/5) 建築物(建築物・構造物の計画/設計) ・省エネ設計を推進します。
法4条2項設置市	石川県	加賀市	加賀市地球温暖化対策実行計画 区域施策編	2021	-	https://www.city.kaga.shikawa.jp/soshiki/sangoshoinkou/kankyo/kyuonundakatatsaku/2247.html	P29 「②再エネ100%の街区の実現 <環境政策課> 全国には、太陽光発電システムや蓄電池、HEMS(家庭向けエネルギー管理システム、(Home Energy Management System)) を実装したスマートハウスやZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス(Net Zero Energy House))が集まるほか、エリア内の発電電力の有効活用等により、エリア全体で低炭素のまちが形成されています。民間関係事業者等とも連携し、加賀市総合サービス(株)電気事業の取組や再生可能エネルギーの普及状況等に応じて、再生可能エネルギー100%となるモデル街区の形成を検討します。」 P47 1) 住宅のスマート化 ①スマートハウス等の普及促進 <環境政策課・建築課> 「太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー機器、家電等と情報技術の活用により家庭でのエネルギー運用の最適化を目指すスマートハウスや再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の取支をゼロとすることを目標としたZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の普及が期待されています。本市においても家庭部門における二酸化炭素排出量の占める割合は約2割を占めており、民間事業者との連携によるスマートハウスやエネルギー管理システム等の普及促進に努めます。」	P44 4 省エネ住宅・建築物の普及活動の推進 省エネ性能の高い住宅や建築物の選択を促すことにより普及を進めます。 長期優良住宅や低炭素建築物など省エネルギー性能が高い住宅等について、工務店への講習会や税制優遇措置の周知などにより普及を進めます。 P45 5 「環境にやさしい街づくり」の推進 ・温暖化防止に大きく貢献してきた富山地域において、再生エネや省エネ設備等の導入により、地域産業の発展や住民サービスの充実、施設のエネルギー源への利用などを進めます。
法4条1項設置市	石川県	金沢市	金沢市低炭素都市づくり行動計画[改定版]	2010	2016	https://www4.city.kanazawa.lg.jp/25001/saisaku/ondanka_joushi/co2taisaku_kekaku/teitanso_2.html https://www4.city.kanazawa.lg.jp/data/open/cnt/3/23330/1/kaitei_honpenn.pdf#Z0160620160400		P11 建築物の省エネルギー化を推進します。
法4条2項設置市	石川県	小松市	第2次小松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2020	-	https://www.city.komatsu.lg.jp/soshiki/ecology_suishin/chikyuoandankaenrugi/2120.html https://www.city.komatsu.lg.jp/material/files/group/17/2nd_globalwarmingplan.pdf		P49図表 第4章 行動計画 ④快適な住環境の創出「住宅・建築物の省エネルギー対策の推進」
法4条2項設置市	石川県	白山市	白山市地球温暖化対策条例第7条及び地球温暖化対策の推進に関する法律第21条	2020	-	https://www.city.hakusan.lg.jp/shiminsaikatsubu/kankyo/plan_and_ordinance/global_warming_control_ordinance/documents/ondankaekaku2k.pdf		P32 地球環境【具体的な取り組み】 ○省エネルギー活動の推進 ・建築物における省エネルギーの普及推進
都道府県	福井県	福井県	福井県環境基本計画	1995	2018	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankyoku/kekaku-sakutei_d/fu/kekaku.pdf		P23 基本目標2 重点施策① 省エネルギーの推進 【市民の取組】 (1) 住宅・建物部門における省エネの推進 ②建築物のエネルギー消費性の向上に関する法律(建築物省エネ法)に基づく省エネ基準に適合した住宅の普及を推進します。
その他	福井県	越前市	越前市環境基本計画	2017	-	https://www.city.echizen.lg.jp/office/060/051/jyoreihakusyo/kihonkekaku_d/fi/1/3ayo.pdf		
その他	福井県	坂井市	第二次坂井市環境基本計画	2020	-	https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/kankyo/curashi/kankyo/seisaku/kankyoyouhoikeikaku.html https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/kankyo/curashi/kankyo/seisaku/documents/dainijikankyoyouhoikeikaku.pdf		P45 第4章 3 地球温暖化対策・エネルギー 施策① 家庭や事業所などにおける省エネルギーの推進 【市民の取組】 ●住まいを新築したり改築したりするときは、ZEHなどのエネルギー高効率住宅の購入の検討や、壁や窓などの断熱化や再生可能エネルギー設備の導入などに努める。

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	福井県	鯖江市	鯖江市環境基本計画	2000	2017	https://www.city.aoba.fukui.jp/about_city/kaikaku_torikumi/kankyokihonkeikaku/kankyo_27_kaitelban/files/skatu.pdf		第3章 計画の目標 P27各部門の二酸化炭素排出量：住宅やビルを新築する際に、省エネ法に基づくトップランナー基準に適合した製品や建築を選択及びHEMS※2又はBEMS※3の利用 第4章 地球温暖化対策（緩和策） 業務部門のCO2排出削減対策：新築や増改築の際に建物の断熱化や高効率な設備機器の導入を行うよう促します。 3《家庭部門》のCO2排出削減対策：P35 住宅・建築物の省エネ性能を高める。P38 2020年の省エネ基準改正に向けた、住宅の省エネ化に対する取り組みを推進し、国が目標する2020年までに、ハウスメーカー等が新築する注文建住宅の半数以上をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）にしています。
その他	福井県	大野市	第三期大野市環境基本計画（兼 大野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））	2020	-	http://www.city.ono.fukui.jp/kurashi/kanryo-sumai/kankyouplan/onocty_kankyo-plan.html http://www.city.ono.fukui.jp/kurashi/kanryo-sumai/kankyouplan/onocty_kankyo-plan.files/onocty_kankyokihonkeikaku_3h.pdf	P33 基本目標2 重点施策① 省エネルギーの推進 【市の取り組み】 ①住宅・建物部門における省エネの推進 ・ZEH、ZEBなど住宅や建物における省エネの普及を促進します。	P47 効率的なエネルギー利用の促進＞「高効率機器の導入促進」○省エネ住宅(高断熱・高気密住宅等)や、「住まいの省エネ診断」等の情報提供を通して、住まいの省エネ化を促進します。」
その他	福井県	敦賀市	第2次敦賀市環境基本計画	2013	-	https://www.city.tsunaga.fukui.jp/about_city/plan/sonota/2kankyokihonkeikaku.files/0000044073.pdf		P89 ④エコハウス等の普及促進（建設課）＞「省エネルギー、新エネルギー設備を導入する長期優良住宅やエコハウスの建築に対する補助制度等の情報をわかりやすく告知するとともに、市民からの相談に対応します。」 P106 資料1 用語の説明「エコハウス 省エネルギー構造、設備を導入した住宅。」
法4条1項設置市	福井県	福井市	第4次福井市環境基本計画	2020	-	https://www.city.fukui.jp/kurasi/kankyo/plan/p0232012.html	P16-17図表 施策の体系 施策① 家庭や事業所などにおける省エネルギーの推進 ・ZEH、ZEBなど住宅や建物における省エネの普及を促進	I-487アクションプラン 5 賢く、快適な低炭素型都市構造への転換：省エネ住宅、施設等の普及促進；省エネ住宅の普及による温室効果ガス削減量100t-CO2/年 1-49 ④省エネ住宅、施設等の普及促進、住宅、施設等における建物の断熱化・長寿命化を図るとともに、エネルギー管理システム(HEMS・BEMS等)の導入を推進し、省エネルギー性能の高い建物の普及を促進 ・主体 NPO：建物の省エネ化や省エネ機器に関する情報提供
都道府県	山梨県	-	山梨県地球温暖化対策実行計画	1996	2016	https://www.pref.yamanashi.jp/kankyo-ene/kaikaku.html https://www.pref.yamanashi.jp/kankyo-ene/documents/dshkyuondankataisaku_jikkoukaikaku_inet_1.pdf		
その他	山梨県	甲州市	甲州市環境基本計画	2012	-	https://www.city.koshi.yamanashi.jp/docs/2021041400190		
その他	山梨県	甲斐市	甲斐市環境基本計画(改訂版)	2017	-	https://www.city.kai.yamanashi.jp/soshiki/nogonai/kankyo/kaikyo/hozen/ga-kan/1_1/1/2778.html		
法4条2項設置市	山梨県	甲府市	甲府市地球温暖化対策実行計画	2011	2020	https://www.city.kofu.yamanashi.jp/kankyo/hozen/r3jikkoukaikakuminooshit.html https://www.city.kofu.yamanashi.jp/kankyo/hozen/documents/r3jikkoukaikaku.pdf		
その他	山梨県	山中郡村	第2次山中郡村地球温暖化対策実行計画	-	-	-		
その他	山梨県	山梨市	第2次山梨市環境基本計画（山梨市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））	2016	-	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/dai2ziyamanashikankyokihonkeikaku.html	P79 環境配慮指針（事業者）：環境に配慮した建築に努める：○建築物を新築する際には、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）になるようにしましょう。	
その他	山梨県	市川三郷町	-	-	-	-		
その他	山梨県	市川町	-	-	-	-		
その他	山梨県	昭和町	-	-	-	-		
その他	山梨県	上野原市	-	-	-	-		
その他	山梨県	身延町	-	-	-	-		
その他	山梨県	西桂町	第3次西桂町地球温暖化対策実行計画	2019	-	https://www.town.nishikatsuragi.yamanashi.jp/forms/info/info.asp?info_id=6047		P117 ●省エネルギーの推進 公共施設の改築、新築にあたり省エネルギー設備の導入を計画的に実施していますが、今後も引き続き省エネ対策を実施していきます。また、公用車についても低燃費車の導入を計画的に実施していきます。」
その他	山梨県	柳川町	-	-	-	-		
その他	山梨県	大月市	大月市第2次環境基本計画（平成26年3月策定）	2014	-	https://www.city.otaki.yamanashi.jp/kurashi/kankyo/kankyokihonkeikaku.html		P53 各主体の役割＞省エネルギーの推進＞市「公共施設を整備するときは、省エネルギーに配慮した設計を検討します。」市民「住宅用省エネルギー機器の設置や省エネルギー型製品の使用を心がけます。」事業者「事業所等を整備するときは、省エネルギーに配慮した設計を心がけます。」
その他	山梨県	丹波山村	-	-	-	-		
その他	山梨県	中央市	第2次中央市環境基本計画	2019	-	https://www.city.chuo.yamanashi.jp/material/files/group/14/dai2jikk-zenpeji.pdf		
その他	山梨県	諏訪市	第2次諏訪市環境基本計画	2021	-	https://www.city.suifu.yamanashi.jp/kankyosushin/shiseiho/shisaku/gyosakaku/kankyokihonkeikaku2.html		
その他	山梨県	都賀町	第2次都賀町環境基本計画【賢く暮らしと自然がいつまでも輝くまち】	-	-	https://www.city.tsunuyamanashi.jp/shimin/gomi/5/kankyokuhonkeikaku/8724.html		P111 ■省エネルギー施設の導入検討 市内公共施設への省エネルギー設備の導入について検討します。」 P116【各主体の役割】事業者＞「省エネルギー、再生可能エネルギー施設の導入」市「公共施設への省エネルギー、再生可能エネルギー施設の導入」
その他	山梨県	蓮池町	-	-	-	-		
その他	山梨県	磐前アルプス市	第3次磐前アルプス市地球温暖化対策実行計画	2017	-	-		
その他	山梨県	清都町	-	-	-	-		
その他	山梨県	韮崎市	韮崎市環境基本計画	2013	-	https://www.city.nirasaki.lg.jp/soshikic/hiiran/shiminseikatsuka/seikatsukankyotanto/2_2/1561.html		P103【各主体の役割】事業者＞「事業所等を整備する際は、省エネルギーに配慮した設計としましょう。」市「公共施設等を整備する際は、省エネルギーに配慮した設計とします。」 P104【各主体の役割】事業者＞「省エネルギーの効率的な利用の推進 ■建築物の断熱化改修の促進：断熱改修や複層ガラス等の導入による高断熱化について、実施効果・回収費用等の情報提供を行い、住宅・工場・事業所への導入を促します。」 資料5：民生業務部門 建築物等の省CO2化：山梨県の2020年度目標削減量を業務部門毎に算出（2009年度）で検分
その他	山梨県	忍野村	-	-	-	-		
その他	山梨県	富士河口湖町	-	-	-	-		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	山梨県	富士吉田市	第2次環境基本計画	2014	-	https://www.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/info/1807		① P54 建築物省エネ政策パッケージ「環境エネルギーに配慮された建築物を普及する・建築主が建築物の新築や購入を行う際、建築物のエネルギー性能を客観的に見える化し、建築物の環境や省エネ性能に配慮して選択することを促進 P73建築物における環境エネルギー性能検討制度・自然エネルギー導入検討制度；建築物の環境エネルギー性能を客観的に評価する制度及び建築時に併せて自然エネルギー設備の設置を検討する制度を導入することにより、建築物の省エネルギー及び自然エネルギー導入の促進を図り、もって温室効果ガス排出量の削減を促進する ② P43-44 第2節 家庭部門のエネルギー効率を高める 2 住宅の高断熱・高気密化、再生可能エネルギー設備の導入 ○省性能な新築住宅の普及 ○既存住宅の断熱改修等の促進
その他	山梨県	富士川町	富士川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2012	-	https://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/ife/gomi_kankyo/2014-1009-1426-3.html https://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/ife/gomi_kankyo/img/kuikisesakupdf		P38 ○率先して事務所や建築物の省エネ診断を受け、無償のない省エネ・助エネに取り組む。
その他	山梨県	北杜市	第2次北杜市環境基本計画	2018	-	https://www.city.hokuto.yamanashi.jp/docs/6160.html https://www.city.hokuto.yamanashi.jp/ifu/2/4/6/1/1/1/_2_...pdf ※PDFがテキスト検索不可だったため、目録での確認		
都道府県	長野県	長野県	①長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化対策推進計画～ ②長野県ゼロカーボン戦略（第四次長野県地球温暖化防止推進計画、第一次長野県脱炭素社会づくり行動計画）	①2003 ②2021	①2012 ②-	https://www.pref.nagano.lg.jp/onta/ku/nashi/ondanka/shisaku/semyaku.html https://www.pref.nagano.lg.jp/onta/ku/nashi/ondanka/shisaku/documents/02/enbun_1.pdf https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zencarbon/index.html https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zencarbon/documents/02zero_carbon_hontai.pdf	② P18 第3節 目標：第1章 ビジョン 第3節 2050 ゼロカーボン達成へのシナリオ 「業務用建物は全てZ E B化されており・・・」 P31 第4節 目標実現への課題：3 産業・業務部門 （4）目標実現への課題「業務部門は、店舗や業務用ビルをZ E B化することに加え、オフィス・ビルを集約化することにより目標達成が可能となります。」 P33 ○「長野県ゼロカーボン戦略」重点施策（案） 2 建物分野「2030年までに全ての新築建築物のZ E H・Z E Bを実現、2050年には既築・新築平均でゼロカーボン達成」 P29 2 分野別の2030年目標（2）建物分野 P37図表 第6節 政策【主な施策】 ・施設整備補助制度によるZ E B推進 P45 第3節 産業・業務部門のエネルギー効率を高める <対策のポイント> ・店舗や業務用ビルのZ E B化、オフィス・ビルの集約化 P47 3 店舗・業務用ビルにおけるZ E Bの普及 P69 第7節 行動する各主体 2 事業者「事業所のZ E B化等」 3 事業者としての県「県有施設のZ E B化」	P23（商業体系一覧図）まちの低炭素化の促進：省エネルギーに配慮した建物・設備への転換の促進 P61 市民の取り組み>環境負荷の低減「リフォームや建て替えの際は、省エネ建築物となるよう努める」
その他	長野県	伊那市	第2次伊那市環境基本計画兼伊那市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.inacity.jp/shisei/kakushup/inashiryu/kankyo_midori/17Asei20160104.files/EnvironmentBasicPlanIna2020-2030.pdf	P38 全主体の取組 ○事務所を新築か改築する際は、Z E Bや再生可能エネルギー活用設備の導入を検討する。 [ZEB]ゼブ（Net Zero Energy Building）：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建物のこと。	P20 地球温暖化に対応し、温室効果ガスを削減するため、再生可能エネルギーの利用やエネルギーの効率的な利用の検討、省エネルギー型設備・機器の普及を、今ある自然環境や景観と調和を図りながら推進します。
その他	長野県	軽井沢町		-	-	-		
その他	長野県	諏訪市	第2次諏訪市環境基本計画	2015	-	https://www.town.nagano-takano.lg.jp/material/files/group/12/16153887.pdf		P31/P52 【2】建築物・住宅対策の促進 実：長野県地球温暖化対策条例に基づく「建築物環境配慮措置」の推進 市長：地球素材等を活用した地球エコ住宅の普及2349 中長：省エネルギーファームの推進 其中：共同住宅における省エネの促進
その他	長野県	佐久市	第二次佐久市環境基本計画の	2018	2020	https://www.city.saku.nagano.jp/shisei/setsaku_shisaku/hoshin_keikaku/kankyokanren/01142018032918.files/kankyo_kihonkeikaku2-zentai.pdf https://www.city.saku.nagano.jp/shisei/setsaku_shisaku/hoshin_keikaku/kankyokanren/01142018032918.html ※PDFがテキスト検索不可		P80 III-2 地球温暖化防止の推進「住宅の新築や改築の際に、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を導入する等、断熱材や、エネルギー効率の高い省エネルギー機器の利用に努めます」
その他	長野県	小諸市	第2次小諸市環境基本計画（改訂）	2012	2016	https://www.city.komoro.lg.jp/soshikika/rasagasu/shiminseikatsubu/seikatsukerikyoka/1/4/2/3/1304.html		①P38 2. 省エネ設備の導入、省エネ建築物の導入促進（行動主体：市民、事業者、市）<事業者・市>窓への断熱性フィルム設置など、事業所の断熱性を高めることで省エネに取り組みます。 ②省エネ建築物の普及促進（2018実績＝固定資産税減額申請件数）（指標：固定資産税減額申請件数・広報啓発回数） P72 算出目標 1件/年と見ても、1件当たりの削減量は0.30 t-CO2とする。<2022>0.90 t-CO2 <2030>3.30 t-CO2
その他	長野県	小谷村		-	-	-		③P79（コラム3）HEMS・BEMSによるエネルギー消費の最適制御について「HEMS（Home Energy Management System：ホームエネルギーマネジメントシステム）、及びBEMS（Building Energy Management System；ビルエネルギーマネジメントシステム）は、建物全体のエネルギー供給や需要の状況を総合的に把握し、エネルギーが効率的に使用されるよう管理することで機器や設備の運転を効率的に行い、エネルギー利用の最適化を図っていくことにより、総合的に省エネルギーを実現するためのシステムのことです。」 P43 市の取り組み（施策）>③市の事務・事業での省エネの推進>「4）照明器具のLED化、機械設備や機器の改善による公共施設での省エネの推進」
法4条2項設置市	長野県	松本市	松本市地球温暖化対策実行計画（平成28年度改訂版）	2011	2016	https://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankyojoho/earth/ondanka/160181201703208444900.html https://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankyojoho/earth/ondanka/160181201703208444900.files/ondannkajikkokeikaku28-5.pdf	P71 1削減に向けた取組・望ましい姿 ◆ 建物の省エネ改修・省エネ機器の導入 ⑤5-8 ecoオフィスまつもと認定事業のロゴマーク ⑤5-ZEB（ネットゼロエネルギービル）	①P19（3）地球温暖化を防止するために「多量の電力を消費する施設については、太陽エネルギー等の再生可能エネルギー設備、LED照明器具等の省エネルギー設備の導入の検討を行い、CO2排出の削減に努めます」 ②P17 3 施設新築・改修等にあたっての取組>「□ 省エネルギー機器の導入に努める。」

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	長野県	上田市	第二次上田市環境基本計画	2018	-	https://www.city.ueda.nagano.jp/soohi/k/seikan/2122.html ※PDFがテキスト検索不可のため、第3章、第5章の目録確認のみ	P84 III-2 地球温暖化防止の推進「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入等、断熱改修や、エネルギー効率の高い省エネルギー機器の利用に努めます。」	
その他	長野県	池田町		-	-			P68 (3) 中期の取組方針の考案方 イ「本市においては民生家庭部門の削減が他部門に比して進んでいないことから、飯田市の気候風土に合った建築物の省エネルギー化の制度構築により、この部門の削減を進めていく。」 P14図表 (2-h) 飯田市の気候風土に合った建築物の省エネルギー化の制度構築 (2-i) 飯田市の気候風土に合った建築物の省エネルギー化の推進 P23 3-2 市民との連携体制 P27 様式3 削減見込の算計 P43-46 様式4 取組内容詳細概要
その他	長野県	東御市	①東御市地球温暖化対策地域推進計画 ②とうみ環境プランエコー版2次東御市環境基本計画（令和2年度改訂版）	①2009 ②2016	①- ②2020	① https://www.city.tomii.nagano.jp/category/2512/13029.html https://www.city.tomii.nagano.jp/file/124596.pdf ② https://www.city.tomii.nagano.jp/category/kankyuhouzen/156401.html https://www.city.tomii.nagano.jp/file/151815.pdf		
その他	長野県	南箕輪村	①南箕輪村環境基本計画 ②第3次南箕輪村地球温暖化防止対策実行計画（事務事業編）	①2017 ②2021	-	① https://www.vill.minamininowa.lg.jp/uploaded/attachment/5688.pdf ② https://www.vill.minamininowa.lg.jp/uploaded/attachment/11198.pdf		① 改定版P7 2030年削減見込み量：省エネビルの建設（3.4万t-CO2）→国の基準強化によるもの P6 表2 地球温暖化を巡る国内外の主な動向：2008■京都議定書目標達成計画の改訂：住宅・建築物の省エネ性能の受ける向上 P44 建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書の提出を徹底 P48 図6 4 事業所における目指す姿 ② P50 第5章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策 3 業務部門 （建築物等の省エネルギー化） ○建築事業者は、建築・設計時における省エネルギー建築物建築について施主への積極的な提案をします。また、事業者は、積極的な省エネルギー建築物の新築、改修をします。 (3) 県の施策：○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進します。＜P55も同様＞ P59 6 部門横断的対策 （ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化） ○市民・事業者は、緑のカーテンによる建築物の壁面の緑化や屋上緑化、省エネルギー性能の優れた建築物の普及による人工緑地の低炭素を行います。
その他	長野県	白馬村	白馬村地球温暖化対策地域推進計画	2009	-	https://www.vill.hakuba.lg.jp/gousei/shikikarasagasu/somuka/kikakuchosei/gakari/3/1469.html https://www.vill.hakuba.lg.jp/material/files/group/2/propulsion_program.pdf		
法97条の2設置市（市）	長野県	飯田市	飯田市地球温暖化対策実行計画（第3次飯田市環境モデル都市行動計画）	2021	-	https://www.city.ida.lg.jp/site/ecomod-el/kanmokeikaku-no3.html https://www.city.ida.lg.jp/uploaded/attachment/49510.pdf		P58 施設におけるエネルギー使用の合理化（省エネ）を推進
その他	長野県	立科町		-	-			
都道府県	岐阜県		①岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）第2版<一部改訂版> ②岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画	①2011 ②2020	①2017 ②-	https://www.pref.gifu.jp/kurashi/kan-kyo/chikyudanka/c11264/index_14372.html https://www.pref.gifu.jp/uploaded/attachment/240401.pdf		P47 両立（建物の省エネ化・建物の断熱化、ゼロ・エネルギー・ハウス、ゼロ・エネルギー・ビル及び普及啓発） 新築住宅：すべて省エネ基準適合 既存住宅：年2%ずつ省エネ改修 削減目標8.9/33.3
その他	岐阜県	大野町	第二次大野町環境基本計画	2015	-	https://www.town-ono.jp/cmsfiles/contents/0000000/532/ekotaunoonokankyou.pdf		7-26 ②リニア建設に伴う経済効果を見据えた低炭素な街づくり ・リニア開発に合わせて整備する都市基盤（建築物等）の低炭素化
その他	岐阜県	羽市町	羽市町環境基本計画一心安らく環境にやさしいまちをしまー	2020	-	https://www.city.hashima.lg.jp/cmsfiles/contents/0000013/13359/kankyokouhou/keikaku.pdf		P66 方針3「環境と経済を両立するビジネススタイルの促進」 (2) 事業所の省エネ化 イ 建築物の省エネ化 ○建築物環境配慮制度の普及 環境性能に優れた建築物の普及を促進するため、条例により、延床面積が一定規模以上の建築物の新築、増改築をする建築主に対して、建築物環境総合性能評価システム（CASBEE）による建築物環境配慮計画書の提出を求め、公表していきます。
その他	岐阜県	萩上市		-	-			P8 (4) 建築物の建築、管理に当たっての配慮 建築物の設計、建築、管理、解体の各段階において、設計・施工の段階から修理や解体を考慮するなど、環境への負荷ができるだけ少なくなるように努めます。また、太陽光や風力などの自然エネルギーの有効利用や屋上の緑化など、周辺環境にもやさしい施設の導入に努めます。
法4条2項設置市	岐阜県	大垣市	大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2016	-	https://www.city.gakki.lg.jp/0000035828.html https://www.city.gakki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000035/35828/ondankankuBesaKuhen.pdf		第5章 温室効果ガス削減のための対策・施策 第5-1 本計画の施策体系とそれぞれの役割 住宅等建築物の低炭素化（市民、事業者、行政） P40建築物の断熱化、ゼロ・エネルギー・ハウス、ゼロ・エネルギー・ビルの普及啓発を行います。 P47 新築住宅：すべて省エネ基準適合、既存住宅：年2%ずつ省エネ改修、削減目標：2020年度8.9、2030年度33.3（P53用図書）

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	
その他	岐阜県	中津川市	第三次中津川市環境基本計画（中間見直し版）	2016	2021	https://www.city.nakatsugawa.lg.jp/msterial/files/group/55/kankyukeikaku_re-3_030708.pdf		P69 ②省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入・促進 「〇 次世代住宅（スマートハウス、ZEH）の普及を図ります。」 「〇 二酸化炭素排出量の多い市の施設から優先的に省エネ診断及び改修を行います。」 「〇 市の施設へのLED照明の導入、高効率空調（インバーターやヒートポンプ式の空調設備）の導入、燃料転換、建築物の省エネ化、上下水道等の温室効果ガス排出削減、ESCO事業の検討などを行います。」 P75 市民 事業者の取り組み 「高効率照明（LED、Hf照明など）や高効率給湯器（ヒートポンプ給湯器、蓄熱回収給湯器など）などの省エネルギー設備の設置を促進します。」 P76 省エネ診断やE S C O事業の導入により、家や事業所全体の省エネルギー化を図ります。」	
都道府県	静岡県		<改定版>ふじのくに地球温暖化対策実行計画	2015	2021	http://www.pref.shizuoka.jp/kankyoku/k-a-030/earth/documents/kikanenyoukoku.pdf		P71（事業者の取組）〇省エネルギー診断やESCO事業の導入、エネルギー管理システム（BEMS、FEMS）の導入などにより、建物全体の省エネルギー化を図ります。 P100 国が示す「温室効果ガス80%削減を実現する社会」のイメージ（2050年） 〇すべての建物が高断熱住宅・省エネ建築物になり、1年中快適に暮らすことができます。	
その他	静岡県	伊豆の国市	第3次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画	2006	2017	https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/kankyoku/ondanboushupan/documents/da3jshuusei.pdf		P50 ③産業・家庭・業務その他の部門の省エネルギーを進める 建築物省エネ法やCASBEE 静岡の届出、長期優良住宅認定制度を通じて環境に配慮した建築物の推進を図ります。 公共施設において、国の補助金を活用するなどして、設備・機器の省エネ改修（LED化など）を推進します。 公共施設への省エネ建築物の率先導入を進めます。	
法97条の2設置市（市）	静岡県	浜西市	第3次浜西市環境基本計画（浜西市環境報告書）	2021	-	https://www.city.kosai.shizuoka.jp/msterial/files/group/12/daisannjiosakilaikankyoku/honkikaiku.pdf	P50 ●市の取組 ・ZEH（ゼッチ）、ZEB（ゼパ）の普及を促進する【コラム(P51) 参照】 P51 ZEB（ゼパ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）は同様にビルなどの建物に対して使用する呼び方です。		
その他	静岡県	御前崎市	第2次御前崎市環境基本計画	2020	-	https://www.city.omezaki.shizuoka.jp/soshiki/kankyogomi_kankyokankyokougai/6434.html		①P29 各主体の取組<事業者>◆建築物設計段階で省エネルギー設備の導入を積極的に提案します。 ②P54 市の施策・取組見込み> ①省エネルギー施設や設備の導入を促進します>③省エネルギー設備・施設の導入（・ 家庭や事業所への高効率照明（LED、Hf照明など）や高効率給湯器（ヒートポンプ給湯器、蓄熱回収給湯器など）などの省エネルギー設備の設置を促進します。」 P65 市民 事業者の取り組み 「高効率照明（LED、Hf照明など）や高効率給湯器（ヒートポンプ給湯器、蓄熱回収給湯器など）などの省エネルギー設備を積極的に取り入れます。」 「省エネ診断やE S C O事業の導入により、家や事業所全体の省エネルギー化を図ります。」 P58 ②スマートハウス・スマート街区の普及 P63 （3）工場・事業所など③社会的機能 「・ 工場、設備や製造設備の集約化や排熱回収利用の推進、エネルギー消費の少ない生産システムの構築、事業者の緑化など、省エネルギー対策を推進します。」 「・ 「次世代省エネルギー基準」に対応した断熱技術や省エネルギー設備の導入、及び採光（自然光）や風通しに配慮した設計を提案します。」	
法97条の2設置市（市）	静岡県	御殿場市	御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）	2016	-	https://www.city.gotemba.shizuoka.jp/curashh/b-12/b-11-4/3346.html https://www.city.gotemba.lg.jp/curashh/kanshi/sssets/uploads/2016/04/kaikaku.pdf	P70-71 第4章 目指す環境像の実現に向けた取組み（2）再生可能エネルギー・省エネルギーの推進 〇エネルギー消費量がゼロになるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及を促進を行います。 P71（事業者の取組）〇エネルギー消費量がゼロになるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を選び、改築時には高断熱・高気密な建物にリフォームをします。 P100 国が示す「温室効果ガス80%削減を実現する社会」のイメージ（2050年） 〇新築の家はZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）になっており、使う電気よりも売電の方が上回っている	P61 削減目標 事業所の省エネ化 建築物の省エネ化	
法4条2項設置市	静岡県	焼津市	第2次焼津市環境基本計画（後期計画）焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画	2003	2018	https://www.city.yajizu.lg.jp/g03-004/kihonkaiku/documents/kok06.pdf		P78 資料編 削減見込量の算定結果（1） 取組項目：事業所の省エネ化「建築物の省エネ化、BEMS や省エネ診断等を活用したエネルギー管理の徹底 など」 削減見込量を掲載	
法97条の2設置市（市）	静岡県	裾野市	第5次裾野市総合計画（前期基本計画）	2015	2020	http://www.city.susono.shizuoka.jp/msterial/files/group/11/jisaikeikaku.pdf		P61（1）エネルギー起源 CO2 【中長期的に推進する取組事例】 ●建築物の省エネ化、BEMS や省エネ診断等を活用したエネルギー管理の徹底などを行う。	
法4条1項設置市	静岡県	静岡市	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画	①2010 ②2015	①2015	① https://www.city.shizuoka.lg.jp/041_000059.html https://www.city.shizuoka.lg.jp/00071256.pdf ② https://www.city.shizuoka.lg.jp/041_000055.html https://www.city.shizuoka.lg.jp/000687384.pdf	①P283、84 ③社会的機能 「・ゼロエネルギー型住宅・事務所などが集まった街区や、各建築物の間で余ったエネルギーを相互利用できる街区の設計を検討します。」	P15「建築物の高断熱化・高気密化及び省エネ機器、再生可能エネルギー機器の導入を図る」 P26（ZEB同様）	
法97条の2設置市（市）	静岡県	島田市	第2次島田市環境基本計画【後期基本計画】及び島田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2013	2018	https://www.city.shimada.shizuoka.jp/files/1/4/7/19/9/14_719934/_jikkaku.pdf		P70「省エネルギー」プロジェクト 市民・事業者の取組 ◆住宅や建物に太陽光発電設備などの再生可能エネルギーを導入する。 市の取組：◆住宅や建物などへの再生可能エネルギーの導入支援と公共施設への導入を促進する取組事例 P66 市の取組：・建築物への省エネルギー対策を推進 事業者の取組例：・省エネルギー型の設備の導入、転換を進めます。	
法97条の2設置市（市）	静岡県	藤枝市	第3次藤枝市環境基本計画【第5章 第2次藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）・藤枝市気候変動対応計画】	2020	-	https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/to-shi/keikaku/1447731259254.html https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/msterial/files/group/64/dai3ji_fujieda_kankyokihonkaiku_Full.pdf		P78 資料編 削減見込量の算定結果（1） 取組項目：新エネルギー・再生可能エネルギーの利活用、ネットゼロエネルギービル（ZEB）の普及、水素社会の実現に向けた取組の加速 削減見込量を掲載 P81（1）エネルギー起源 CO2 【長期的に推進する野心的な取組事例】 ●ネットゼロエネルギービル（ZEB）を普及させる。	P54 環境施策 ①住宅・建築物の省エネルギー化の推進 ②市有施設の省エネルギー化の推進 P71 基本目標2 気候変動に対応した脱炭素を目指す ①分野別2-2 脱炭素を目指すとして掲げる ●建築物の断熱化及び設備等に断熱化をします。 ●「省エネ法」の対象事業者である場合は、法令に基づく低炭素型経営を実現しましょう。
法97条の2設置市（市）	静岡県	磐田市		-	-			P84 基本目標4地球のために行動するまち 個別目標15 エネルギーを大切に使う ①省エネルギー対策の推進 ・省エネルギー性能の低い既存建築物に対して省エネ改修やESCO事業等を促進する P102(削減効果の検証)	
法4条1項設置市	静岡県	浜松市	浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2011	2020	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kankyoku/env/ondanka_kuki/index.html https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/735/daisyosyu-dairokusyou.pdf	P26-27（4）建築物・インフラなどの低炭素化 「エネルギーモニターやHEMSなどの普及により、効率的な省エネを進めるほか、断熱性能、気密性能が高い住宅の普及に努め、冷暖房に使用するエネルギーの抑制を図ります。」 P31「市内の住宅・ビル全てのZEH・ZEB化を図るほか、エネルギーマネジメントシステムや省エネ性能の高い電気、高効率設備の導入などにより、徹底した省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーや蓄電池の利用拡大を推進し、エネルギーの地産地消を目指します。」		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	静岡県	富士宮市	第2次富士宮市環境基本計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）	2016	-	http://www.city.fujinomiya.lg.jp/sp/municipal_government/110260000012t.html http://www.city.fujinomiya.lg.jp/municipal_government/110260000012t-att/10smo000004vzw.pdf		P54図表 第3章 環境・まちづくり分野別の施策展開 【市民・事業者・市の行動指針】 ①市民・事業者 ●施設の新設にあたっては、省エネ機器の導入を進めるとともに、きめ細かなエネルギーの管理ができるよう努めます。 ●省エネルギーに配慮した施設・設備や生産工程の採用に努めます。
法4条2項設置市	静岡県	富士市	第3次富士市環境基本計画	2001	2021	https://www.city.fuji.shizuoka.jp/img14/m/161600002x0-att/m201600002x07.pdf		
その他	静岡県	牧之原市	牧之原市地球温暖化対策実行計画	2016	-	www.city.makinohara.shizuoka.jp https://www.city.makinohara.shizuoka.jp/uploaded/attachment/7408.pdf	P84 基本目標4地球のために行動するまち 個別目標15 エネルギーを大切に使う ①省エネルギー対策の推進 ・ZEH、ZEBの普及啓発を行う。	P67 5-4 温室効果ガス排出抑制に向けた施策体系 ・住宅の高断熱化、省エネ化の促進 ・事業所における建築物の高断熱化、省エネ化の促進 ・省エネ設備に関する知識・技術の普及 P63 温室効果ガスの削減効果：省エネ型建築物の普及促進、高い断熱性能などにより、冷暖房等のエネルギー消費の抑制を促進する。工務店や設計事務所に対しては、建築物の設計・建築・改修に際し省エネ型エネルギーや、省エネ型建築物に関する情報を率先に提供するよう促す。 建築物の省エネ改修の促進：工場や事業所、店舗等に対する省エネ診断等の情報提供を通じて、建築物の省エネ改修を促進 P74 ヒートアイランド対策 ・住宅・建築物の省エネルギー化を推進
法4条1項設置市	愛知県	豊橋市	豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版	2016	-	https://www.city.toyohashi.lg.jp/secure/39604/zenpen.pdf		P34 4 地球温暖化対策に向けた取り組み （1）省エネルギーの促進 【産業・業務その他・家庭】 省エネ性能の高い設備や家電製品、エネルギー効率の高い住宅や建築物などの普及を図るとともに、エネルギーの見える化や一元管理システムの導入を促進し、効率的なエネルギー利用を進めます。
その他	愛知県	みよし市	第2次みよし市環境基本計画	2010	2020	https://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/kankyo/kankyokhonkeika/documents/ds2imiyositaikankyokuhonkeika/kuhompen.pdf		
法97条の2設置市（市）	愛知県	稲沢市	-	-	-	-		
法4条1項設置市	愛知県	岡崎市	岡崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2000	2017	https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1564/1621/p022608.html https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1564/1621/p022608_d/11/fai2.pdf		P27 市の率先行動 公共施設への省エネルギー型機器の率先導入
その他	愛知県	清都市	清都市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.city.gamagori.lg.jp/uploaded/attachment/64469.pdf		
その他	愛知県	犬山市	第2次犬山市環境基本計画	2002	2020	https://www.city.inuyama.aichi.jp/shisei/keikaku/1005927/1007669.html	P42 基本目標4 地球環境に配慮した暮らしを実現するまち～低炭素社会の実現～ 再生可能エネルギー設備などにより家庭や事業所でのエネルギー創出がさらに進むとともに、断熱性などの省エネルギー性能を追求したエネルギー収支が実質的にプラスマイナス「ゼロ」の住宅（ZEH＝ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や工場、ビル（ZEB＝ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）が建設されていきます。 P70 事業者の取組 ・事業所や工場の新設や建て替えの際には、ゼロエネルギー建築物（ZEB）や省エネ建築物となるように努めます。	P23 ・市の公共施設における設備・機器の運用改善・省エネ化 P49 省エネ配慮建築物
法4条1項設置市	愛知県	春日井市	春日井市地球温暖化対策実行計画（2019～2030）	2012	2019	https://www.city.kasugai.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/412/05.pdf	P34 第7章 温室効果ガス削減に向けた施策・取組み ①産業・民生業 非部門における建築物の省エネ化の促進 ●ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	P32 4-2-1 低炭素な暮らし・まちづくり ●建築物、設備の省エネルギー化の促進 本市の温室効果ガス排出量を部門別に見ると、いずれの部門においても減少傾向にあります。産業部門は温室効果ガス排出量の68%、家庭部門が10%、業務部門が6%です。 ①28年度自治体排出量カルテ（環境省・R23））となっており、今後さらにCO2削減を進めるためには、建築物や設備における省エネルギー対策の強化が重要です。 P36 ●排出部門別の取組一覧 業務その他部門 建築物・設備の省エネルギー化
法97条の2設置市（市）	愛知県	小牧市	第3次小牧市環境基本計画	2003	2020	http://www.city.komaki.aichi.jp/materials/files/group/20/3kankyoumain.pdf		①P63 事業所の省エネ設備 ○コージェネレーションや各種省エネ型設備の導入を推進します。 ○エコアクション21認証取得を推進します。 ○BEMS事業やESCO事業の導入を推進します。 ○公共施設へのLED照明やヒートポンプなどの省エネ設備導入を推進します 公共施設の省エネ設備 ○市役所庁舎などの照明をLEDに切り替えます。 ○公共施設へのLED照明の率先導入を実施します。 ○地区防犯灯をLED照明に切り替えます。 ○節電診断や省エネ診断結果を参考として省エネ設備の導入に努めます。 ②P35 ② 省エネ設備の導入 家庭や事業者、公共施設に対して環境に配慮した省エネ型設備や機器の導入を推進します。 公共施設→今後の更新【設備の更新時において、兩次省エネ設備に切り替えることを推進する。】
法97条の2設置市（市）	愛知県	犬府市	第3次犬府市環境基本計画	2020	-	https://www.city.obu.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/659/3kankyokhonkeikaku.pdf		
その他	愛知県	知多市	第3次知多市環境基本計画	2021	-	https://www.city.chita.lg.jp/docs/2021032300027/		P38 第5章 施策・事業 市民の役割 ・住宅のスマート化に関心を持ち情報収集を行う ・住宅の新築時やリフォーム時に、スマートハウスを構成する機器の導入を検討し、環境負荷の少ない住宅を選択。 事業者の役割 ・ハウスメーカーや工務店等は、顧客に対してエネルギー効率の良いスマートハウスを提案するなど、普及に努める 建設中の役割 ・ハウスメーカーや工務店等と連携し、市民に向けてスマートハウス化に向けての普及啓発を行う。 ・島・管・省エネ機器の導入に関する補助を行う 【所管課：環境政策課】 P45 施策2-2 住宅等のスマート化 【重点】
その他	愛知県	田原市	①田原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） ②たはらエコ・ガーデンシティ推進計画	①2013 ②2018	-	① http://www.city.tahara.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/284/section/econe/pdf/2013-3chikyuuondanka_kuiki.pdf ② http://www.city.tahara.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/284/tahara_eco_gardencity.pdf		①P38第3章 排出量削減目標（業務その他部門）高断熱建築物：2020年時点における建築物の数に対し5%が改次世代基準を満たす 削減目標34（千トン・CO2） P41将来ビジョン：ビル等の建築物が省エネルギー化 P52取組：住宅の省エネルギー対策推進
法97条の2設置市（市）	愛知県	平田市	平田市環境基本計画	2013	2020	https://www.city.handa.lg.jp/kankyo/machi/kankyo/shisaku/kankyokeikaku/dai2jikeikaku.html https://www.city.handa.lg.jp/kankyo/machi/kankyo/shisaku/kankyokeikaku/documents/zentai.pdf		
その他	愛知県	武豊町	-	-	-	-		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4年1項設置市	愛知県	豊田市	豊田市地球温暖化防止行動計画	2008	2017	https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/gyoseikeikaku/kankyou/1007665.html https://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/665/20180401/01.pdf		P49 市民・事業者の取り組みや温室効果ガス排出抑制の推進：・住宅や事務所の新築や改築時には建築物省エネルギー化を進める。・省エネ診断や省エネ機器の導入により工場や事業所の省エネルギー化を進める。
都道府県	三重県		①三重県地球温暖化対策実行計画-低炭素社会の実現に向けて～ ②三重県地球温暖化対策総合計画	①2011 ②2020	-	① https://www.pref.mie.lg.jp/eco/ondanka/727000657.htm http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000155704.pdf ② https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0012300209.htm https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000944481.pdf		
その他	三重県	紀北町		-	-			
法4年2項設置市	三重県	桑名市	桑名・員弁広域環境基本計画	2014	-	http://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm?/24,36500_c.html/36500/20140401-141345.pdf		
その他	三重県	志摩市	志摩市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2016	-	https://www.city.shima.mie.jp/kkrweb/Browse/material/files/group/23/kankyokuhonkeikaku.pdf		
その他	三重県	多気町		-	-			P6 1. 施設設備の改善等 ・施設の新築、改築をする際は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に資した施設等を整備し、適正な管理に努める。
その他	三重県	大紀町		-	-			P25 事業者に期待される取組 ○省エネ・省CO2機器への更新や省エネ診断、ISO50001の認証取得などの実施 ○復原ガラスの窓や断熱材などを取り入れる事業所建築物の改修等の省エネ化
その他	三重県	大台町		-	-			P27 (3) 県の取組 ○省エネ住宅等の取組 ▶東海部門の省エネ・創エネ・スマート化を促進するため、個人用住宅において、太陽光発電設備の設置と併せて省エネルギー性能が高い製品等を導入する取組を推進します。 ▶高断熱外皮（断熱性の高いガラスやサッシ等）、高性能設備と制御機器を組み合わせ、年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロとなる建築物（ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の高度な省エネルギー性能を有する住宅の普及を促進します。 ○新規購入時の賃貸らしい環境こだわり住宅やZEHの選択および省エネ住宅へ改修の実施
その他	三重県	渡会町		-	-			P23 2. 事業活動での行動 事業活動での行動指針【産業部門・業務部門・運輸部門・商業部門】 【産業部門・業務部門・運輸部門・商業部門】 ◆地球温暖化防止への心づかい ○ビルや工場等の新築や改築時に省エネルギー性能の向上に努める。
その他	三重県	南伊勢町	第1次南伊勢町地球温暖化対策実行計画	2019	-	https://www.town.minamiese.lg.jp/admin/shoshiki/kankyou/shisaku/kyuondsuka/3078.html https://www.town.minamiese.lg.jp/material/files/group/9/kyuonndannkatsaisaku.pdf		P49 ■環境に優しい次世代住宅、「ZEH」 P49-9 用広集 ZEH Net Zero Energy House の略。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電などによってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロとする住宅のこと。 P32 ・設備を買い替える時は、省エネ性能*の優れた製品の購入を検討しましょう。
その他	三重県	明和町	明和町環境基本計画	2003	-	https://www.town.meiwa.mie.jp/main/soshiki/seikaku/kankyok/kihonkeikaku/index.html		
都道府県	滋賀県		滋賀県低炭素社会づくり推進計画	2002	2016	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/13629.html https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/47778.pdf	P25 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進 ▶高断熱外皮、高性能設備と制御機器を組み合わせ、年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロとなる建築物（ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）等の高度な省エネルギー性能を有する建築物の普及を促進します。	P21 (5) 京都府の地球温暖化対策の課題 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等、住まいの断熱性能の向上と省エネ、創エネを組み合わせた建築物をさらに普及 P35 建築物（住宅以外の建築物、緑化を含む） ○建築物の環境性能の向上 ■建築物における省エネ性能評価・表示制度の充実等により、健康で快適に暮らせる断熱性能の高い建築物の普及を促進します。 P39 再生可能エネルギー（エネルギー転換） ○再生可能エネルギーの最大限の導入促進 ■太陽光発電設備や太陽熱利用システムについて、新築時に省エネ施策と併せて導入を促すとともに、既築建築物においても、初期投資ゼロモデル等の多様な導入形態を踏まえた支援策や、増築・改修時等の太陽光発電設備の導入を促進する施策を実施します。
法4年2項設置市	滋賀県	近江八幡市	第2次近江八幡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2017	-	https://www.city.omihachiman.lg.jp/material/files/group/116/ondanka-keikaku.pdf		
その他	滋賀県	湖南市	第2次湖南市環境基本計画	2019	-	https://www.city.shiga-konan.lg.jp/soshiki/kankyou_keizai/seikaku_kankyo/5/11916.html	P22 9.地球温暖化対策の推進 事業者の具体的な取組 ・建築物を建て替える時は、省エネ型やZEB*を検討しましょう。 P47 市の具体的な取組 ・省エネルギー型の住宅・建物や、ZEH*・ZEB*に関する情報を提供し、普及を図ります。 P48 事業者の具体的な取組 ・建築物を建て替える時は、省エネルギー型の建物や、ZEB*にしましょう。 P49-9 用広集 ZEB Net Zero Energy Building の略。オフィスビルなどを中心とする業務部門におけるエネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用などにより削減し、年間のエネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロとなる建築物のこと。	
法4年2項設置市	滋賀県	草津市	第4次草津市地球冷たいプロジェクト（草津市地球温暖化対策実行計画：区域版）	2020	-	http://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/seisaku/shikeikaku/kanyugomiseikatsu/chikyuhuyashitai.html		P24 第6章 削減に向けた取組み (2) 取組み方針 ○自然するべき京都都市のイメージ 建築物（住宅、ビル等）の低炭素化が進み、景観に調和した低炭素技術や設備が導入され、 P28 < 行政 > ・学校や公共施設などにおいて、新築や改修工事を機会に省エネルギー・省電力に配慮した電気器具、保温効果を期待した壁材等の設備の使用に努めます。
都道府県	京都府		京都府地球温暖化対策推進計画	2011	2020	https://www.pref.kyoto.jp/tikyusushiseikeikaku2021.html https://www.pref.kyoto.jp/tikyudocuments/zentaiban.pdf	①P43 温室効果ガス排出削減対策 施策体系：民生・業務対策・オフィスや店舗等の新築改築における環境性能の向上・オフィス、店舗等の建築物の緑化の推進 P44 表1 現状推定予測条件：民生・業務部門：建築物の省エネ性能の向上（BEMS含む） 鳥岡市削減(CO2) 8,863 P80 ZEB [Net Zero Energy Building] の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギーにより使用するエネルギーを減らし、再生可能エネルギーにより使用するエネルギーを創ることで、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにする建物	②P30 公共施設等への省エネ診断の実施、省エネ機器導入促進
その他	京都府	大山崎町		-	-			

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	京都府	城陽市	城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2018	-	https://www.city.joyo.kyoto.jp/cmsfiles/contents/000002/0051/ondankataisakujiikkoukaikeikaku.pdf	<p>P10 国の地球温暖化対策計画における主要部門別対策 建築物の省エネ対策 新築建築物の省エネ基準適合義務化・既存建築物の省エネ改修、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進</p> <p>P81 ZEB [Zero Energy Building] の時で、建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネ改修や再生可能エネルギーの利用を通して削減し、限りなくゼロにすること。</p>	<p>P41(P44) 6.3. 具体的な取組みの内容 ①使用エネルギーの削減やフロン類の排出削減を具体的な目標として市民生活に求めます ②家庭部門：削減見込33千t（CO2） ●住宅の省エネ改修の推進</p>
その他	京都府	鞍馬市	鞍馬市地球温暖化対策実行計画区域施策編	2016	-	http://www.city.ayabe.lg.jp/kankyokkaku/machi/ondanka/documents/ayabesitkyuomondankataisakuikisakuhenn.pdf		<p>P39 ②市の先導的取組の推進 公共施設において、再生可能エネルギーの導入や省エネ改修、環境に配慮した製品の利用など先導的な取組を進め、その効果を公表することで市民や事業者への普及啓発を図ります。</p> <p>P55 5 エコなづくり（全部門に関する対策） ①幼保施設での環境教育の推進 市：施設を改修・新築する時は、太陽光発電などの再生可能エネルギーや省エネ性能の優れた設備の導入を検討します。</p> <p>P59 地球温暖化対策と想定される温室効果ガス削減量 ●住宅の断熱化や省エネ住宅の普及 ●住宅の断熱化や省エネ住宅の普及 ●住宅の断熱化や省エネ住宅が全世帯の約10%普及することを想定 ●※前目標年度までにCO2を約1,930削減</p>
その他	京都府	亀岡市	①亀岡市地球温暖化対策地域推進計画 ②第3次亀岡市環境基本計画【本編】 ※第3次については協議されている形態はHP上で見られるが、実際の改訂に至っているか否かが確認できず	①2008 ②2021	-	<p>① https://www.city.kameoka.kyoto.jp/kankyosoumu/shise/shisaku/kakushu/ondanka-k.html</p> <p>② https://www.city.kameoka.kyoto.jp/kankyosoumu/shise/shisaku/kakushu/documents/keikakusho.pdf</p> <p>③ https://www.city.kameoka.kyoto.jp/up/loaded/attachment/22734.pdf</p>	<p>P25 表5 部門ごとの削減取組の目安 ①家庭部門 52万t-CO2削減 住宅の省エネ性能向上 4万t-CO2 ②業務部門 49万t-CO2削減 オフィス等の省エネ性能向上 2万t-CO2 P21 推進方針3：住まいと家電等の省エネと再生可能エネルギー導入を進め暮らしの質の向上 施策1 ネットゼロエネルギーハウス(ZEH)など環境性能の高い住宅の普及 P26 削減ごとの削減見込量 オフィス等の省エネ性能向上 2万t-CO2 ・オフィス等の建築物の省エネ基準達成率：59%（現状30%程度）</p> <p>P69 重点施策（第11条） ①建築物における省エネの促進 P70 市民・事業者等の努力義務 市民、事業者：建築物の省エネの推進。省エネ建築物の選択（第15条） 事業者：省エネ建築物の説明（第15条）</p>	
その他	京都府	宮津市	第3期宮津市地球温暖化防止計画 みやつ環の地域づくり行動計画	2013	-	http://www.city.miyazu.kyoto.jp/open_image/info/000012085.pdf		
その他	京都府	京丹後市	京丹後市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2019	-	<p>https://www.city.kyotango.lg.jp/top/shise/keikaku/11/14148.html</p> <p>https://www.city.kyotango.lg.jp/material/files/group/12/honpen.pdf</p>		<p>P19 基本方針2 暮らし：「食べ物・エネルギーの地産地消の推進」(4) 快適・健康に過ごせる「ゼロエネルギー住宅」の普及【新】 省エネ建築物の普及促進（二重サッシ、断熱材の使用、高気密、高断熱など）</p>
その他	京都府	京田辺市	京田辺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改訂版	2013	2018	<p>https://www.kyotanabe.jp/000005164.html</p> <p>https://www.kyotanabe.jp/cmsfiles/contents/000005/5164/kuikisakuhenn2018.05(zempenn).pdf</p>	<p>P14 4.1 計画が目指す本市の未来の姿 ・事務所などで消費されるエネルギーをほぼゼロ、またはゼロにする建物（ZEB）が見られます。</p> <p>P37 2 エコな事業活動（産業部門・民生業務部門に関する対策） 事業者：市・工場や建物を新築する時は、省エネ基準に適合した建物や、ZEB基準に適合した建物（ZEB）にしましょう。 市民の役割：ZEBに関する情報を発信します。</p> <p>P28 ZEBについて等号 [ZEB]は、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略称で、1年間に消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする建築物のことです。国のエネルギー基本計画では、2020（平成32）年までに新築公共建築物などでZEBを実現、2030（平成42）年までに新築建築物の平均でZEBを実現という目標が示されています。</p> <p>附-44 ZEB Net Zero Energy Building の時、オフィスビルなどを中心とする業務部門におけるエネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用により削減し、年間エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロとなる建築物のこと。</p>	<p>P18 表 2-4 参考指標 取組項目1 全国の新築住宅における ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)比率：9.9%</p> <p>P26 ○具体的な整備基準を盛り込んだ「府有建築物における環境配慮指針」に基づく府有建築物の省エネ・CO2化の促進 P28-2 (c) 住宅の省エネ ●断熱化防止条例や建築物省エネ法等に基づく一定規模以上の住宅を対象とした建築物の環境配慮措置の取組みの促進や省エネリフォームの促進 ●ZEHやZ+1サイクルカーボンマイナス住宅（LCCM住宅）13の普及促進 P36 (c) 建築物の省エネ ●温暖化防止条例や建築物省エネ法等に基づく建築物の環境配慮措置の取組みの促進 ＜具体的な取組例＞ ○建築物省エネ法等に基づく施策の活用による建築物の断熱化等の省エネ性能の向上</p>
法4年1項設置市	京都府	京都市	京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>	2010	2020	<p>https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000328.html</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000000/328/keikaku2021-2030.pdf</p>		<p>P21-24 第2編 脱炭素マインドに寄り添い、脱炭素行動が浸透したまち 建築物の省エネ化 ・大阪市エコ住宅普及促進事業 ・ZEB、ZEHの普及拡大 ・低炭素建築物の認定 ・「大阪市建築物の環境配慮に関する条例」 ・「なつかしき環境にやさしい建築賞」 ・おおきスマートエネルギーセンター 資料編 資料4 施策による削減可能量の算定（2030年度削減量） P53 (2) - 3 市民・事業者の活動促進（業務部門） 新築建築物の省エネ基準適合促進：20.3万トン-CO₂ 建築物の省エネ化（改修）：2.5万トン-CO₂ (2) - 4 市民・事業者の活動促進（家庭部門） 新築建築物の省エネ基準適合促進：15.0万トン-CO₂</p>
その他	京都府	福知山市	第2期福知山市環境基本計画（中間整理）	2020	-	https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/up/loaded/attachment/26320.pdf	<p>P34 再生可能エネルギー推進運動プロジェクト 事業所、官公庁：ZEH・ZEB普及促進 市：ZEH・ZEB普及促進</p>	
その他	京都府	与野野町	第2次与野野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2012	2020	<p>https://www.town.yosano.lg.jp/administration/plan_1/life_2/2/5/</p> <p>https://www.town.yosano.lg.jp/assets/keikakusho_1</p>		<p>P38 ③低炭素まちづくりの推進 ○公共施設における省エネ改修の推進</p>
都道府県	大阪府		大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2014	2020	<p>https://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukan/kyo/jiyotopage/27_3keikaku.html</p> <p>https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1144/00182901/2020keikaku.pdf</p>	<p>P18 表 2-4 参考指標 取組項目2 全国の新築建築物における ZEB(ネットゼロエネルギービルディング)比率：0.2%</p> <p>P26 b 今後の取組み＜具体的な取組例＞ ○所有施設の中で普及時におけるZEB化の検討及び増改築時におけるZEB改修の導入の促進 P23 取組項目2 事業者における脱炭素化に向けた取組促進 新築建築物を中心に ZEB 化を促進していく必要があります。</p> <p>P34 図 3-16 ZEB のイメージ P37 ■ネットゼロエネルギービル（ZEB）に向けた建築物の省エネ及び再生可能エネルギーの導入促進 ○ZEB等の省エネ性能の高い建築物に関する取組事例や、市町村の補助金情報を提供する等により、中小事業者等における省エネ建築物の普及促進 ○民間施設の新築・建て替え時におけるZEB化の推進のため、ZEBの好事例等の情報発信やZEBセミナー等の実施による積極的な啓発</p> <p>(d) 技術革新 ●断熱化に向けた技術革新の誘発・加速 CO2フリー水素、蓄電池、ZEH+LCCM(住宅、ZEB、ZEV（詳細は後述）、カーボンサイクル、CO2回収技術等)</p>	

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条1項設置市	大阪府	大坂市	大坂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2010	2020	https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/saige/0000119615.html	P21 ●ZEB、ZEHの普及拡大 2030年までに新築建築物の平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現をめざす国のエネルギー基本計画を踏まえ、市設建築物においてもZEB化に向けた取組を進めるとともに、暑熱環境による人への影響を軽減し、健康面へのメリットも有するZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及を図ります	
その他	大阪府	河内長野市	河内長野市第3次環境基本計画	2020	-	https://www.city.kawachinagano.lg.jp/contents/attachment/23073.pdf		
法4条2項設置市	大阪府	岸和田市	岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策）	2020	-	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/so-shiki/29/co2-plan.html	P35 (2) 省エネルギーな事業活動や暮らしの実現 ①事業活動の省エネ化 省エネ建築物の普及促進・導入 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）	P42 D 面的な低炭素化の推進 (D-1) 土地利用更新等における住宅・建築物の低炭素化の促進
その他	大阪府	熊取町		-	-	-		P23 3.1計画めざす未来の次田市のすがた 市役所のすがた ■専門家のアドバイスを受けながら、庁舎や施設の効果的な省エネ化が実現しています。また、建て替えや改修などによって環境負荷の少ない省エネ建築物になっています。 事業活動では ■建物の断熱化が進み、冷暖房が抑制されています。 P27 (2) 具体的な取組例とその効果 住宅を断熱化する 建物の省エネ性能が向上（断熱基準：旧基準→次世代基準）した場合の冷暖房負荷の削減効果。251kg-CO2 P35 表 3.3.2 省エネルギー機器等の導入促進に係る施策一覧 ・ 低炭素建築物認定制度や建築物省エネルギー性能表示制度等の既存制度の利用の促進
その他	大阪府	高石市		-	-	-		
その他	大阪府	寝屋川市		-	-	-		
法4条1項設置市	大阪府	堺市	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)<堺市環境モデル都市行動計画>	2017	-	https://www.city.sakai.lg.jp/curash/60/ml/ondanka/plan/sakutei.files/honpen.pdf	P24 未来のライフスタイル ・断熱性能や省エネ性能に優れ、消費するエネルギーのすべてが賄われる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEHNet Zero Energy House）」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEBNet Zero Energy Building）」が広く普及している。 P45 【3】 国際文化の創造→低炭素型ライフスタイルの創出→ 堺市は、これまでも全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」の実現に向けた取組等を積極的に進めてきましたが、今後はこれに加え、熱の利用、エネルギー利用の効率化、地域エネルギーマネジメント、HEMSによるエネルギー利用の最適化を実現するスマートハウスやネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル等の普及や業務部門におけるBEMSの設置を進めることで、市民が安心、快適に暮らせ、事業者が安定的に活動できるエネルギー利用スタイルを普及させる必要があります。 P48 (B-2) 民生業務部門における省エネ機器等の導入促進 ●民生業務部門における低炭素化の推進 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の普及、支援を行います。 P72 ZEB ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物。	
法4条1項設置市	大阪府	吹田市	吹田市地球温暖化対策実行計画（改訂版）すいたんのCO2大作戦R	2010	2015	https://www.city.suita.osaka.jp/home/s-osaki/div-kankyo/kankyosaisaku/energy/_B1807.html https://www.city.suita.osaka.jp/var/rev/0/043/9853/11853012926.pdf		P23 (事業費) ③省エネ・省CO2設備、再生可能エネルギー等の導入促進：大阪府と協働で「建築物環境総合性能評価システム（CASBEE）」等を活用し、建築物の環境負荷低減に向けた取組を促進 P66小規模事業者における省エネ・省CO2の対策手法（図表）（資料：一般社団法人省エネルギーセンター）
その他	大阪府	泉佐野市		-	-	-		
その他	大阪府	東大津市	東大津市第2次環境基本計画	2012	-	https://www.city.zumitsus.lg.jp/material/files/group/16/dai2jkannyoukukihonn-keikaku.pdf		P25 施策2.3 低炭素住宅・省エネ住宅の普及 ●集合住宅については、所有者や不動産業者、施工業者等と連携して着工時や居住者の入替に合わせて、ZEHでの着工や省エネ改修に対する補助金等により、省エネ・省CO2を促します。 市民：住宅の新築、改修時における、断熱性・遮熱性の向上（高反射塗料、熱吸収ガラス等） ZEH・省エネ住宅の導入等 行政：既存住宅での省エネ改修の促進（省エネ診断、改修の支援等） ・新築建築物でのZEH・省エネ住宅の促進等
その他	大阪府	太子町		-	-	-		P3 (P47/50) 重点の特徴① 豊富な住宅ストック（すまいを省エネ・断熱化し環境にやさしく魅力的なまちにしよう） ・高効率な省エネ省CO2機器への買い換え促進、住宅の断熱化など省エネ省CO2性能の向上 P42 表 1-3-3 試算において想定した部門ごとの主な取組と削減量 販店 住宅 ・新築住宅……建築物省エネ法に基づく省エネ省CO2基準に適合した住宅の普及 ・既築住宅……県及び豊中市が支援する省エネ省CO2改修 業務 建物 ・建築物省エネ法への適合及び市の低炭素建築物の認定等 P53 取組項目② 住宅の断熱化など省エネ省CO2性能の向上 ・住宅の省エネ省CO2性能の向上（新築・既築） P60 取組項目③ 事業所建物の断熱化など省エネ省CO2性能の向上 空調の効率に大きな影響を与える建物の断熱性能を高めるなど、建築物の省エネ省CO2性能の向上を進めます。 ・低炭素建築物認定制度 ・環境配慮設計の活用
法4条1項設置市	大阪府	東大阪市	東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2010	2019	https://www.city.higashiosaka.lg.jp/000000775.html https://www.city.higashiosaka.lg.jp/cm-sfiles/contents/0000000775/honper2.pdf	P84 資料編 ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称です。外壁等の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大規模な省エネ省CO2を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅のことです。商業ビル等に導入した場合はZEB（ゼロ）といいます。	
その他	大阪府	能勢町	能勢町地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）	2020	-	http://www.town.nose.osaka.jp/material/files/group/1/ondankataisaku/keikaku.pdf	P39 2. 事業者による省エネ省CO2活動の促進 建築物省エネ法の適正な適用による建築物の省エネ省CO2性能の向上など、事業者による省エネ省CO2活動を促進します。 ■主な取組内容（6）建築物省エネ法によるエネルギー性能向上の促進 P49 5. 市民・事業者の取組 (2) 事業者に求められること ①建物や設備、機器の省エネ省CO2化 ・建築物の新築・改修する際には、高気密・高断熱設計や高効率機器などの省エネ省CO2技術を導入する。 ・最新の省エネ省CO2基準を踏まえ、工場内において、省エネ省CO2型の施設や設備の更新が30%程度進むことを前提に、30%程度の削減可能性があると考えられる。 P53(付帯事項) 1. 建築物における省エネ省CO2の推進 市民・市民団体・事業者の取組を促進するために、省エネ省CO2効果や経済効果、補助制度等の情報を密に発信するほか、優良な省エネ省CO2建築物の表彰により省エネ基準を先頭に置いた施工を奨励する制度など、施策の充実が望めます。 P73 付帯資料5 枚方市地球温暖化対策実行計画策定のための事業者アンケート結果 3 回答者の属性 ⑤省エネ法の特定建築物である：3	
その他	大阪府	能勢町	能勢町地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）	2020	-	http://www.town.nose.osaka.jp/material/files/group/1/ondankataisaku/keikaku.pdf	P20 IV. 温室効果ガス排出量の削減可能性および削減目標 (1) 産業部門 事業者アンケート結果を踏まえ、工場内において、省エネ省CO2型の施設や設備の更新が30%程度進むことを前提に、30%程度の削減可能性があると考えられる。 (3) 民生部門（業務分野） 事業者アンケートをベースに、オフィス内において、省エネ省CO2型の施設や設備の更新が30%程度進むことを前提に、30%程度の削減可能性があると考えられる。	

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条1項設置市	大阪府	八尾市	八尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・チャレンジあり）	2010	2020	https://www.city.yao.osaka.jp/cmsfiles/contents/0000056/56334/honpen.pdf	<p>P16 第3章 八尾市の将来像 未来のビジネススタイル 工場や事業所の省エネ・省エネ・省エネが実践され、どの工場や事業所でもZEB・ZEFが実現しています。 P27 施設2-7 事業所でのCO2削減 事業者・事業所のZEB化検討 資料-3 ZEB（Net Zero Energy Building） ZEF（Net Zero Energy Factory） ZEBの取組を工場にまで広めた考え方のこと。再生可能エネルギーによる電力と最先端の生産技術と省エネ技術を導入により、省エネと創エネを組み合わせて実質的なエネルギー消費量のほぼゼロにした工場のこと。</p>	<p>P28 【方針1】 1 条例に基づき事業者の温室効果ガス排出抑制の推進 条例に基づき、延べ面積 2,000㎡以上の建築物を新築・増築しようとする者に対し、建築物総合環境性能評価法（CASBEE）に基づき計画の作成と届出を義務付けることにより、建築物におけるエネルギー使用量の抑制措置等、環境負荷の低減を図る。 P36 【方針3】 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入と域内循環 「まちづくり基本方針」に基づき、都市部では都市のエネルギー源の多様化・分散化や建築物の都市の低炭素化・省エネ化などによる多様なエネルギー源を持つ低炭素都市、地方都市では地球エネルギーの効率的・自立化や地域の自然や気候を活かしたまちづくりによるエネルギーや資地の地産地消で自立したまちを目標とする。 P43 6 都市環境・市民生活 (1) 環境の取組 ○工場の削減 ●住宅の省エネ化・省エネ機器導入の推進、省エネ型ビルの普及促進、エコドライブ運動の推進、エコドライブ運動の推進、道路交通の円滑化策 P77 (4) 住宅の環境基本性能の向上 新築時に断熱気密性の高い建築材料の導入や既存建築物の断熱改修を積極的に進めるなど住宅の断熱環境を改善し、エネルギーの使用量を削減するとともに、太陽光発電や蓄電池を積極的に導入し、レジリエンス性を備えた ZEH の普及に努める。</p>
法4条1項設置市	大阪府	豊中市	第2次豊中市地球温暖化防止地域計画（チャレンジ・マイナス70プラン）	2017	-	https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machikachi/hakkoubutu/ondankataisaku/ondankachiki.html	<p>https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machikachi/hakkoubutu/ondankataisaku/ondankachiki.files/180313challenge2yosyu.pdf</p>	<p>P15 4.2 削減目標の設定 削減効果の検討結果 民生業務部門・建築物の省エネ化 P18 5.3 基本施策の内容 基本施策1 住宅・建築物の省エネ・省 CO2 の推進 資料編4 3 地球温暖化対策に関する主な支援制度 (1) 制度一覧 主に事業者向け 環境、ストック活用推進事業（既存建築物省エネ化推進事業） 資料編7 環境、ストック活用推進事業（既存建築物省エネ化推進事業） 既存のオフィスビル等の省エネ改修を促進するため、省エネ改修工事、エネルギー使用量の計測、パリアフリー改修工事（省エネ改修工事と併せて行う場合に限り）省エネ性能の表示に係る費用の一部（1/3以内）を助成する。</p>
法4条1項設置市	大阪府	枚方市	枚方市地球温暖化実行計画（区域施策編）改定版	2012	2018	https://www.city.hirakata.osaka.jp/000021130.html https://www.city.hirakata.osaka.jp/cmsfiles/contents/0000021/21130/1234.pdf		
法4条2項設置市	大阪府	和泉市	和泉市地球温暖化対策地域推進計画	2010	-	https://www.city.osaka-tsumi.lg.jp/material/files/group/25/tiiki-suishinkeikaku.pdf		<p>P43 5 気候変動対策に関する課題 建築物の省エネルギー化を図り、脱炭素型のビジネススタイルへの転換を実現させる必要があります。 3) 家庭部門 建築物の省エネルギー化を図り、脱炭素型のライフスタイルへの転換を実現させる必要があります。 3.1 目指すべき将来像 ・公共交通や自転車等の利用の促進、次世代自動車の普及拡大、エネルギー利用効率の高い住宅や建築物の普及など、脱炭素型まちづくりを進めます。 P52 ■■ワム 日常生活や事業活動において、現在の省エネ機器や省エネ機器、省エネ建築物の導入率が維持された場合の排出量の減少・追加対策による削減とは、本計画の推進により、市民や事業者の省エネ活動の拡大、省エネ機器や省エネ機器、省エネ建築物の導入が拡大した場合の削減量のことをいいます。 P64 啓発、普及、取り組み支援などの強化による日常生活や事業活動における省エネ機器や省エネ機器、省エネ建築物の導入率の拡大 P64 施策②-2 省エネ改修・再生可能エネルギー導入の支援 ①省エネ改修の支援 ・低炭素認定建築物等の情報提供 P65 ■■ワム 低炭素認定建築物 ●低炭素認定建築物とは？ ●低炭素認定建築物のメリット P90 5-3 追加対策による削減可能量の試算 市として啓発・普及等の対策（省エネ行動の拡大、省エネ設備・建築物への更新、公共交通機関利用など）となる追加対策の取り組みによる削減可能量について部門別に試算を行う。</p>
普通府県	兵庫県	兵庫県	兵庫県地球温暖化対策推進計画	2000	2020	https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/ip/warming/leg_255/leg_394 https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/application/files/7016/1578/8440/9099/762b4647d8f9c64976693843.pdf	<p>P18 図表 36 目指すべき姿：2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの社会の下部 P21 III 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組の方向性 分野：エネルギー 取組の方向性：高効率・ノンフロン家電、高効率冷暖房・コージェネレーションシステム（燃料電池等）の普及はもとより、新築建築物の太陽光発電と蓄電池の標準装備及び地中熱の利用、建物間熱融通等による ZEH、ZEBの標準化 P29 IV 方針に基づく削減量の取組 2 工場、オフィス、住宅、自動車の省エネ性能の向上 室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネと再生可能エネルギーの導入で、年間の一次エネルギー消費量収収がゼロとすることを目標とする ZEH や ZEB の普及を促進する。 P32 7 産官学連携における省エネルギーの取組 研究所の整備に当たっては、ZEB Oriented や CASBEE に基づく「5 フランク」の取得などエネルギー自立度の高い建物を目指し、高効率な設備機器の採用やBEMSの導入等による省エネルギー化や太陽光や太陽熱、地中熱などの再生可能エネルギーの有効活用を検討する。</p>	<p>P54 2. 省エネ・省 CO2 行動の推進 【重点行動 2】 ○建築物の新築や大規模改修の際には、断熱材や複層窓を用いる等、冷暖房の使用を軽減できるような工夫をしましょう。</p>
法4条1項設置市	兵庫県	姫路市	姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）【改定版】	2010	2017	https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/000002305.html https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/cmsfiles/contents/0000002/2305/30hnp0en.pdf	<p>P20 基本施策1 「エネルギーの削減を促すエコライフ・エコオフィスの実現」 1 市民生活・事業活動における省エネ・省CO2 に向けた取組：（事業者）●オフィスビルの改修の際には、断熱性能の向上等の省エネ・省CO2 に努めます。●エネルギー消費が実質ゼロになるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）について、市民への情報発信に努めます。 資料編4 3 地球温暖化対策に関する主な支援制度 (1) 制度一覧 主に事業者向け 省エネ改修・投資促進に向けた支援補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業） 業務用施設等における省 CO2 促進事業（ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業） 資料編7 省エネ改修・投資促進に向けた支援補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業） 高性能断熱材や高性能設備機器の導入等により、作り出したエネルギーが使用されるエネルギーと等しいかあるいは上回る建築物（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル：ZEB）の新築、改修に係る費用の一部（2/3以内）を助成する。 業務用施設等における省 CO2 促進事業（ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業） エネルギー消費量を 50%以上削減させ、ZEB の実現に資する低炭素設備（断熱、空調、給湯、換気、照明、再生可能エネルギー、BEMS 等）の導入に係る費用の 2/3 を助成する。 資料編-21 ■■ZEB Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。</p>	<p>P61 施策の方向性②：低炭素まちづくりの推進 具体的施策① 建築物の省エネルギー性能の向上</p>
法4条2項設置市	兵庫県	西宮市	第3次西宮市環境計画	2015	-	https://www.city.ashiya.lg.jp/kankyou/dai3jankyoukeikaku.html		<p>P18 表2-7 主な温室効果ガス削減対策（産業・業務）：建築物の省エネ性能の向上、省エネ機器の普及促進 P57 状況/ターゲット別取組メニュー例（その2） P70 B. 建築物の省エネ性能の向上、省エネ機器の普及促進 (1) 民間建築物 ②民間建築物・住宅の省エネ化の促進：「うちエコ診断」や省エネ化に対する国の補助制度などについて建築物所有者、テナント両方への情報提供 P139 市民生活における削減に向けた対策・施策における管理指標 業務用建築物における省エネ診断実証案件数 目標値50</p>

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
その他	兵庫県	加西市	加西市気候エネルギー行動（第2次加西市地球温暖化対策地域推進）計画	2020	-	https://www.city.kasai.hyogo.jp/upload/ed/file/16274_34285_misc.pdf	<p>P47 1-2 本計画が目指す2030（令和12）年度のまのの将来像、P48 1-3 目指すべき2050（令和32）年度のまのの将来像</p> <p>ZEH・ZEBの普及</p> <p>P51 2-2 部門別の削減目標 2）業務その他部門</p> <p>ZEB化などの取り組みを促進し</p> <p>P59 取り組み方針・建物の建築時・改修時には、省エネルギー型改修や、建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に努めます。</p> <p>P60 ■コラム ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）</p> <p>ZEB（ゼフ）とは、建物の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備の導入により、大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入し、省エネルギーの質を維持したまま本部の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指したビルです。</p> <p>P64 施策Ⅱ-2 省エネルギー化、再生可能エネルギー導入等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けた促進策の検討 <p>P75 プロジェクト 2 省エネ・再生設備の導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の新設・改修時におけるZEB化の推進 ・新築・改修時における住宅・建物のZEH化、ZEB化など環境性能の高い建築物の普及促進 <p>P76 プロジェクトの実施イメージ</p> <p>建築物の断熱性向上、省エネ化、ZEB化、ZEBの普及</p> <p>P100 ゼロエネルギー化</p> <p>消費エネルギーの収支がプラスマイナス「ゼロ」となるビルはZEB（ゼフ/ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）と呼ばれる。</p> <p>P103 ZEB</p> <p>Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼフ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。</p>	P35 具体的な取組：住宅の省エネルギー（開口部を断熱・気密性の高い構造にし、壁や床・天井・屋根に断熱材を入れるなどの対策が必要）
法4条2項設置市	兵庫県	高砂市	高砂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（たかご未来エコプラン）	2011	-	https://www.city.takasago.lg.jp/materials/files/group/33/20120322-114553.pdf		
法4条2項設置市	兵庫県	三田市	第3次三田市環境基本計画	2018	-	https://www.city.aanda.lg.jp/kankyou/documents/keikakuonpen.pdf		<p>P42 取組方針② 省エネ型建築物・設備の普及</p> <p>施策③ 省エネ型事業所・工場の普及</p> <p>P49 ■省エネ型建築物</p> <p>建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するための低炭素化に資する措置が講じられた建築物のことで、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき認定される。</p>
法4条1項設置市	兵庫県	神戸市	神戸市地球温暖化防止実行計画	2010	2016	https://www.city.kobe.lg.jp/file/recycle/environmental/heat/torikumi.html https://www.city.kobe.lg.jp/documents/8232/27keikaku_1.pdf		<p>P40 ②-5 市民・事業者の省CO2のための行動への支援</p> <p>建築物の省CO2化に対する促進措置の検討</p> <p>→建築物の新築や増改築の際に市民や事業者の削減意識を活用し、断熱工事など省CO2のための住宅に対する税制の優遇措置を検討</p>
法4条1項設置市	兵庫県	西宮市	第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2009	2018	https://www.nishi.or.jp/shisei/sogokeikaku/kankyokatsudo/APGWC_area2nd.html https://www.nishi.or.jp/shisei/sogokeikaku/kankyokatsudo/APGWC_area2nd.files/APGWC_area2nd.pdf		<p>P22 参考：予想される社会像</p> <p>長生き高齢者【省エネ社会の向上】</p> <p>空調機器、給湯機器、照明機器、動力地の効率改善、BEMSなどの導入による省エネ推進、太陽光発電・太陽熱温水器、建築物の断熱化により2013年度比33%削減と設定済</p>
その他	兵庫県	淡路市		-	-			
法4条1項設置市	兵庫県	尼崎市	尼崎市地球温暖化対策推進計画	2019	-	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sites/default/project/_page_/001/008/109/keikakuRZ_4.15.pdf		<p>P53 ①-1 省エネ・節電等の推進</p> <p>○低炭素建築物新築等計画の認定制度の適切な運用</p>
法4条2項設置市	兵庫県	宝塚市	宝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2021	-	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kanryo/1011303/1016356/1009144.html		
その他	兵庫県	豊岡市	豊岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2016	-	https://www.city.toyooka.lg.jp/res/projects/default_project/_page_/001/003/000/honpen.pdf		
法4条1項設置市	兵庫県	明石市	ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプラン（改定版）	2010	2018	https://www.city.akashi.lg.jp/kankyou/kankyou_soumu_ka/shisei/gyosei/keikaku/keikaku.html https://www.city.akashi.lg.jp/kanryo/kankyou_soumu_ka/shisei/gyosei/keikaku/documents/dai2jikankeyuikihonkeikaku_kaitai.pdf		
都道府県	奈良県		奈良県環境総合計画（2021-2025）	2021	-	http://www.eco.pref.nara.jp/josei_kisoku/data/sougokeikaku2021/keikaku_honpen.pdf		
その他	奈良県	葛城市		-	-			<p>P59 ③ 将来推計に見込む温室効果ガス削減対策と削減量</p> <p>建築物の省エネ化</p> <p>新築建築物における省エネルギー基準適合義務化の推進：44千t-CO2</p> <p>既存建築物の省エネルギー化（改修）：5.2千t-CO2</p>
法4条2項設置市	奈良県	桂州市	第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン	2014	2018	https://www.city.ikoma.lg.jp/000000144/0.html https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1440/2AHonpen.pdf		
その他	奈良県	天理市	天理市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	-	-			<p>P4 第3章 具体的な取組</p> <p>1. 施設設備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の新築・改修をする時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設を整備し、適正な管理に努める。 ○建築物の断熱性能向上や採光・通風の最適化を図る。
その他	奈良県	田原町		-	-			<p>P23 Ⅱ 低炭素社会の実現</p> <p>建築物の省エネルギー化・ゼロエネルギー化の推進、EV・PHV普及やモーダルシフト等によるCO2削減、気候変動に伴う影響やリスクを軽減させるための施策を推進することで「気候変動に具体的な対策を」の達成に努めます。</p> <p>P25 Ⅱ 低炭素社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ①建築物の省エネルギー化・ゼロエネルギー化の推進 <p>について言及。</p> <p>P38 環境指標</p> <p>健康省エネ住宅性能基準適合住宅工割合：50%（目標）</p> <p>P50【参考1】</p> <p>（2）事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項</p> <p>・建築物の省エネルギー化・ゼロエネルギー化の推進</p>

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
都道府県	和歌山県		第5次和歌山県環境基本計画	2020	-	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prtg/032000/enplan/index_4/fil/enplan45.pdf	<p>P16 3-1-4 温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組（緩和策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より一層の省エネルギー化が必要であり、省エネルギーに対する意識の向上により、一人一人がエネルギー使用量を削減する行動を心掛けるとともに、省エネ性能の高い設備やZEH・ZEH等といった省エネ・断熱・創エネ性能に優れた建築物の普及を図るなど、社会全体でエネルギー効率の高い社会へと変革していくことが必要です。 ※ ZEH・ZEB：Net Zero Energy House（又は Building）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、住宅（建物）で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した住宅（建物）のこと。 P28 VI 産業・経済活動 <ul style="list-style-type: none"> ・電力需要のピーク平準化に資する省エネ設備やZEH・ZEB等に関する情報提供 	<p>P20 ◆55%削減の達成に求められる取組</p> <p>【業務部門】 ●新築の建築物における省エネ基準適合の推進や、既存建築物の断熱改修を行う</p> <p>【家庭部門】 ●新築の住宅における省エネ基準適合の推進や、既存建築物の断熱改修を行う</p> <p>P61 ■本市における温室効果ガス排出量の削減ポテンシャルの内訳</p> <p>【業務部門】 建築物の省エネ化、既存建築物の断熱化、新築建築物の省エネ基準適合の推進；20.7千t-CO2</p>
その他	和歌山県	日高川町	日高川町地球温暖化防止実行計画	2008	-			
その他	和歌山県	那賀郡勝浦町	那賀郡勝浦町地球温暖化対策実行計画（第三次）	2015	2020	https://www.town.nachikatsuura.wakayama.jp/div/jumin/pdf/kankyo/200317-1.pdf		
都道府県	鳥取県		令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン	2011	2019	https://www.pref.tottori.lg.jp/initiative_plan/ https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1196659/IE_initiative_plan2020-2030_all.pdf	<p>P38 II 低炭素社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ①気候変動に伴う影響やリスクを前提として積極的に対応する産業の推進 <主な取組> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の高断熱化やZEB57・ZEH58を推奨し、家庭向け省エネ診断などによる県民への「気づき」のきっかけとなる実践行動を促進するなど気候変動に対応した快適な暮らしを推進していきます。 P38 57 Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物のこと。 P62 ZEB Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建築物のこと。 	
法4条2項設置市	鳥取県	鳥取市	第3期鳥取市環境基本計画【鳥取市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を第3編】	2011	2020	https://www.city.tottori.lg.jp/www/content/1617069816210/index.html https://www.city.tottori.lg.jp/www/content/1617069816210/simple/zenta1.pdf		
法97条の2設置市（併）	鳥取県	境港市	境港市環境基本計画	-	-			
その他	鳥取県	南郷町		-	-			<p>①</p> <p>P45（4）低炭素社会への転換に向けた産業への支援 主な取組：省エネルギー診断の実施による設備改修や運用改善への展開の促進、省エネルギー改修資金への低利融資による支援</p> <p>P53（P56）生活（家計）、住宅の省エネ化（断熱対策等）</p> <p>②</p> <p>P55 2編-3章 地球温暖化対策の推進</p> <p>①産業部門・業務部門での対策</p> <p>②建築物の省エネ化や省エネ設備等の導入促進</p> <p>③家庭部門での対策</p> <p>④建築物の省エネ化や省エネ設備等の導入促進【再掲】</p>
その他	鳥取県	日南町	第三次日南町環境基本計画	2018	-	https://www.town.nichinan.lg.jp/material/files/group/5/atc_1568304887.pdf		<p>P20,23資料 7,資料 14</p> <p>3-3 調査結果の分析</p> <p>③行政に求められる取組の実践 <行政の取組></p> <p>省エネルギー型の住宅、建築物の整備に対する支援・指導</p>
法4条2項設置市	鳥取県	米子市	第2次米子市環境基本計画	2021	-	https://www.city.yonago.lg.jp/33183.htm		<p>P71 2. 省エネ活動と省エネ設備の実施検討：建築物での地球温暖化対策を推進するためには、一人ひとりが身近なところから取組む省エネルギー行動とあわせて空調・給湯・照明設備などを高効率型に更新することが考えられます。 ●公共・民間施設におけるESCO事業など省エネルギー改修事業の積極的な実施検討</p>
その他	鳥取県	北栄町	第2次北栄町環境基本計画	2017	-	https://www.e-hokuei.net/secure/3163/02keikaku.pdf		
都道府県	鳥取県		①鳥取県地球温暖化対策実行計画 ②鳥取県環境総合計画	①2010 ②2020	-	https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kankyo/kankyo/kikouhendou/jikko.data/main-all.pdf?site=sp https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kankyo/kankyo/kankyo_sougou/sougoukai/kaku.html https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kankyo/kankyo/kankyo_sougou/sougoukai/kaku.data/keikakuzentai.pdf		
法4条2項設置市	鳥取県	出雲市	第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	2017	-	https://jumo-ecnavi.com/2ueco/wp-content/uploads/2019/01/563a1309e0f2a3890bb61084173861.pdf		<p>P22 ⑤ 建築物の省エネルギーの促進</p> <p>建築物の断熱及び改修等の時期に合わせて、「省エネルギー法」（エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号））に基づく建築物の省エネ措置の届出制度の活用を図るとともに、有効な整備手法の導入を推進したほか、建築士定期講習において、建築士に届出制度等の周知を図ってきました。</p> <p>P65 ① 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進</p> <p>(b) 既存建築物の省エネルギー性能の向上</p> <p>既存建築物を改修する際には、省エネルギー性能を高める。</p> <p>P73 a 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進</p> <p>(a) 建築物の省エネ化の推進</p> <p>建築物省エネ法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号））に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用を図るとともに、省エネ建築物に係る普及啓発を実施する。</p> <p>P74 b 太陽光発電・省エネ設備の普及促進</p> <p>(b) 住宅の省エネ化の推進</p> <p>建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用を図るとともに、省エネ住宅に係る普及啓発を実施する。</p> <p>P95 ① 県の対策・施策一覧</p> <p>(1) 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進</p> <p>①建築物の省エネ化の推進</p> <p>【新築建築物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法に基づく適合性判定、届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用、省エネ建築物に係る普及啓発 【改修】 ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	鳥取県	松江市	松江市地球温暖化対策実行計画	2015	-	http://www1.city.matsue.shimane.jp/shisei/keikaku/kankyo/ondannka/ http://www1.city.matsue.shimane.jp/shisei/keikaku/kankyo/ondannka/index/data/H28-jikkoukeikaku-honpen-siryou.pdf		
その他	鳥取県	美郷町						<p>P40 低炭素な建物・まちづくりの推進「建築物の断熱性能の向上を図り、省エネルギー・低炭素化を推進するとともに、公共及び民間建物等への太陽光発電システム及び蓄電池の導入を進めます。また、省エネルギー型施設・設備の導入促進や、ESCO事業の普及拡大を図ります」</p> <p>P48 ③ 私たち一人ひとりができる緑のまち（市長、事業者の取組）建物・設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建築物の建築や製品の買替時における省エネ性能の高い製品の選択 P51 ●実行舎の省エネ化 P53 ② 長期目標達成に向けた主な取組 ●住宅・建築物の省エネ ●省エネ性能の高い設備・機器の導入促進 ●既存建築物の省エネ・断熱性能の促進
その他	鳥取県	松南町						<p>P4 ●更新・管理施設は断熱構造、劣や風が取り込むよう、省エネルギーに配慮したものを検討します。</p> <p>P43 市の施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建築物等の省エネルギー化の推進 市の施設や設備等における省エネルギー化を推進するための指針として『省エネ計画』を策定し、実施に努めます。また、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく建築物の省エネ措置の届出の周知を図ることにより、建築物等の省エネルギー化を推進します。 P24 事業者の取り組み ○建築物の断熱化や空調の省エネルギー化など、二酸化炭素排出量の少ない設備の導入に努めます。 P25 Challenge4：ビル・住宅のエコ化を選択しよう 最新の省エネ基準を満たす断熱材やエコガラスを取り入れよう、コージエネレーション策20設備などの最新技術を取り入れよう
都道府県	岡山県	岡山市	岡山県地球温暖化防止行動計画	2011	2016	http://www.pref.okayama.jp/page/510280.html	<p>P20 【地球温暖化対策計画に位置づけられている主要な対策 範囲】 ・新築建築物の省エネ基準適合義務化・既存建築物の省エネ改修、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の推進 P65 ① 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進 P66 ② 新築建築物の省エネ性能の向上 新築の際には、ZEB（ネット・エネルギー・ゼロ・ビル）のような省エネルギー性能の高い建築物を選択するよう努める。 P123 用語解説 ZEB ゼロと読む。Net Zero Energy Buildingの略称。できる限りの省エネルギーと再生可能エネルギーの導入（エネルギーを創ること）により、年間で消費するエネルギー量が正味でゼロとなる建築物。</p>	
その他	岡山県	高橋中央町						
法4条1項設置市	岡山県	岡山市	岡山市地球温暖化対策実行計画	2011	2021	https://www.city.okayama.jp/kurashi/000016088.html https://www.city.okayama.jp/kurashi/000016088/contents/00001616088/ziku_msfiles/contents/00001616088/ziku_Par1.pdf https://www.city.okayama.jp/kurashi/00001616088/contents/00001616088/ziku_Par2.pdf	<p>P40 低炭素な建物・まちづくりの推進 環境配慮型建築物等の普及・ZEH・ZEBの普及促進 P41 コラム＜ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）＞ ZEB（ゼロ）は、先進的な建築設計によるエネルギー・負荷抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率設備の導入などにより、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することによりエネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の取支をゼロにすることをめざした建築物です。 P51 2）市有施設等の省エネルギー化＜取組＞ ●庁舎の省エネ化 ・エネルギー消費量を削減するZEB Ready策の実現 ※ZEBを見据えた先進建築物として、外壁の高断熱化及び高効率省エネルギー設備を備えた建築物 P53 ② 長期目標達成に向けた主な取組 ・環境面だけでなく、健康や快適性などのベネフィットも合わせて、ZEH、ZEBやワイドサカイカーボンマイナス住宅（LCCM住宅）の普及促進</p>	<p>P38 プロジェクト1：低炭素で住みやすい環境型のまちづくりの推進 建築物や移動の低炭素化 建物や施設の省エネルギー化を推進する P39 家庭の低炭素化 ●省エネルギー型住宅を、「エコハウス」として認定・支援する制度を検討・実施し、省エネルギー化と温室効果ガスの削減を図ります。 ■住宅の新築・改修時には、高気密・高断熱の省エネ型住宅を検討します。</p>
その他	岡山県	久米南町	第2次久米南町地球温暖化対策実行計画	2015	-	https://www.town.kumenan.lg.jp/administration/planning/planning/documents/daj2j_ondankakeikaku.pdf		
法4条2項設置市	岡山県	玉野市	新玉野市環境基本計画案分割ファイルの巻、【新環境基本計画～3、施策の展開】	-	-	https://www.city.tamano.lg.jp/soshiki/12/1283.html		<p>P16 (1) 施設設備の運用改善及び導入・更新、再生可能エネルギーに関する取り組み「省エネルギー設備・機器の導入基準を参考に設備・機器の整備 → 環境省の公表による「L2-Tech保証製品一覧」などを参考に、省エネ・CO2排出削減効果の高い設備・機器、先進的（Leading）な低炭素技術（Low-carbon Technology）の積極的な導入、コージエネレーションシステム、電力平準化設備等の蓄熱型空調システム、省エネルギーに配慮した換気、照明、給湯、昇降機等の設備」 P17 【公共施設等において、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムを構築し、併せて省エネ改修等を積極的に実施し、エネルギーの供給の最適化を行い、省エネルギーの改修・導入等を実施していく。」</p>
その他	岡山県	真庭市	第2次真庭市環境基本計画	-	-	https://www.city.maniwa.lg.jp/soshiki/14/1832.html		<p>P39 目指すべき低炭素都市のイメージ 都市の緑化が進み、緑に囲まれた美しい住みよい環境が整備されています。建築物（住宅・ビル等）の低炭素化が進み、歴史的建築物が多岐な地域では、景観に調和した低炭素技術や設備が導入され、美しい町並みを維持しつつ街区の低炭素化が進んでいます。</p>
その他	岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2013	2020	https://www.city.setouchi.lg.jp/soshiki/14/2146.html https://www.city.setouchi.lg.jp/uploaded/attachment/102043.pdf		
その他	岡山県	西粟倉村						<p>P15 取組施策「行政」【温室効果ガスの発生抑制のため、自宅の新築や増築の際には、省エネに配慮した設計や省エネ設備の導入を積極的に行います。】 P27 取組施策「事業所」【省エネ・低炭素型設備・機器の導入・更新に努めます。】</p>
その他	岡山県	赤磐市	赤磐市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	2020	-	https://www.city.akaiwa.lg.jp/shisei/keikaku/keikaku/2365.html		
法4条1項設置市	岡山県	倉敷市	クールくらしきアクションプラン（倉敷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））	2017	-	https://www.city.kurashiki.okayama.jp/secure/113107/zentai.pdf	<p>P35 3 国の目標を踏まえた場合の試算 ▼国の「地球温暖化対策計画」に位置づけられている各部門・分野の主な対策・施策（業務その他部門） ○建築物の省エネ対策（新築建築物の省エネ基準適合義務化、既存建築物の省エネ改修、ZEBの推進） P56 2-5 建築物・施設省エネルギー・低炭素化の推進 ＜具体的取組＞ 建築物の省エネルギー化・低炭素化の推進 新築の住宅やオフィスビル等については、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入を推進するとともに、既存の住宅やオフィスビル等については、本体の断熱性能の向上を図る省エネルギー改修や省エネルギー性能の高い照明、空調機器、給湯機器等の導入により、建築物の省エネルギー化・低炭素化を推進します。 P56 2-5 建築物・施設省エネルギー・低炭素化の推進 ～事業者アンケート結果より～ 事業所における省エネルギー改修の状況を見ると、LED照明については導入が進んでおり、次いで省エネルギー性能の高い空調機器やBEMS・デマンド監視装置の導入率が高くなっています。一方、ESCO事業の実施やZEBの導入についてはあまり進んでいないのが現状です。 P57 コラム ～ZEH・ZEB～ 高い断熱性能と高効率設備による省エネ性能の向上を図る省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入により、年間で一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロまたはほぼゼロとなる住宅をZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ビルをZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）と呼びます。国の「地球温暖化対策計画」では、ZEHについては「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文住宅の半数以上をZEHにする」、ZEBについては「2020年までに新築公共建築物等でZEBを実現」ことが目標として掲げられています。</p>	
その他	岡山県	早島町						<p>P51 IV 地球環境保全に留意した環境づくり 【省資源、省エネルギーの推進】 ・事業所内での省エネルギーに取組むとともに、建物や設備の省エネ改修を検討します。</p>
法4条2項設置市	岡山県	総社市	第2次総社市環境基本計画	2018	-	https://www.city.soja.okayama.jp/kanriyo/kurashi/hozen/kihonkeikaku.html		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	岡山県	津山市	津山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2018	-	https://www.city.tsuyama.lg.jp/city/ind-ex2.jp?id=6769 https://www.city.tsuyama.lg.jp/commo/n/photo/frees/11037/keikaku.pdf	P65 4. 目指す社会の姿 2030(平成42)年度の津山市 産業・経済 ○ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）やビルエネルギー管理システム（BEMS）が普及したことにより、工場・オフィスの省エネルギー性能が飛躍的に向上しました。また、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー設備が身近なものとなっています。 資料17 ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー住宅（ZEH） ZEBは Net Zero Energy Building の略で、断熱や採光性能などを工夫してエネルギー消費量を減らす一方で、太陽光発電等でエネルギーをつくり、見かけ上のエネルギー使用量をゼロにしたビルのことです。同様の考え方を一般住宅に当てはめたものを ZEH(Net Zero Energy House)と呼んでいます。	
その他	岡山県	赤穂町	赤穂町環境基本計画【改訂版】	-	-	-		P27 図表 3-3 温室効果ガスの削減による削減見込量 基本 （業務） 建築物の省エネ化（新築の基準適合、既存の断熱改修）▲15 P46 取組の方向 ○省エネルギー住宅の推進 ○省エネルギー消費性能の向上に関する法律」、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、省エネ建築物等の普及を推進します。 P60 5 施策づくりの促進 現状 ○低炭素建築物の普及など、地域特性や地域資源を活かした低炭素型まちづくりを進める取組を推進しています。 P61 取組の方向 ○低炭素型まちづくりの推進 ○都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、一定の区域、基準に適合する、高い省エネルギー性能を有する低炭素建築物の建築計画への認定制度の適切な運用により、都市の低炭素化を推進します。
その他	岡山県	備前市	赤穂町環境基本計画【改訂版】	2016	-	https://www.town.nagi.okayama.jp/gvo-usei/documents/kannkyoukohun.pdf		P62 第5章 地球温暖化防止への取組（緩和策）○主な取組 革新的技術の大規模な導入の促進（行動の実策） ・ 建築物の省エネルギー措置の届出 ・ 市有建築物省エネ仕様の運用 P64<参考>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 「建築物省エネ法」は、大規模住宅建築物の省エネ基準適合義務等の「規制措置」と、誘導基準に適合した建築物の省エネ基準に適合している旨の表示義務の「基準措置」を一時的に併じたものとしています。 P101 5 取組方針【三つの柱】 ①環境配慮型法に基づく契約制度の導入 ②「広島市役所グリーン購入方針」に基づく環境物品等の調達の実施 ③市有建築物省エネ指針に基づく「市有建築物省エネ仕様」の徹底 P103 6 具体的な取組 ・ 建築物が一度建設すればその効果が長年にわたって継続することから、施設を新増築する際は、「市有建築物省エネ仕様」に基づく建設を徹底します。
その他	岡山県	真庭町	第3次真庭町地球温暖化対策実行計画	2007	2017	https://www.emv.go.jp/solisyi/local_keikaku/sakutei/33.html に名称は載っているが、HP上で確認できず。検索してもヒットしない。		
その他	岡山県	和気町	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2010	2016	https://www.town.wake.lg.jp/gyosei/chosei/wakeKeikakuFlag13	P70【ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）、省エネルギービル】 市内では、事務所等を中心とする民生業部門のエネルギー消費が増加したまま高止まり傾向にあり、エネルギー消費の少ない建物の積極的な普及が望まれています。 ZEB（Net Zero Energy Building）とは、「建築物や設備の省エネルギー、再生可能エネルギー、太陽光エネルギーの活用、地域内でのエネルギーの供給」の対策をうまく組みあわせることにより、エネルギーを自給自足し、化石燃料等から得られるエネルギー消費量がゼロ、あるいは、概ねゼロとなる建築物」のことをいいます（図10-2）。 図10-2 ZEBのイメージ	P54 事業者の取組 ・ 事業所内のエネルギーに取り組むとともに、建物や設備の省エネ改修を検討します。 P55 市の取組 ・ 公共施設の新築・改修時には、省エネルギーに配慮した設計や再生可能エネルギーの導入に努めます
都道府県	広島県		第3次広島県地球温暖化防止地域計画	2020	-	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/upload/attachment/431136.pdf		
法4条1項設置市	広島県	広島市	広島市地球温暖化対策実行計画	2003	2016	https://www.city.hiroshima.lg.jp/sosiki/88/13849.html https://www.city.hiroshima.lg.jp/upload/attachment/125256.pdf	P29 第2節 目指すべき姿 ○活力と賑わいに満ちたまちには、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下「ZEH」という。）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（以下「ZEB」という。） P56 第5章 地球温暖化防止への取組（緩和策） 新築の割合住宅ZEB 中層（平成22年度）：1はじめて P59 ZEB等の省エネ効果の高い、低炭素建築物の導入を促進する <参考> ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）> ZEBとは、高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー使用量が年間で実質ゼロとなる建築物のことです。 国では、第4次エネルギー基本計画（平成26年（2014年）4月策定）においては、平成32年（2020年）までに新築公共建築物等、平成42年（2030年）までに新築建築物の平均でZEBの実現を目指すこととされており、 P98 第7章 市役所の取組 <参考> 市有施設の新築状況と高効率な機器・設備等の導入状況 こうしたことから、今後、施設の老朽化に伴う改修等に合わせ、計画的に照明設備や空調設備を更新するとともに、施設を更新する際は、将来を見据え、ZEB等の革新的な省エネ技術を用いた低炭素な建物とすることが求められています。 P103 3 環境に配慮した市有施設の建設・管理等 ・ 例えば、ZEB等の普及初期段階にある技術・設備等であっても、省エネ効果が高い等、優れた環境技術と認められる場合は、率先して導入に努めます。その際は、環境配慮型法に基づき、「建築物の環境配慮型プロポーザル方式」の導入を検討します。 P120 参考資料 ZEB（ゼロ）【P29】※Net Zero Energy Buildingの略称。 ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略。高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー使用量が年間で実質ゼロとなる建物	P54 事業者の取組 ・ 事業所内のエネルギーに取り組むとともに、建物や設備の省エネ改修を検討します。 P55 市の取組 ・ 公共施設の新築・改修時には、省エネルギーに配慮した設計や再生可能エネルギーの導入に努めます
その他	広島県	大崎上島町		-	-			P12 具体的な対策等の削減効果（温室効果ガス排出量） ⑤建築物の省エネルギー対策の推進 P35 2030年削減効果 ⑤建築物の省エネルギー対策の推進 ▲38～▲53（千t-CO2）
法4条2項設置市	広島県	尾道市	第2次尾道市環境基本計画	2017	-	https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/sosiki/15/12529.html		P31 表4-2 本市の温室効果ガス排出量削減の見込み（2030年度） ・ 建築物の省エネルギー対策の促進 P36 5-2 基本方針に基づく施策 ・ 建築物の省エネルギー対策の促進 ・ 建築物の断熱化を促進します。新築建築物に占める義務化基準の割合向上の取組を推進します。 P48 表7-1(2) 温室効果ガス削減に係る副次的な効果が見込める事業 ・ 建築物の省エネルギー対策の促進
法4条1項設置市	山口県	下関市	第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～クールシものせきアクション	2018	-	http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/135444227155/files/1honpe-n.pdf		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終改定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
法4条2項設置市	山口県	山口市	山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2009	2016	https://www.city.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/22225.pdf	P35 施設1 エコライフスタイル、ワークスタイルへの転換—温室効果ガスの排出抑制に向けた取組の推進 事業所を新築、増築、改装する際は、ZEB（ネットゼロエネルギービル）の導入が求められるエネルギー消費量がゼロ、あるいは、概ねゼロとなるように努めます。 P41 ネットゼロエネルギービル（ZEB）設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用等により、エネルギーを自給自足し、化石燃料などから得られるエネルギー消費量がゼロ、あるいは、概ねゼロとなる建築物（オフィスビルなど）の取組。 P16 持続可能な市街地形成の促進 ●「住宅のZ E B化」を社会の推進 「快適な室内空間」と「創エネと省エネでエネルギー消費量を正味ゼロ」を同時に実現する、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H 家）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Z E B 家）等の普及を図ります。 P17 ※ Z E H・Z E B 高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等の創エネにより、年間に消費する正味（ネット）エネルギー量を概ねゼロとする住宅（ビル）。	
都道府県	徳島県	徳島県	徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）	2019	-	https://www.pref.tokushima.lg.jp/ppan/nokata/kurashi/shizen/5035820	P41 5.1 省エネルギー行動の拡大[現状と課題] ○また、高断熱・高気密の省エネ住宅の普及や建築物の省エネルギー化により、一層のエネルギー消費量の削減を図る必要があります。 P48 <<事業者に関与される取組み>> ■事業活動における省エネ型設備・機器の導入 ・建築物の省エネルギー化を図るとともに、B E M Sの導入に努める。	
その他	徳島県	阿南市	阿南市環境保全半実行計画（区域施策編）	2017	-	https://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2017081800038/file_contents/102512_2.pdf		
その他	徳島県	三好市		-	-	-		P65 市役所の施設、設備の省エネルギー化を促進します。
その他	徳島県	北島町		-	-	-		P60 2-2建築物の省エネ化の促進
都道府県	香川県	香川県	香川県地球温暖化対策推進計画	2006	2015	https://www.pref.kagawa.lg.jp/content/dir8/dir8_1/dir8_1_3/wh/whkg63031095146.html https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/22727/wh/whkg63031095146_102.pdf	P45 □建築物の省エネルギー化に関する普及啓発 建築物の省エネルギー性能や環境性能のほか、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やB E M S（ビルエネルギー管理システム）に関する情報提供を行うことにより、建築物の省エネルギー化を促進します。 P67 Z E B / Z E H ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス、年間の1次エネルギー消費量がネットで見ればゼロとなるビル・住宅。	
その他	香川県	宇多津町		-	-	-		P22 ①建築物の修理・補修による長期使用 補修・補修の際は、省エネルギー設計や天然素材の活用に配慮します。
その他	香川県	丸亀市	丸亀市第二次環境基本計画	2017	-	https://www.city.marugame.lg.jp/twif/s/730492/file/keikaku-all.pdf		
法4条1項設置市	香川県	高松市	高松市地球温暖化対策実行計画	2010	2016	http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/k/urashi/shinotokumi/machidokuri/kankyo/ondanka.html http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/k/urashi/shinotokumi/machidokuri/kankyo/ondanka.files/zensyoyoukikatu.pdf	P79<ベビックス> ZEB ZEB（ゼロ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されているビルです。国は病院や学校等の主要な施設用途別のZ E Bのガイドライン作成等を行い、平成32（2020）年までに主要公共建築物等、平成42（2030）年までに新築建築物の平均でZ E Bを実現することを目指しています。 P80 4 削減促進 ZEB zero energy building ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されているビル。	P41 5 温室効果ガス排出量の削減目標 （2）高断熱（全室が目標対象） 建築物のネット・ゼロ・エネルギー化など、既存技術を最大限活用した抜本的な温室効果ガス削減対策や、適切な森林整備・保全等による吸収対策に併行し、長期的な削減目標を達成するとともに、今後の脱炭素イノベーションによる革新的技術等の導入促進など、あらゆる取組を通して脱炭素社会の実現を目指します。 P44 省エネ住宅の導入促進 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助を行うなど、県・市町が連携して省エネ住宅の導入促進に取り組みます。」 P49 3 削減量 温室効果ガス削減に向けた主要な対策・施策及び削減見込量 【民生部門】 業務：建築物の省エネ化 2,380 t- CO_2 （他施策との合計）
その他	香川県	坂出市	坂出市環境基本計画	2016	-	https://www.city.sakaide.lg.jp/uploaded/attachment/20754.pdf		① P31 ○省エネ住宅・建築物への転換
その他	香川県	善通寺市	善通寺市地球温暖化対策実行計画 区域施策編	2011	-	http://www.city.zentsuji.kagawa.jp/sos/nka/sanyuandankasaku.html https://www.city.zentsuji.kagawa.jp/uploaded/attachment/3032.pdf		②-
その他	香川県	栗がわ市		-	-	-		
都道府県	愛媛県	愛媛県	愛媛県地球温暖化防止実行計画	2009	2019	http://www.pref.ehime.jp/kankyou/kuhp/theme/ondanka/keikaku.html https://www.pref.ehime.jp/kankyou/kuhp/theme/ondanka/documents/keikaku/uzenbu.pdf	P46 建築物の省エネルギー化や省エネ設備等の導入促進 事業所からの二酸化炭素排出量を削減するため、公共施設やオフィスビル等のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化の推進や、高効率調光LEDなどの省エネ設備の導入促進を図ります。 P85 省エネルギーの推進（ハード的施策にかかわるもの） 「新築建築物のZ E B化の推進」 P19 Z E B ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略で「ゼフ」と呼ぶ。先進的な建築設計や自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーを導入することにより、年間の1次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物。	
法4条1項設置市	愛媛県	松山市	①松山市低炭素社会づくり実行計画 ②松山市環境ゼロ都市行動計画	①2010 ②2019	-	① https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/kankyoumodel/mod/ekikekaku.files/kuikihen.pdf ② https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/kankyoumodel/mod/ekikekaku.html https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/kankyoumodel/mod/ekikekaku.files/zenpen.pdf	①-3 第4章 目標達成に向けた対策・施策 方針①目標に配慮した暮らしと事業活動の推進 取組内容：(1-a) 企業訪問による省エネ機器・省エネ行動の促進【重点】 市職員が市内事業者を訪問し、施設の省エネ改修や省エネ機器、ZEB・BEMS導入のメリット及び活用可能な補助メニューや本市事業者との紹介を行い、事業者の環境貢献に関する活動を促します。	P49 ③住宅の省エネエネルギー 低炭素建築物に対して税の特例措置が得られるよう支援します。また、長期優良住宅や省エネ改修を行った住宅に対して税の特例措置を講じることで、住宅の省エネエネルギー化の促進に取り組みます。
法4条2項設置市	愛媛県	新居浜市	新居浜市地球温暖化対策地域計画（区域施策編）	2013	-	https://www.city.niijima.lg.jp/uploaded/attachment/11395.pdf		
都道府県	高知県	高知県	高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030901/files/2021032500328/keikaku.pdf	P57 (5) 省エネルギーの普及が進んでいます 住宅やビルにおいて、LED照明、蓄電池、コージェネレーションシステム、燃料電池、ヒートポンプ等の省エネ設備の導入や、長い日照時間を活かした太陽光発電設備の設置により、Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）といった快適性能を高めながら大幅な省エネが図られる建築物の普及が進んでいます。 P59 (7) 気候変動の影響に対する適応や、脱炭素化に向けた取組が進んだ社会が実現しています 職場や住宅では、Z E BやZ E H等の断熱性能の高い建築物の普及が進んでおり、真夏や真冬でもエアコンなどの稼働によるエネルギーを多く使用することなく、快適な環境で健康な生活が送れるようになっています。 P75 3 具体的施策 建築物や設備の省エネ化高効率機器の導入やZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進の啓発 高効率機器への更新やZEB化などの建築物や設備の省エネ化の促進につながる普及啓発や支援を行います。 P80 再生可能エネルギーの導入： 自然環境や地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入促進 このため、エネルギー起源の温室効果ガス排出量の削減のためには、ZEB・ZEH化や製造施設の効率化等、より温室効果ガスを排出しない新たな技術の導入を進めていくことと合わせて、使用するエネルギーそのものを、CO2を発生しない再生可能エネルギー等に変えていくことが大切です。	
その他	高知県	本山町		-	-	-		

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条1項設置市	高知県	高知市	第2次高知市地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）	2016	2020	https://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/attachment/101593.pdf	<p>P47 事業者の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所のZEB化を目指す P48 コラム ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、新エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした建築物のことで、 P50 (1) 市域の省エネルギー化の推進 ①高効率のZEB化 建物の断熱性や省エネルギー性能を上げ、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、建築物のエネルギー量を大幅に削減するZEBの実現を目指す業務用ビルを支援します。 P51 事業者の取組 ・事業所のZEB化を目指す。 P85 ZEB 	
その他	高知県	高瀬町		-	-	-		<p>P7 ② 中長期的取組（2013年以降）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設への省エネルギー・新エネルギーの導入推進 ○事業所に対する省エネルギー・新エネルギーの導入支援
その他	高知県	四万十市	第2次 四万十市環境基本計画	2018	-	https://www.city.shimanto.lg.jp/gvosei/plan/kankyoun-plan.pdf?0623	<p>P90 第2ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物。 	P30 建築物の省エネ化
その他	高知県	香布市		-	-	-		
その他	高知県	梼原町		-	-	-		
その他	高知県	香南市	香南市エコプラン推進基本大綱	2010	高知	https://www.city.nankoku.lg.jp/download/71=Ld&id=1976&fid=18569		
法4条1項設置市	福岡県	入瑞米市	入瑞米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2011	2018	http://www.city.kurume.fukuoka.jp/105Okurashi/2100kanyougomi/307sondan-ka/2019-0329-1124-197.html http://www.city.kurume.fukuoka.jp/105Okurashi/2030kanyougomi/307sondan-ka/files/kukikesakuhen.pdf	<p>P30 2.業務・オフィスの低炭素化 (1) めざす姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築ビルの多くがZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル：快適性を損なうことなく外部から供給されるエネルギーが正味ゼロとなるビル）になっています 事業者の取組内容（対策） 建築物の省エネ化 建物（賃貸用を含む）を新築する際は、高い断熱性能等を備えた、ZEBをめざします P31 市の取組内容（施策） 建築物の省エネ化の促進 ZEBに関する情報提供を通じて普及を促進します P33 3.都市の低炭素化 (1) めざす姿 ・多くのビルが緑化・省エネ化・ZEB化されています P34 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）のメリット ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物のことを言います。 国は、2020年までに、新築公共建築物で、2030年までに、新築建築物の平均でZEBを実現するという目標を掲げています。 ZEBは、光熱費の削減や不動産価値の向上、災害時の事業継続や心地よい室内環境による生産性の向上など、様々なメリットをもたらしてくれます。 	
その他	福岡県	吉賀市	吉賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	-	福岡	https://www.city.koga.fukuoka.jp/uploads/files/master/dai2j/kankyokihonkaiku201312.pdf		
その他	福岡県	みやこ町		-	-	-		
その他	福岡県	みやま市	第2次みやま市環境基本計画	2020	福岡	https://www.city.miyama.lg.jp/s030/shisei/100/150/030/kihonkaikaku.pdf		
その他	福岡県	鞍手町		-	-	-		
その他	福岡県	鎌倉町		-	-	-		
その他	福岡県	宗像市	第2次宗像市環境基本計画	2018	-	https://www.city.munakata.lg.jp/w021/050/130/20180601184508.html		
その他	福岡県	小竹町		-	-	-		<p>P62 めざす姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存建築物や住宅では省エネ改修を行っています。 P64 建築物の省エネ化 ・既存建築物や住宅において省エネ改修を積極的に行います。 ・低炭素建築物の導入やCASBEI 福岡等の推進により、省エネ性能の高い新築建築物の導入や長寿命化を積極的に行います。 P65 福岡市独自の取組による温室効果ガス削減の内訳 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等による省エネ基準の適合や低炭素建築物等に関する最新の動向における情報提供を積極的に行います。（削減量55千t-CO2）
その他	福岡県	太宰府市	第四次太宰府市環境基本計画	2020	福岡	https://www.city.dazaifu.lg.jp/uploads/attachment/11990.pdf	<p>P47(c)-10 低炭素まちづくり計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の省エネルギー化の推進や性能向上に関する事項 P102 省エネルギー改修事業の推進 P57(b)-4 北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州普及促進事業） 	
その他	福岡県	大木町	大木町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）	2012	福岡	http://www.town.ooki.lg.jp/kankyo/9/1422351399112.html http://www.town.ooki.lg.jp/material/files/grouop/11/46862580.pdf	<p>P20 <業務部門、産業部門></p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 建築物の低炭素化の促進 □建築物の省エネ化に関する普及啓発 ・省エネ建築物に係る普及啓発、建築物省エネ法の円滑な運用に伴う建築物の省エネ化を促進します。 ・全国省エネ推進ネットワーク等と連携し、中小企業等への省エネに関わる情報提供を行います。 ・認定低炭素建築物等のPRを通して、建築物の省エネ化を促進します。 	
その他	福岡県	大野城市		-	-	-		P19 建築物の低炭素化の推進
法4条1項設置市	福岡県	福岡市	福岡市地球温暖化対策実行計画	2016	福岡	http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/hp/ondan.html https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/25274/1/04_plan-4.pdf?20210112102056	<p>P64 新築住宅やビルにおいて正味の温室効果ガス排出がゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> P65 福岡市独自の取組による温室効果ガス削減の内訳 建築物の省エネ化 ZEH や ZEB に関する最新の情報提供等を通じて導入を促進します。（削減量55千t-CO2） P68 めざす姿（市民・事業者） ・新たに建設される多くの住宅やオフィス・商業施設等では、暮らしの快適性を損なうことなく、正味の温室効果ガス排出がゼロとなる、ZEH、ZEBとなっています。 P69 市民・事業者の取組内容 再生可能エネルギーの導入推進 新築住宅やビルにおいて ZEH や ZEB をめざします。 エネルギーマネジメントシステムの導入、普及 新築住宅やビルにおいて ZEH や ZEB をめざします。 	
法4条1項設置市	福岡県	北九州市	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画	2006	2016	http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyo/02000127.html https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000746478.pdf		<p>P40 (2) 各部門の認知策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産業・業務上の認知策（低炭素型のビジネススタイルの確立） ・建築物省エネ法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律）に基づく、建築物の省エネ化を推進します。（土木部） P79 今後の主な取組 6. 市民生活・都市生活 その他○住宅・建築物の省エネルギー化 など
都道府県	佐賀県		第4期佐賀県環境基本計画	2020	-	https://www.pref.saga.lg.jp/kij0037972/6/3_79726_198133_up_0k2gm.pdf		<p>P66 6「市民生活・都市生活」適応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口集積の低減のため、住宅・建築物の省エネルギー化を推進するほか、次世代自動車の普及拡大や公共交通機関の利用促進などの自動車からの排炭減少に取り組みます。

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
法4条2項設置市	佐賀県	佐賀市	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2009	2018	https://www.city.saga.lg.jp/main/2926.html https://www.city.saga.lg.jp/site_files/files/2019/201904/p1d9m1ddu1dag1bt1f8a364m4.pdf	P62（2）家庭、事業活動での省エネの促進 建築物の省エネ化 エネルギー消費量がほぼ0となるZEH（お・e・0・zih+・o・z）やZEB（お・e・0・zih+・e・s）に関する情報収集・情報発信	
その他	佐賀県	武雄市	-	-	-	-	-	-
都道府県	長崎県	-	第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画	2021	-	https://www.pref.nagasaki.jp/bunri/urushi-kankyo/kankyo/hoken/ondankataisaku/ondanka/ondanka-actionplan-dai2ji/	P41 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）第12の導入やESCO事業の推進など、建築物や設備の省エネ・環境性能の向上を目指す。（一部新規）（土木部、県民生活環境部） 第12：ZEBとは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）の収支をゼロにすることを目指す建物のこと。 P42 ネット・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のように再生可能エネルギーを最大限活用する先進施設を紹介を通じて、再生可能エネルギー導入のメリットなどをPRし、その普及に取り組みます。（県民生活環境部、産業労働部） P61（1）産業・業務その他部門 ①ZEBの推進 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入やESCO事業の推進など、建築物や設備の省エネ・環境性能の向上を目指す。（一部新規）（土木部、県民生活環境部）（再掲） P103 表7-6 各部門における新たな対策による温室効果ガスの削減見込量 ・エネルギー管理システムやZEBの普及促進 9.4（方針CO2）	
法4条1項設置市	長崎県	長崎市	長崎市地球温暖化防止対策実行計画 第1期長崎市地球温暖化対策実行計画【区域	2008	2016	https://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/170000/171000/p004003_d/fil/kuikisaisakuhen.pdf	-	
法97条の2設置市（市）	長崎県	五島市	五島市地球温暖化防止対策行動計画（五島市気候エネルギー行動計画）	2008	2020	https://www.city.goto.nagasaki.jp/s038/020/010/040/010/20210310.html https://www.city.goto.nagasaki.jp/s038/020/010/040/010/koudoukeikaku_zentai/202102.pdf	-	P13 自然と自然エネルギーを利用した省エネルギー型の住宅、ビル等の普及を推進します。
その他	長崎県	時津町	-	-	-	-	-	P42 ①事業活動における省エネルギーの取組 節電、クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ、省エネ型機器やクリーンエネルギー自動車への買い替え、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入、事業用建築物の環境性能向上など P57 ●長崎県の地球温暖化（気候変動）対策の体系【地球温暖化（気候変動）対応策】 ④省民生活、都市生活 その他○住宅・建築物の省エネルギー化 など
その他	長崎県	西海市	-	-	-	-	-	熊本市と同様
その他	長崎県	長崎市	-	-	-	-	-	熊本市と同様
その他	長崎県	南島原市	南島原市地球温暖化防止行動計画	2008	-	-	-	熊本市と同様
法97条の2設置市（市）	長崎県	平戸市	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）・平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画（後編）	2021	-	https://www.city.hirado.nagasaki.jp/kurashi/ife/eco/kankyo/knk02.html https://www.city.hirado.nagasaki.jp/kurashi/ife/eco/kankyo/files/kuikisaisakuhen.pdf	P33 省エネルギー建物・住宅及び設備の導入 省エネルギー家電・設備やエネルギーマネジメントシステムとともに、再生可能エネルギー発電設備、蓄電池、燃料電池等の導入も併せて行い、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進	熊本市と同様
都道府県	熊本県	-	第五次熊本県環境基本計画	1995	2015	https://www.pref.kumamoto.jp/kij/152/66.html	-	熊本市と同様
その他	熊本県	阿蘇市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	2014	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	宇城市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	宇土市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	益城町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	P35 省エネルギー型建築物の導入や省エネルギーに向けたリフォームの促進 躯体の断熱性や建設設備の効率性などの省エネルギー性能の高い建築物の普及を促し、省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギー利用の促進との連携を図りつつ、建築物における省エネルギーを促進していきます。 公共施設などにおいては、大規模修繕工事などのタイミングに合わせて、断熱材の導入などを行っています。
その他	熊本県	熊本市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	豊池市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	P79 市町村の事業例 ①住宅における省エネルギーの促進 15 省エネルギー住宅の促進 住宅への省エネルギー診断の推進をはじめとする低炭素建築物等の普及や制度の運用など 16 住宅の断熱改修の促進 住宅の断熱改修の補助など 2 ②事業活動における省エネルギーの促進 21 省エネルギー建築物の促進 高い省エネルギー性能を有する建築物の普及促進など 2 ③行政における省エネルギーの促進 28 省エネルギー建築物の促進 省エネルギー性能の高い公共施設の新築や建替など 29 省エネルギー改修の促進 空調和設備等の省エネルギー設備への改修や省エネルギー設備の導入計画の策定など P110 事業所の省エネルギー建築物への建て替えやリフォームの促進、省エネ設備の導入促進
その他	熊本県	埴原村	埴原村 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2015	-	https://www.kumamura.com/gyousei/wp-content/uploads/2016/10/a4b532abc72586ddfdbeae4b8b7607.pdf	-	熊本市と同様
その他	熊本県	玉東町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
法4条1項設置市	熊本県	熊本市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画 （8市町村：熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲斐町、山崎町）	2009	2020	https://www.city.kumamoto.jp/rpki/0/ub/detail.aspx?c_id=5&vpe=top&id=25096 https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDisp.aspx?c_id=5&id=25096&sub_id=11&file=245569	P66 施策の基本方針及び施策体系 ②事業所における省エネルギー化、エネルギーの効率的な利用促進、ZEB・BEMSの推進 など P73 4-2 基本方針2 オフィス・店舗・工場等におけるZEBなどの省エネルギー建築物の普及や、BEMSなどによる環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。 1 住宅やビルにおけるZEHやZEBによる断熱性能等の飛躍的な向上により P75 基本方針2-対策② 事業活動における省エネルギーの推進 3 事業活動における断熱性能化に向けて、事務所や工場、店舗におけるZEBやBEMSの普及拡大を目指します。 3 ZEB・BEMSの推進 事業活動における省エネルギーを徹底するため、ZEBの拡大策を検討するとともに、BEMSの普及促進を行います。 3 ZEB・BEMS等の導入 事業所等において、ZEBやBEMSを導入し、効率的なエネルギーマネジメントを実施します。 P78 【事例紹介】 ＜大津町新庁舎＞2021年5月末に完成予定の新庁舎は、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、「ZEB Ready」の評価を受けています。 ①ZEBの定義 ZEB 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物 ZEB Ready ZEBを見据えた先進建築物として、外壁の高断熱化及び高効率省エネルギー設備を備えた建築物 P132 ZEB（Net Zero Energy Building） 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。なお、ZEBを見据えた先進建築物として、外壁の高断熱化及び高効率省エネルギー設備を備えた建築物のことを「ZEB Ready」という。	熊本市と同様

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文書と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文書と記載箇所）
その他	熊本県	御船町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	伊佐町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	2019	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	荒尾市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	-	-	-	熊本市と同様
その他	熊本県	高森町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	合志市	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	山都町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	西原村	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	熊本市と同様
その他	熊本県	大津町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	2015	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	P50 (3) 2) 業務部門における二酸化炭素の排出削減対策の推進 行政業務所における省エネルギーへの促進 P46 ②省エネルギー機器の導入促進 宇佐市 一定規模以上の建築工事（新築、増築、改築）について、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」に基づいて、省エネルギー基準への適合を指導します。 事業者 建築物を新築、増築、改築する際は「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」に基づいて、省エネルギー基準への適合に努めます。
その他	熊本県	青井村	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	4-36 表4.2 地球温暖化対策の推進による温室効果ガス削減 総削減、新築建築物の省エネ基準適合の推進 排出削減量41.3 (千t-CO2) 5-46 3) 住宅、建築物の省エネ性能の向上 住宅や建築物の断熱性能の向上や省エネ性能の向上は、エネルギー消費を大幅に削減し、温室効果ガスの排出削減に貢献します。国等の制度を活用することにより、住宅や建築物の省エネ性能の向上を促進します。 5-47 ■市民・事業者の取組 事業者 建築物を新築、増築、改築する際は省エネ基準の適合に努めます。
その他	熊本県	奥平町	熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画	-	2020	熊本市と同様	熊本市と同様	
都道府県	大分県		第4期大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2016	-	https://www.pref.oita.jp/uploaded/htm/1028781_1204746_misc.pdf	-	P48 ⑤健康分野における適応策 ○住宅や事業所等において、断熱化・高気密化を促進することで建築物の省エネルギー化を図るとともに、気候変動にも適応した健康で快適な暮らしの普及啓発等の推進に取り組みます。 P72 ③環境にやさしい製品の需要拡大に対する支援 ○建築物省エネ法に対応した建築物や低炭素建築物・長期優良住宅など環境にやさしい建築物の普及に努めます。
法4年2第設置市	大分県	宇布市	宇布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2018	-	https://www.city.usa.oita.jp/material/files/group/30/29736.pdf	-	P46 事業者の取組 ・建築物の新築・増築や大規模修繕時には、省エネルギー基準に適合した断熱性・気密性の高い建物構造・工法を採用など、省エネルギーにつながる工夫に努めます。
法4年1第設置市	大分県	大分市	第3期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	2020	-	http://www.city.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/documents/honpen.pdf	5-46 3) 住宅、建築物の省エネ性能の向上 ■行政の取組 建築物などのストックが長期間にわたり利用されることを踏まえ、新たに建設される建築物のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）などの導入を促進します。 5-47 ■市民・事業者の取組 事業者 建築物の建設の際に、ZEB の導入を検討します。 P110 ZEB Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、断熱化、高効率化によって大規模な省エネを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物のこと。	
法4年2第設置市	大分県	日田市	第3次日田市環境基本計画	2020	-	https://www.city.hita.oita.jp/material/files/group/19/dasanjankanyokeikaku.pdf	-	
都道府県	宮崎県		第四次宮崎県環境基本計画	2011	2020	http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyo/hinin/kensei/kekaku/documents/5955_20210311153017-1.pdf	P23 ③産業・業務部門における排出削減対策の推進 ○事務所・店舗等における高効率設備の導入及び再生可能エネルギーの活用により年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）について情報提供等を行い、導入を促進します。 P137 ZEB（Net Zero Energy Building） ZEB（ゼロ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のことで、「快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した」建物。	
法4年1第設置市	宮崎県	宮崎市	第三次宮崎市環境基本計画	2017	-	https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/files/3/4/3/9/8/6/_honpen0330kattukeiryou.pdf	-	P66 (ウ) 建築物温暖化対策の推進 ■建築主により建築物の省エネルギー等を促進します。 ■地球温暖化対策推進条例に基づく建築物温暖化対策計画の作成等の徹底を図り、建築主による建築物の省エネルギー等を促進します。 ■建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく「省エネ措置の届出」等の徹底を図り、建築主による建築物の省エネルギー等を促進します。 ■建築物の新築・増改築にあたっては、断熱性能の向上や省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を促進します。
その他	宮崎県	串間市	-	-	-	-	-	-
その他	宮崎県	五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-
その他	宮崎県	都農町	-	-	-	-	-	-
都道府県	鹿児島県		鹿児島県地球温暖化対策実行計画	2010	2017	http://www.pref.kagoshima.jp/a/d02/ku-rashi-kankyo/kankyo/ondanka/bijon/ontaijikoikeikaku.html	P56 第4章 温室効果ガスの排出・吸収の量に関する目標 (1) 目標が目指す将来像 「鹿児島県は、・・・ ●エネルギー消費量の少ない積算設備や太陽光発電・蓄電装置などの再生可能エネルギー機器、BEMSなどを利用したZEBの普及が進んでいます。	P40 第4章 目標達成に向けた取組 基本施策：建築物の省エネ化の推進 建築物の断熱化・気密化の推進、省エネルギー設備等の導入推進、建築物環境評価制度の研究、省エネ診断制度の導入、公共建築物における環境対策の調査研究、省エネ省エネ技術の導入促進（ソフト面）
その他	鹿児島県	肝付町	-	-	-	-	-	-
その他	鹿児島県	隼江町	-	-	-	-	-	-
その他	鹿児島県	鹿宿市	-	-	-	-	-	-
法4年1第設置市	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン（区域施策編）	2011	2017	http://www.city.kagoshima.lg.jp/kankyo/kankyo/kanseisaku/machizukuri/kankyo/kekaku/actionplan/taisaku.html	-	
その他	鹿児島県	瀬戸内町	-	-	-	http://www.city.kagoshima.lg.jp/kankyo/kankyo/kanseisaku/machizukuri/kankyo/kekaku/actionplan/documents/2012531174715.pdf	-	
その他	鹿児島県	知念町	-	-	-	-	-	-
その他	鹿児島県	長島町	-	-	-	-	-	-
その他	鹿児島県	霧久根町	-	-	-	-	-	-
その他	鹿児島県	阿久根市	阿久根市環境基本計画（第3次改訂版）	2020	-	https://www.city.akune.lg.jp/material/files/group/39/kankyokihonkeikaku.pdf	-	P33 事業者の取組方針 ●新築オフィスビルの省エネ基準適合に努めます。 ●既存オフィスビルの省エネ基準適合に努めます。 ●オフィスにおける省エネ設備・機器の導入に努めます。 ●工場における省エネ設備・機器の導入に努めます。

2050年ゼロカーボンシティ宣言自治体（514自治体、2021年12月28日時点）

自治体区分	都道府県	市町村	実行計画名称	策定年度	最終策定年度	URL	実行計画の中に、「ZEB」「ゼロ・エネルギー・ビルディング」「ゼロ・エミッション・ビル」の記載があれば、引用（文章と記載箇所）	実行計画の中に、「省エネ建築物」等の記載があれば、引用（文章と記載箇所）
法97条の2設置市（市）	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市環境基本計画（第2期）	2019	-	https://www.city.satsumasendai.lg.jp/www/contents/1474439014468/files/honbun_minaosi.pdf		<p>P51 (2) 建物（家屋、公共施設）の省エネ化 暖房負荷が他地域に比べて小さいことも含め、建物の省エネ化には、沖縄県独自の対策を必要とします。そこで沖縄県では「高効率型省エネ住宅ガイドライン〜快適な沖縄の住まいのために〜」を定め、建物の省エネ化を促進しています。</p> <p>久米島エネルギービジョン付録 アクションプラン（2019年度末版） (4-5) 沖縄における建物の省エネ・ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）等の情報収集 本土と異なる建築様式となる沖縄の住宅を対象にした、特に断熱面からの省エネ方法について、情報収集を行う。</p>
その他	鹿児島県	日置市	第2期日置市環境基本計画	2018	-			
都道府県	沖縄県		第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画	2020	-	https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisai/jikkou-keikaku.html	<p>P6 4) 産業競争力 環境と経済が両立した経済構造 ○2050年度の目指すべき将来像へのステップとして、2030年度においては次のような姿を目指します。 ・省エネルギー性能の向上や太陽光などの再生可能エネルギーの導入により年間のエネルギー消費量の収支がゼロであることを目指したZEB（Net Zero Energy Building）が新築建築物を中心に普及しています。 ○2050年度の目指すべき将来像が実現した際には、更に、次のような姿が想像されます。 ・壁や窓等に設置可能な次世代太陽光パネルや高性能建材、エネルギー管理システム等の普及により、建築物のZEB化が広く進んでいます。 P41 6. 温室効果ガス排出削減（緩和策）に向けた今後の課題 (2) 従来品な製品及び設備の活用 二酸化炭素の排出量をさらに削減するためには、電気自動車等の次世代自動車やZEH・ZEB等のエネルギー性能に優れた建築物、エネルギー消費効率が最も優れているトッピング対象機器（照明、給湯器等）を含む省エネ機器の普及促進を図ることが重要です。 P47 ZEBの普及促進 削減見込量14.20 (751-CO2) P57 ZEB：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指す建物。 (Net Zero Energy Buildingの略) P57 ②高効率な製品及び設備の活用（その4） 建築物性能表示制度（BELS）に関する情報提供等を行うほか、非住宅建築物の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEBの普及促進を図ります。</p>	
法4条2項設置市	沖縄県	沖縄市	沖縄市環境基本計画（沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む）	2013	2020	https://www.city.okinawa.okinawa.jp/gserfiles/ok022/files/R303okinawashikankyokihonkaikaku_honpen.pdf		
その他	沖縄県	久米島町	久米島町エネルギービジョン2020	2019	-	http://www.town.kumejima.okinawa.jp/docs/2021011900033/file_contents/2020.pdf	<p>P52 (2) 建物（家屋、公共施設）の省エネ化 久米島への導入 久米島博物館では、2019年度に環境省補助金を利用して人感センサー付きLED照明、高効率エアコン、輻射式冷暖房システム、全熱交換機、太陽光発電システムを導入することで82%の一次エネルギー削減した「Nearly ZEB」への改修を行いました。 ZEBとは省エネ性に優れた建築物「Zero Energy Building」の略称。省エネ性の高さ等により、「ZEB」「Nearly ZEB」「ZEB Ready」「ZEB Oriented」にランク付けされています。出典：「ZEBリーディング・オーナー 導入実績」（参考文献(4-28)） P82 参考文献 4-28 一般社団法人 環境共創イニシアチブ、ZEBリーディング・オーナー 導入実績【久米島町 久米島博物館】、 HTTPS://SI.ORG/FILE/ZEB_LEADING_OWNER/ZEB2019L-00002-G_01.PDF (2020.2閲覧) 4-29 久米島博物館、お知らせ「ZEBリーディング・オーナー」に登録されました！HTTPS://SIZENBUNKA.TI-DA.NET/E11564905.HTML (2020.2閲覧)</p>	
その他	沖縄県	竹富町		-	-			

4.2. 取りまとめ公表資料

更なるZEB・ZEH-Mの普及促進に向けた ZEB・ZEH-M委員会の今後について

1. はじめに

我が国における建築物のZEB¹及び集合住宅のZEH²（以下「ZEH-M」）は、2009年11月に「ZEBの実現と展開に関する研究会」により公表された「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現と展開について」³を起点とし、2010年6月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画において、ZEBとZEHの普及目標が掲げられたことに端を発する。

その後、ZEBについては、2012年より経済産業省において支援事業が開始され、さらに2015年には「ZEBロードマップ検討委員会」を設置し、ZEBの定量的評価手法やエネルギー基本計画に掲げられた2020年の普及目標の実現に向けてロードマップの策定等に取り組み、オフィスや病院、学校等の様々な用途において、その事例は着実に増えてきているところである。

また、戸建住宅を対象とするZEHに加えて集合住宅におけるZEHの普及促進の必要性が認識され、2017年には「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」を設置し、集合ZEHの定義が確立された。ZEH-Mについては、2018年より経済産業省において支援事業が開始され、低層から超高層まで多様な規模において事例が創出されている。

このような取り組みの結果、ZEBとZEH-Mの実績については、累積ではそれぞれ826件と1,171件に達するなど⁴、ZEB・ZEH-Mの普及に大きく貢献してきたところである。

他方、「ZEBロードマップフォローアップ委員会」と「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」は、これまで別々に開催されてきたところであるが、ZEBとZEH-Mについては、年間の供給割合がそれぞれ0.42%⁵と1.21%⁶しかなく、更な

1 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

2 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

3 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部により設置された有識者から構成される研究会

4 ZEB・ZEH-Mの累積件数については、（一社）住宅性能評価・表示協会によるBELSの交付件数より事務局作成。（2021年12月末時点）

5 ZEBの年間供給割合については、2020年度における新築建築物全体の着工数に対するZEBの件数。（新築建築物全体は国土交通省の公表している建築着工統計における用途のうち、「事務所」、「店舗」、「学校の校舎」、「病院・診療所」、「その他」の項目の合計を新築建築物全体として計上。）

6 ZEH-Mの年間供給割合については、2020年度における新築集合住宅全体の着工面積に対するZEH-Mの竣工面積。なお、集合住宅全体の着工面積は国土交通省の公表している建築着工統計における「長屋建」、「共同住宅」の着工面積の合計、ZEH-Mの竣工面積は、（一社）住宅性能評価・表示協会によるBELSの竣工実績から抽出。

る普及を目指す段階にあり、今後も両委員会における検討を通じた促進が不可欠な状況にある。また、その普及に向けた制度的・技術的な課題は類似する部分も相当程度あることから、検討結果は双方の委員会において活用することで効率的な普及につなげていくことが期待できる。このため、今後、両委員会は統合することとし、「ZEB・ZEH-M委員会」と改称して、更なる普及の推進に向けて取組を行っていくこととした。

本取りまとめにおいては、このような大きな節目を迎えた「ZEBロードマップフォローアップ委員会」及び「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」の両委員会について、関連する2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた政府の方針や取組を確認するとともに、これまでの両委員会における取組や現状等を整理し、新たに統合された委員会として今後進むべき方向性をまとめ、公表することとした。

2. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政府の方針等

2020年10月26日、菅内閣総理大臣（当時）は所信表明演説において、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言され、これを受けて、国土交通省、経済産業省及び環境省の3省合同により「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」（以下、「あり方検討会」）が開催された。2021年8月の取りまとめにおいては、2030年以降に新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能の確保を目指すとともに、国や地方自治体等の公的機関の住宅・建築物において、徹底した省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入拡大に率先的に取り組むこととされた。

また、あり方検討会の取りまとめにおいては、建築物省エネ法における誘導基準の引き上げや、省エネ基準の適合義務化・引き上げ等の具体的な対策が示されており、その結果はロードマップや2021年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）」においても反映されており（【参考資料1】）、これらの具体的な対策は、現在、政府の審議会等において議論がなされているところである。

他方、諸外国においても住宅・建築物分野を含むゼロ・エネルギー化の取組が進められており、例えば、EUにおいては2050年までに全ての既存建築物をゼロエミッション化させるという目標の下、2030年までの全ての新築建築物のゼロエミッション化や既存住宅の最低エネルギー性能の引上げに向けたEU指令の改正案が検討されている。⁷ また、米国においては、2050年までの温室効果ガスの排出ゼロに向けて、2030年までに2005年比で温室効果ガスを50～52%削減させるという国家目標（NDC）の下、建築物における設備機器の効率化や電化、外皮の性能向上を進めるとしている⁸。

我が国においても、こうした海外の動向を踏まえつつ、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、政府の方針に沿った取組を着実に進めていくことが重要である。

⁷ 2021年12月15日、欧州委員会より、建築物性能指令（Energy Performance of Building Directive）の改正案がされた。

⁸ 「The Long-Term Strategy of the United States: Pathways to Net-Zero Greenhouse Gas Emissions by 2050」（2021年11月 米国国務省・大統領行政府発行）

これに加えて、2020年12月には経済産業省が関係省庁と連携して策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「ZEBについては、ISO化等の活動を通じ、ASEAN等を念頭においた海外展開に向けた更なる実証及びその横展開を図っていく。」とされており、2021年9月には我が国のZEBに関する定義や建材・設備の要件等が標準仕様書ISO/TS23764⁹として発行されている。今後はこうした国際標準を活用してASEAN等においても実証事業を実施し、我が国のZEBの国際展開を図っていくことが重要である。

3. ZEB・ZEH-M委員会のこれまでの取組と現状

「ZEBロードマップフォローアップ委員会」によるZEBの普及については、「第4次エネルギー基本計画」（2014年4月閣議決定）において、2020年までに新築公共建築物等でZEBの実現を目指すという目標の下¹⁰、その実現に向けて、有識者等で構成される「ZEBロードマップ検討委員会」が2015年に設置され、同検討委員会においてロードマップが策定されたことに端を発する。

これを受けて、2016年7月には「ZEBロードマップフォローアップ委員会」が設置され、ロードマップに従って、普及を促進すべきZEBの定義の明確化や、ZEBプランナー／リーディング・オーナー登録制度の創設・運用、消費者の認知度の向上に向けたZEBマークの策定等を実施してきたところである。

また、「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」によるZEH-Mの普及については、ZEBと同様に、「第4次エネルギー基本計画」に掲げられた2020年までに標準的な新築住宅でZEHの実現を目指すという目標の下¹¹、2017年9月に「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」が設置され、同委員会は設置以来これまで、ZEH-Mの定義の明確化や、ZEHデベロッパー登録制度の創設・運用、集合住宅のZEHマークの策定等を実施してきたところである。

以下においては、ZEB及びZEH-Mのこれまでの取組の概要や最新の状況等を記載する。

(1) ZEB・ZEH-Mの定義の創設と拡充

ZEB及びZEH-Mの定義については、実現・普及を推進すべきZEB・ZEH-Mを明確化させることを目的として、それぞれのロードマップフォローアップ委員会等を中心に検討がなされ、その後においても更なる普及を目指し、段階的に定義の拡充等が図られてきたところであり、これまでのZEB・ZEH-Mの実現に大きく寄与している。

⁹ ISO/TS 23764 Methodology for achieving non-residential zero-energy buildings (ZEBs)

¹⁰ 第5次エネルギー基本計画（2018年7月閣議決定）においてZEB普及目標が見直され、「2020年までに国を含めた新築公共建築物等でZEBを実現することを目指す」とされた。

¹¹ 第5次エネルギー基本計画においてZEHの普及目標が見直され、「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上でZEHの実現を目指す」とされた。

1) ZEBの定義

① 導入時の基本的な分類

2015年12月、「ZEBロードマップフォローアップ委員会」は、実現・普及を図るべきZEBとして、その定義について、「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」とした上で、省エネと創エネで建築物の設計一次エネルギー消費量が100%削減可能なものを『ZEB』、75%削減可能なものを「Nearly ZEB」、50%削減可能なものを「ZEB Ready」として定めている（【参考資料2】）。

② 大規模建築物のZEB化に向けた定義の拡充

ZEBの事例が着実に増えてきている中で、延べ面積10,000㎡以上の大規模建築物については、空調等の熱搬送動力のエネルギー消費量が増大することや、必要な設備の数の増加により最適化の技術的なハードルが高くなること等によって、ZEB化の事例が少ないことが課題となっていた。このため、2019年3月には、延べ面積10,000㎡以上の大規模建築物において、未評価技術¹²を活用してZEB Readyを志向する取組を、新たに「ZEB Oriented」として位置づけている。

③ 複数用途建築物のZEB化に向けた評価の見直し

また、大規模建築物のうち複数用途のものは複数の利害関係者の間で調整を行わなければならないことが障壁となってZEB化の取り組みが進んでいないことが課題となっていた。このため、2019年3月には、建築物の全体で評価することとしていたZEBの評価について、複数用途の建築物であれば、一部の用途部分のみで評価することを可能とする見直しを行っている。

2) ZEH-Mの定義

2018年5月、「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」は、集合ZEHの実現可能性に配慮して住棟単位の定義を定めるとともに、不動産の価値向上の観点から普及を後押しするため、住戸単位の定義を定めている。

住棟単位については、省エネと創エネで設計一次エネルギー消費量が100%削減可能なものを『ZEH-M』、75%削減可能なものを「Nearly ZEH-M」、50%削減可能なものを「ZEH-M Ready」、省エネで20%削減するものを「ZEH-M Oriented」として位置づけている。

また、住戸単位については、省エネと創エネで設計一次エネルギー消費量が100%削減可能なものを『ZEH』、75%削減可能なものを「Nearly ZEH」、50%削減可

¹² 公益社団法人空気調和・衛生工学会において、省エネルギー効果が高いと見込まれるが建築物省エネ法におけるエネルギー消費性能プログラム（以下、「WEBプログラム」という。）において評価されていない技術。

能なものを「ZEH Ready」、省エネで 20%削減するものを「ZEH Oriented」として定義している（【参考資料 3】）。

（２） ZEBプランナー／ZEHデベロッパー登録制度等

1) ZEBプランナー／リーディング・オーナー登録制度の創設・運用

ZEBに知見を有する事業者の存在を広く周知し、更にZEBの普及を図ることを目的として、2017年度より「ZEBプランナー登録制度」を創設している。かかる制度においては、ZEBの技術や知見を有し、建物オーナーの支援を行う設計会社、設計施工会社及びコンサルティング企業等を「ZEBプランナー」として登録し、ZEBの普及のための活動目標やその実績等を公表することとしている。

この結果、2022年1月末時点で合計339社が「ZEBプランナー」として登録されており、全ての都道府県において存在する状況まで拡大してきている。

また、ZEBを所有する建物オーナーを拡大するため、ZEBを実現させた建物オーナーの取組事例を広く共有することが可能となるよう「ZEBリーディング・オーナー登録制度」を運用している。

この結果、2022年1月末時点で合計432事例が「ZEBリーディング・オーナー」のZEB事例として登録されており、建物概要や導入技術、省エネルギー性能等が参照可能となっている。

2) ZEBプランナー登録制度の見直し

一方、エネルギー基本計画における2030年の目標に向けては、ZEBの自立的な普及を促していくことが必要になっている。このため、ZEBプランナー登録制度については、単にZEBプランナーとして登録を行うだけでなく、2022年度より以下のとおり普及目標を導入するとともに、その目標を達成するZEBプランナーについて、先導的な取組を行うものとして評価する仕組みを導入することとしている。

＜目標＞

目標については、第6次エネルギー基本計画において、2030年度以降新築される建築物について、ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すとされていることを踏まえ、「2025年度にZEBプランナーが受注した新築建築物のうちの5割をZEB¹³」とすることを目標とする。

＜達成状況の評価＞

ZEBプランナーの評価については、建築物が用途や規模に応じてZEB化の難易度が異なるという特性に鑑み、評価指標としてのZEB化率を以下のとおり2種類設けることとする。

¹³ ZEBについては、ZEB Orientedを含めたZEBの定義を満たすものとする。

i) 小規模建築物のZEB化率

ZEB化率 = (単年度に設計した¹⁴ZEBの件数) / (単年度に設計した建築物の総件数)

ii) 大規模建築物のZEB化率¹⁵

ZEB化率 = {(単年度に設計したZEBの延べ面積)} / (単年度に設計した建築物の延べ面積)

その上で、建築物の規模に応じて3区分（小規模：300㎡未満、中規模：300㎡以上2,000㎡未満、大規模：2,000㎡以上）で以下の①～⑤までの項目について評価を行い、該当数に応じて★を付与する。（最大5つ★とする。）

- ① 前年度を含む各年度のZEB受注実績を自社のホームページで表示していること。
- ② 前年度のZEB受注実績に係る報告を執行団体に行い、かつ、ZEBの受注実績を1件以上有すること。
- ③ 前年度におけるZEB化率が20%以上であること。
- ④ 前年度におけるZEB化率が35%以上であること。
- ⑤ 前年度におけるZEB化率が50%以上であること。

なお、件数ではなくZEB化率で評価することとしているのは、全ての事業者が事業規模にかかわらず意欲的に取り組むことを促すためである。また、ZEB化率と星の数の割り付けの関係については、本仕組の導入初期においても一定程度のZEBプランナーが3つ星を獲得できるよう設定している。

3) ZEHデベロッパー登録制度の創設・運用

ZEH-Mについては、2017年度より「ZEHデベロッパー登録制度」を創設・運用しており、ZEH-Mの案件形成の中心的な役割を担う建築主（マンションデベロッパー、所有者等）や建築請負会社（ゼネコン、ハウスメーカー等建設会社）を「ZEHデベロッパー」として登録し、ZEH-Mの普及のための活動目標やその実績等を公表することとしている。

この結果、2022年1月末時点で合計130社が「ZEHデベロッパー」として登録されており、全ての都道府県において存在する状況となっている。

(3) ZEB・ZEH-Mの認知度向上に向けた広報施策等

1) ZEB・ZEH-Mマークの策定等

ZEB・ZEH-Mの認知度向上に向けた取組としては、ZEB・ZEH-Mのブランド化を図るべく下図のZEB・ZEH-Mマークを策定するとともに、2017

¹⁴ 建築確認申請を行ったものに限る。以下同じ。

¹⁵ 大規模物流倉庫等については、他の大規模建築物と比べてエネルギー消費量が少なくZEB化が比較的容易である可能性があることから、当面の間、別の区分として評価することとする。

年度より、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS：Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）においてZEB・ZEH-Mマークの表示が可能となるよう措置している。



図1 ZEB・ZEH-Mマーク



図2 BELSにおけるZEB・ZEH-Mの表示

2) 省エネ大賞の活用

ZEBの認知度を更に向上させるとともに、そのメリットを建物オーナーや投資家等に印象づけるため、既に家電等の表彰制度として広く一般に認知されている省エネ大賞の枠組みを活用することとし、2021年度から省エネ大賞の「省エネルギー事例部門」及び「製品・ビジネスモデル部門」に「ZEB・ZEH分野」が表1のとおり新設されたところである。

表1 Z E B・Z E H分野の評価対象等について

	省エネ事例部門	製品・ビジネス部門
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ Z E H・Z E B化により省エネを達成した活動で今後の普及に繋がることが期待される案件 ・ 全国規模でのZ E H大量供給や、自社建築実績において高いZ E H比率を達成した取り組みにより、省エネ成果を上げた活動 ・ ビルオーナーによるビルのZ E B化を通じた省エネに資する取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Z E H・Z E B化を達成した製品で、周辺環境や顧客のニーズに配慮した優れた機能性・デザイン性等を有するなど、今後普及が期待できるもの ・ 今後普及が期待できる標準化されたZ E B
評価項目	イ. 先進性・独創性 <u>ロ. 省エネルギー性</u> ^(※) <u>ハ. 汎用性・波及性</u> ^(※) ニ. 改善持続性	イ. 開発プロセス ロ. 先進性・独創性 <u>ハ. 省エネルギー性</u> ^(※) ニ. 省資源性・リサイクル性 <u>ホ. 市場性・経済性</u> ^(※) ヘ. 環境保全性・安全性

(※) 太字に下線を付した項目は、重点評価項目。

(※) 省エネ大賞におけるZ E Hの対象は「Nearly Z E H」以上、Z E Bの対象は「Z E B Ready」以上。

この結果、2021年度は「省エネルギー事例部門」と「製品・ビジネスモデル部門」のそれぞれの「Z E B・Z E H分野」において、12件（部門全体62件）と6件（部門全体66件）の応募があり、省エネルギーセンターによる厳正なる審査の結果、Z E Bについては表2のような表彰結果となった。

今後受賞した事業者に対しては、受賞した事実を広報において積極的に活用するよう求め、認知度の向上に繋げていく予定である。

一方、Z E Hについては戸建住宅に関する応募・表彰はあったものの、共同住宅を対象としたものは応募も含め1件もなかった状況である。このため、今後はZ E Hデベロッパーに対して省エネ大賞への参画を呼びかけていく。

表2 2021年度省エネ大賞におけるZEB関連の表彰結果

表彰種別	受賞者名	テーマ名
【省エネ事例部門】		
資源エネルギー庁 長官賞	福岡県久留米市 備前グリーンエネルギー株式会社	既存公共建物の『ZEB』化とZEB普及の取り組み
省エネルギーセンター 会長賞	清水建設株式会社設計本部 株式会社東急コミュニティー イノベーション推進部	都市型中層建築 NOTIA におけるZEBの挑戦と発信
	株式会社竹中工務店 愛知国際会議展示場株式会社	大規模展示場における光・風・水・熱源の最適運用によるZEB化
	フクシマガリレイ株式会社	本社ビルにおける快適性と省エネを実現するZEB化の取り組み
審査委員会特別賞	三建設備工業株式会社 株式会社三建ビルディング	脱炭素社会の実現に向けた寒冷地ZEB建築への取り組み
【製品・ビジネスモデル部門】		
省エネルギーセンター 会長賞	北海道電力株式会社	北海道における寒冷地型ZEB普及促進事業

※経済産業大臣賞については、該当なし。

※受賞者における各社の公表ページについては、【参考資料4】参照。

(4) ノウハウの集積と共有（ガイドラインやパンフレットの作成）

1) ZEBのガイドライン等

ZEBの普及にあたっては、設計技術者や建物オーナーにZEBを理解してもらうことが重要である。このため、2015年から実施しているZEBの実証事業を通じて得られた、合計124事業の事例を基に、設計技術者向けの「ZEB設計ガイドライン（図3）」や建物オーナー向けの「ZEBパンフレット（図4）」を用途別に作成し、順次公表してきている。



図3 ZEB設計ガイドライン



図4 ZEBパンフレット

「ZEB設計ガイドライン」は、主に設計技術者が活用することを想定しており、『ZEB』を見据えたZEB Readyを実現するための技術の組合せや、それぞれの技術の導入により期待される省エネ効果、追加コスト等を示している。

また、「ZEBパンフレット」は、建物オーナーのZEBの認知度・理解度を向上させることを目的としており、ZEBの便益（エネルギーコストの削減、労働生産性・快適性の向上等）やZEBの実現に向けた建築計画の進め方、建築事例等を簡潔にまとめている。

これらのZEB設計ガイドライン及びZEBパンフレットについては、執行団体（2021年度は（一社）環境共創イニシアチブ）のWEBページにおいて公表しており¹⁶、2017年2月の事務所編の公開以降、多様な業種の事業者等にダウンロードされている¹⁷。

2) ZEH-Mのガイドライン等

ZEH-Mの普及にあたっては、多様な建物構造、気候、建築地等におけるZEH-Mの事例や設計ノウハウ等を広く共有し、理解してもらうことが重要である。このため、「ZEB設計ガイドライン」を参考に、「集合住宅におけるZEHの設計ガイドライン（図5）」を作成・公表している。

「集合住宅におけるZEHの設計ガイドライン」は、主に、集合住宅の開発・設計・建築等に取り組む中小規模の事業者、設計者、施工者等が活用することを想定しており、温暖地における高層住宅（6～20層）を対象に、WEBプログラムにより計算を行い、必要な外皮や設備の仕様を示すとともに、ZEH-Mのニーズやメリットについても記載している。

¹⁶ 設計ガイドライン等のダウンロードURL：https://sii.or.jp/zeb/zeb_guideline.html

¹⁷ ZEB設計ガイドラインやパンフレット等のダウンロード数は、延べ81,441件（2021年10月31日時点）。



図5 集合住宅におけるZEHの設計ガイドライン

(5) 2020年のZEB・ZEH-Mの普及実績等

1) ZEBにおける2020年目標の達成状況

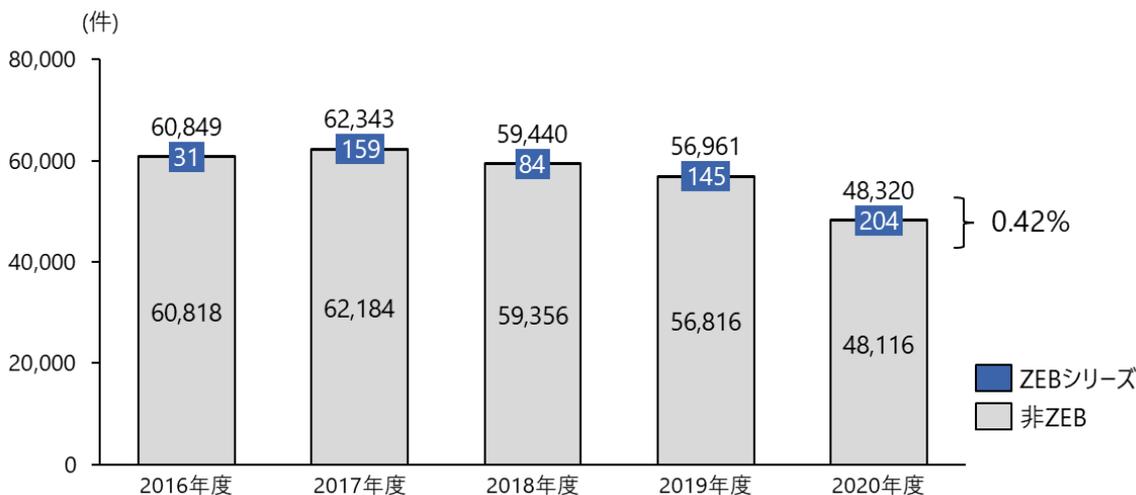
第5次エネルギー基本計画に定められた「2020年までに国を含めた新築公共建築物等でZEBを実現することを目指す。」という2020年目標の達成状況としては、表3のとおりである。用途と規模によって分けられた全ての区分においてZEBの建設実績が得られている状況であり、2020年目標は達成できている状況である。

表3 ZEBの2020年目標の達成状況

		規模	
		延床面積 10,000 m ² 未満 (Nearly ZEB以上の事例)	延床面積 10,000 m ² 以上 (ZEB Ready以上の事例)
用途	庁舎	<ul style="list-style-type: none"> 開成町庁舎 (神奈川県)、 雲南市庁舎 (島根県)、 須賀川土木事務所庁舎 (福島県) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 秋田市庁舎 (秋田県) 敦賀市庁舎 (福井県) 高島市庁舎 (滋賀県) 等
	学校	<ul style="list-style-type: none"> 益田市桂平小学校 (島根県) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸市立小中一貫校 (愛知県) 等
	病院	<ul style="list-style-type: none"> 魚津老健通所リハビリセンター (富山県) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟南病院 (新潟県) 等
	集会所	<ul style="list-style-type: none"> 三原村中央公民館 (高知県) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 白石市文化体育活動センター (宮城県) 氷見市新文化交流施設 (富山県) 等

出所) 環境省補助事例及びZEBリーディング・オーナー事例に基づきZEB委員会事務局作成

一方で、2020年度の新築建築物におけるZEBの実績は、図6のとおり約4万8千棟に対して204棟(約0.42%)しかなく、ZEBの2030年目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、未評価技術のWEBプログラムへの反映を含め(【参考資料5】)、これまでの取組を強化するとともに、様々な取組を新たに実施していくことが必要である。



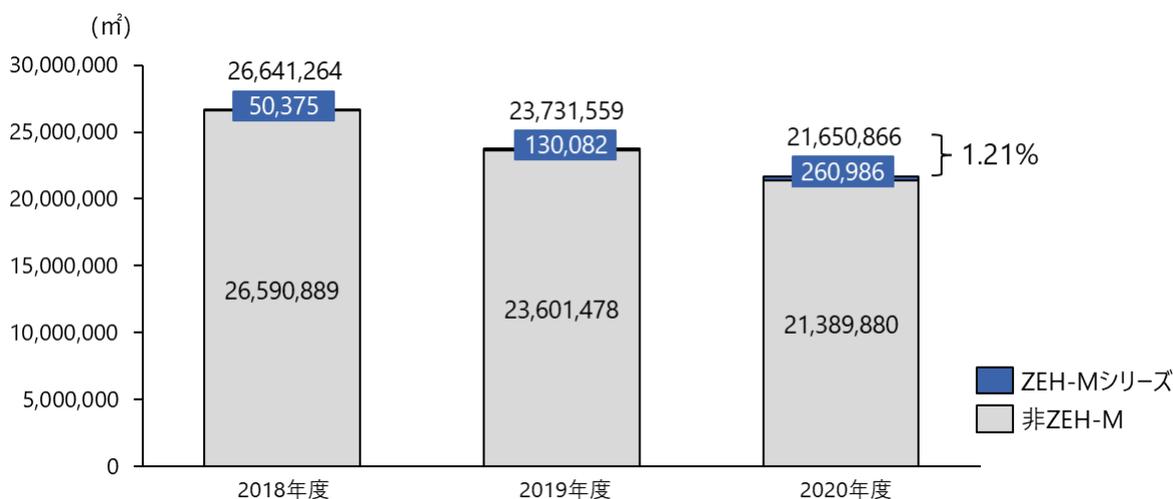
注) 建築着工統計における用途のうち、「事務所」、「店舗」、「学校の校舎」、「病院・診療所」、「その他」を建築物の着工数として集計。「ZEBシリーズ」には、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedを含む。

図6 建築物に占めるZEB化の推移(フロー)

2) ZEH-Mの普及状況

2020年度の集合住宅のZEH-M化率は図7のとおりである。他方、第5次エネルギー基本計画においては、「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上でZEHの実現を目指す。」とされており、注文戸建住宅のみが対象となっていた。

一方、第6次エネルギー基本計画におけるZEHの2030年目標では、新築集合住宅も対象とされていることを踏まえると、2030年に向けてより一層普及を加速させていく必要がある。



注) 住宅着工統計における用途のうち、「長屋」「共同住宅」の延べ床面積を総延べ床面積として集計。

「ZEH-Mシリーズ」には、『ZEH-M』、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Orientedを含む。

図7 2020年度のZEH-M普及状況

(6) 公共建築物のZEB化

ZEBについては、第6次エネルギー基本計画において、「公共建築物における優先した取組を図ること」とされていることから、ここでは自治体におけるZEB化に関する取り組みについて記載する。

1) 公共建築物における取組事例

公共建築物のZEB化に向けた取組としては、2016年より環境省において補助事業を実施しており、これまで、34件の公共建築物のZEB化を実現している（【参考資料6】）。

さらに、2018年度より実施されてきた「公共建築物のZEB化実現に関する意見交換会・施設見学会」では、実際にZEB化した公共建築物に地方公共団体の関係者を招いて意見交換や施設見学を実施しており、ZEB化に必要な知見の共有を図ることによって、更なる公共建築物のZEB化を図っているところである。

2) 仕様書事例の提供によるZEB化の支援等

一方、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロに取り組むこと（いわゆる「ゼロカーボンシティ」）を表明している地方公共団体のうち、その実現に向けた地方公共団体実行計画（以下「実行計画」という。）に「ZEB」を明記しているのは、25都道府県、112市区町村となっており¹⁸、ゼロカーボンシティを表明した地方公共団体であってもZEB化を実行計画に位置づけていないところもある。このため、これらの地方公共団体に対しては、積極的にZEB化を推進していくよう促していく必要がある。

また、環境省において2020年9月に実施された、「公共建築物のZEB化意向等に関する実態調査」を分析したところ、5年以内に新築・建替の予定がある公共建築物のうち、ZEB化を決定している又は検討中である公共建築物の割合は約8%と小さいことが明らかになっている。さらに同調査によれば、地方公共団体においてZEB化を実現するための課題として、最も多かった回答は、「ZEB実現のための専門的な発注ノウハウを持った職員がいない」であり、その他の課題としても情報や認知度の不足等が挙げられていることから、担当の地方公共団体職員がZEB化を進めるに当たって周囲の理解を得ることが難しいと考えている実態がうかがえる。

このような実態を踏まえ、地方公共団体のZEB化を促進するため、公共建築物のZEB化に資する以下の情報等を環境省のZEBポータルサイト等で紹介するなど、関係省庁で協力して取り組んでいく。

- ① 地方公共団体の実行計画策定マニュアルにはZEB化が位置付けられていることの周知
- ② 既にZEBを実現している地方公共団体の発注仕様書事例
- ③ ZEB設計ガイドライン、ZEBパンフレット、ZEB改修事例集等

¹⁸ 2021年12月末時点

(7) 太陽光発電設備の設置状況について

第6次エネルギー基本計画においては、太陽光発電設備の設置目標について、「2050年において設置が合理的な住宅・建築物には太陽光発電設備が設置されていることが一般的となることを目指し、これに至る2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す。」とされている。このため、ZEB・ZEH-Mの普及に併せて、太陽光発電設備の設置を推進することが重要である。

太陽光発電設備については、経済産業省が実施しているZEB実証事業及びZEH-M実証事業の実績¹⁹として、それぞれ屋根面積²⁰あたり0.017kW/m²程度及び0.02kW/m²程度の太陽光発電設備が設置されている。地域や用途、規模等の条件によっては太陽光発電設備が設置できない場合に配慮することや、太陽熱利用設備を活用することを含め、今後はこうした太陽光発電設備を設置するZEB及びZEH-Mに焦点を当てて後押ししていくことについて検討していく。

4. ZEB・ZEH-M委員会の今後の取組み

「ZEBロードマップフォローアップ委員会」や「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」を中心としたこれまでの取組の結果、ZEB・ZEH-Mの事例は着実に蓄積されてきている。

一方で、2030年目標に向けては、これまでの事例をベースとした今後の更なる普及策の拡充等が必要であり、引き続き普及推進策の検討等が必要不可欠であると考えられる。

このため、今後、両委員会は統合し、「ZEB・ZEH-M委員会」として、これまでの取組のフォローアップに加えて、更なる普及推進に向けた、以下の取組等を行っていくこととする。

加えて、別途審議会²¹において検討が進められている建材の性能向上や、建築材料の生産時・建設時におけるCO₂排出量の低減を含むLCA（ライフサイクルアセスメント）等の最新状況についても情報収集を行うなど、ZEB・ZEH-Mの普及の後押しにつながる取組を進めていく。

- 1) 海外における実績値評価の実態把握・評価制度のあり方の検討
- 2) 未評価技術のWEBPROへの反映に向けた取組
- 3) 設備容量の適正化に向けた取組
- 4) 公共施設のZEB・ZEH-M化に向けた取組
- 5) ZEB化メニュー及び掛かり増し経費の明確化に向けた取組
- 6) 海外におけるオフサイト型再エネ設備評価の実態把握

¹⁹ ZEBの実績については、資源エネルギー庁で執行したZEB実証事業（2016年度から2021年度）のうち、太陽光発電設備を設置されている56事例。ZEH-Mの実績については、資源エネルギー庁、環境省で執行した超高層ZEH-M実証事業、高層ZEH-M支援事業のうち、太陽光発電設備を設置している15事例。

²⁰ 建築物の屋根面積（塔屋等を含めた屋根の水平投影面積）

²¹ 経済産業省が設置している総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会建築材料等判断基準ワーキンググループ。

- 7) ZEBプランナー・ZEHデベロッパー制度等の見直し
- 8) 改修によるZEB・ZEH-M化の促進
- 9) ZEB・ZEH-Mの更なる普及拡大に向けたフォローアップ 等

5. おわりに

我が国におけるZEB・ZEHの始まりは、2010年に行われたエネルギー基本計画の見直しに向けた検討まで遡る²²。その後、2014年には「第4次エネルギー基本計画」においてZEB・ZEHの目標が掲げられ、ロードマップの策定や委員会の設置、同委員会における取組の検討とフォローアップ等が行われてきた。これにより、様々な用途・階層のZEB及びZEH-Mの事例が創出され、ZEB・ZEH-Mの普及に向けた基盤が整いつつある。

今後、第6次エネルギー基本計画の2030年目標の達成、更には2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、「ZEB・ZEH-M委員会」という新たな体制の下、関係者が協力をし、引き続きZEB・ZEH-Mの普及に資する取組を進めていく。

²² 「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進協議会（国土交通省・経済産業省・環境省事務局）」第1回（2010年6月3日開催）資料3（P.49）

【参考資料 1】第 6 次エネルギー基本計画における住宅・建築分野の取組について

■住宅・建築物の省エネルギー対策

- 建築物省エネ法を改正し、省エネルギー基準適合義務の対象外である住宅及び小規模建築物の省エネルギー基準への適合を 2025 年までに義務化する。
- 2030 年度以降新築される住宅・建築物について、Z E H・Z E B 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指し、統合的な誘導基準・住宅トッパーナー基準の引上げや、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げを遅くとも 2030 年度までに実施する。
- 規制強化のみならず、公共建築物における率先した取組を図るほか、Z E H や Z E B の実証や更なる普及拡大に向けた支援等を講じていく。さらに、既存住宅・建築物の改修・建替の支援や、省エネルギー性能に優れリフォームに適用しやすい建材・工法等の開発・普及、新築住宅の販売又は賃貸時における省エネルギー性能表示の義務化を目指す。
- 建材についても、2030 年度以降新築される住宅・建築物について、Z E H・Z E B 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指し、建材トッパーナー制度における基準の強化等の検討を進める。加えて、省エネルギー基準の引上げ等を実現するため、建材・設備の性能向上と普及、コスト低減を図る。

■太陽光発電の住宅・建築物への更なる導入拡大

- 2050 年において設置が合理的な住宅・建築物には太陽光発電設備が設置されていることが一般的となることを目指し、これに至る 2030 年において新築戸建住宅の 6 割に太陽光発電設備が設置されることを目指す。
- その実現に向け、例えば、新築の庁舎その他政府の新設する建築物について、新築における太陽光発電設備を最大限設置することを徹底するとともに、既存ストックや公有地等において可能な限りの太陽光発電設備の設置を推進するなど、国も率先して取り組む。
- 加えて、民間部門においても Z E H・Z E B の普及拡大や既存ストック対策の充実等を進めるべく、あらゆる支援措置を検討していく。

【参考資料2】ZEB基準について

			非住宅 ^{※1} 建築物					
			①建築物全体評価		②建築物の部分評価 (複数用途 ^{※2} 建築物の一部用途に対する評価) ^{※3}		その他の要件	
			評価対象における基準値からの 一次エネルギー消費量 ^{※4} 削減率		評価対象における基準値からの 一次エネルギー消費量 ^{※4} 削減率			
			省エネのみ	創エネ ^{※5} 含む	省エネのみ	創エネ ^{※5} 含む		
『ZEB』			50%以上	100%以上	-	50%以上	100%以上	・建築物全体で基準値から創エネを除き20%以上の一次エネルギー消費量削減を達成すること。
Nearly ZEB			50%以上	75%以上		50%以上	75%以上	
ZEB Ready			50%以上	75%未満		50%以上	75%未満	
ZEB Oriented	建物用途	事務所等、学校等、工場等	40%以上	-	・建築物全体の延べ面積 ^{※1} が10,000㎡以上であること。 ・未評価技術 ^{※6} を導入すること。 ・複数用途建築物は建物用途毎に左記の一次エネルギー消費量削減率を達成すること。	40%以上	-	・評価対象用途の延べ面積が10,000㎡以上であること。 ・未評価技術 ^{※6} を導入すること。 ・建築物全体で基準値から創エネを除き20%以上の一次エネルギー消費量削減率を達成すること。
		ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等	30%以上	-		30%以上	-	

※1 建築物省エネ法上の定義（非住宅部分：政令第3条に定める住宅部分以外の部分）に準拠する。

※2 建築物省エネ法上の用途分類（事務所等、ホテル等、病院等、百貨店等、学校等、飲食店等、集会所等、工場等）に準拠する。

※3 建築物全体の延べ面積が10,000㎡以上であることを要件とする。

※4 一次エネルギー消費量の対象は、平成28年省エネルギー基準で定められる空気調和設備、空気調和設備以外の機械換気設備、照明設備、給湯設備及び昇降機とする（「その他一次エネルギー消費量」は除く）。また、計算方法は最新の省エネルギー基準に準拠した計算方法又はこれと同等の方法に従うこととする。

※5 再生可能エネルギーの対象は敷地内（オンサイト）に限定し、自家消費分に加え、売電分も対象に含める。（但し、余剰売電分に限る。）

※6 未評価技術は公益財団法人空気調和・衛生工学会において省エネルギー効果が高いと見込まれ、公表されたものを対象とする。

出所)平成30年度ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ資料（経済産業省資源エネルギー庁）より

【参考資料3】ZEH-M基準 について

分類・通称		要件 ^{※1}					その他要件・備考	目指すべき水準 (建物の階数に応じて、 目指すべき水準を設定している。)
		強化外皮基準 (U _A 値)			一次エネルギー消費量 削減率			
		地域区分			省エネのみ ^{※5}	再エネ等含む		
		1・2	3	4～7				
① 住棟または 住宅用途部分 (複合建築物の場合) ※2、3、4	『ZEH-M』 ゼッチ・マンション	≤0.40	≤0.50	≤0.60	≥20%	≥100%	(住棟の評価方法) ● U _A 値: 全ての住戸 ● 省エネルギー率 (BEI): 共用部含む 住棟全体	3階建以下
	Nearly ZEH-M 準ゼッチ・マンション	〃	〃	〃	〃	≥75% <100%		4階以上 5階建以下
	ZEH-M Ready ゼッチ・マンション・レディ	〃	〃	〃	〃	≥50% <75%		6階建以上
	ZEH-M Oriented ゼッチ指向型マンション	〃	〃	〃	〃	—		—
② 住戸 ※2、3、4	『ZEH』 ゼッチ	〃	〃	〃	〃	≥100%	—	—
	Nearly ZEH ニアリー・ゼッチ	〃	〃	〃	〃	≥75% <100%	—	—
	ZEH Ready ゼッチ・レディ	〃	〃	〃	〃	≥50% <75%	—	—
	ZEH Oriented ゼッチ・オリエンテッド	〃	〃	〃	〃	—	—	—

※1 ①住棟または住宅用途部分と②住戸のZEH評価は、独立して行うものとする

※2 強化外皮基準は、1～8地域の平成28年省エネルギー基準(ηAC値、気密・防露性能の確保等の留意事項)を満たした上で、UA値1・2地域:0.4W/m²K以下、3地域:0.5W/m²K以下、4～7地域:0.6W/m²K以下とする。

※3 一次エネルギー消費量の計算は、住戸部分は住宅計算法(暖冷房、換気、給湯、照明(その他の一次エネルギー消費量は除く))、共用部は非住宅計算法(暖冷房、換気、給湯、照明、昇降機(その他の一次エネルギー消費量は除く))とする。

※4 再生可能エネルギーの対象は敷地内(オンサイト)に限定し、自家消費分に加え、売電分も対象に含める。(ただし余剰売電分に限る。)

※5 「太陽光発電設備による発電量」、「コージェネレーション設備の発電量のうち売電分」を除く。

出所) ※令和元年度ZEHロードマップフォローアップ委員会とりまとめ資料(令和2年4月、経済産業省資源エネルギー庁)より

【参考資料4】2021年度省エネ大賞におけるZEB関連の表彰結果について

表彰種別	受賞者名	テーマ名	各社の公表ページ
【省エネ事例部門】			
資源エネルギー庁 長官賞	福岡県久留米市 備前グリーンエネルギー株式会社	既存公共建物の『ZEB』化とZEB普及の取り組み	https://www.bizen-greenenergy.co.jp/informations/informations-4419/
省エネルギーセンター 会長賞	清水建設株式会社設計本部 株式会社東急コミュニティー イノベーション推進部	都市型中層建築 NOTIA におけるZEBの挑戦と発信	https://www.tokyu-com.co.jp/service/mansion_m/notia/
	株式会社竹中工務店 愛知国際会議展示場株式会社	大規模展示場における光・風・水・熱源の最適運用によるZEB化	https://www.takenaka.co.jp/majorworks/31701442019.html
	フクシマガリレイ株式会社	本社ビルにおける快適性と省エネを実現するZEB化の取り組み	https://www.galilei.co.jp/info/2303/
審査委員会特別賞	三建設備工業株式会社 株式会社三建ビルディング	脱炭素社会の実現に向けた寒冷地ZEB建築への取り組み	https://skk.jp/topics/2021%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%80%8C%E7%9C%81%E3%82%A8%E3%83%8D%E5%A4%A7%E8%B3%9E%E3%80%8D%E3%82%92%EF%BC%92%E9%83%A8%E9%96%80%E3%81%A7%E5%8F%97%E8%B3%9E%E3%81%84%E3%81%9F%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97/
【製品・ビジネスモデル部門】			
省エネルギーセンター 会長賞	北海道電力株式会社	北海道における寒冷地型ZEB普及促進事業	http://www.hepco.co.jp/info/2021/1251466_1895.html

【参考資料5】未評価技術のWEBプログラムへの反映に向けたJIS化について

経済産業省においては、2019年度より、未評価技術を活用してZEB Readyを志向する取組を実証事業により支援しているところであり、これまでの事業の実施を通じて未評価技術の導入事例は着実に蓄積されているところである。

表4 未評価技術の導入状況

対象技術名称	導入件数						総件数
	2019年度		2020年度		2021年度		
	新築 5件	既存 4件	新築 6件	既存 5件	新築 3件	既存 14件	
①CO ₂ 濃度による外気制御	3	0	2	2	0	4	11
②自然換気システム	2	0	1	0	0	0	3
③空調ポンプ制御の高度化	3	0	0	0	4	3	10
④空調ファン制御の高度化	4	0	0	0	0	0	4
⑤冷却塔のファン・インバータ制御	0	0	0	0	0	1	1
⑥照明のゾーニング制御	3	2	3	4	2	9	23
⑦フリークーリングシステム	0	0	0	0	0	0	0
⑧デシカント空調システム	0	0	0	0	2	0	2
⑨クール・ヒートレンチシステム	1	3	2	0	0	1	7
⑩ハイブリッド給湯システム	-	-	1	2	0	3	6
⑪地中熱利用の高度化	-	-	1	0	1	0	2
⑫コージェネレーション設備の高度化	-	-	0	0	0	0	0
⑬自然採光システム	-	-	0	0	0	1	1
⑭超高効率変圧器	-	-	4	2	1	7	14
⑮熱回収ヒートポンプ	-	-	0	0	0	0	0

注1) 採択の総件数が10件を超えるものをオレンジ色、5件~9件のものを黄色の網掛けで記載。

注2) 集計にあたっては、未評価技術の導入を必須要件とした、2019年度(9件)、2020年度(11件)、2021年度(17件)の交付決定事業を対象としている。また、一つの事業で複数の技術が採用されている場合もある。

これらの事例を基に、現在、国土交通省との連携の下、WEBプログラムへの反映に向けた検討が進められているが、他方、WEBプログラムに反映するためには当該技術に関する測定方法等を規格化することが必要であるため、JISによる規格化は有効な選択肢の一つである。

なお、JIS化に向けては以下のようなプロセスが必要であり、JIS案の作成に向けては業界団体等が率先して取り組むことが必要である。



図8 JISの取得プロセス

経済産業省においては、例年、「実施すべき標準化テーマ等に関する調査」を行い、JIS化に向けた提案を募集し、選定されたテーマについてJISの取得を支援している

²³。

²³ (参考例)「令和4年度に実施すべき標準化テーマ等に関する調査」
https://www.jisc.go.jp/news_and_information/R3FY_11/20211101theme-study.htm

【参考資料6】地方公共団体のZEB事例一覧

	場所	用途	延べ面積 (m ²)	ZEBランク (削減率)	新築/改修	着工状況
1	新潟県柏崎市	ホテル等	2,949.03	ZEB Ready (50.4%)	改修	竣工済み
2	滋賀県高島市	事務所等	11,128.25	ZEB Ready (53.6%)	改修	竣工済み
3	高知県土佐市	飲食店等	1,748.34	ZEB Ready (60.8%)	新築	竣工済み
4	愛知県瀬戸市	学校等	12,134.47	ZEB Ready (57.3%)	新築	竣工済み
5	富山県小矢部市	学校等	1,948.33	ZEB Ready (63.2%)	新築	竣工済み
6	神奈川県開成町	事務所等	3,891.28	Nearly ZEB (79.0%)	新築	竣工済み
7	高知県三原村	集会所等	865.56	Nearly ZEB (81.7%)	新築	竣工済み
8	島根県益田市	学校等	978.6	Nearly ZEB (86.1%)	新築	竣工済み
9	沖縄県久米島町	集会所等	2,096.06	Nearly ZEB (82.7%)	改修	竣工済み
10	福島県須賀川市	事務所等	656.46	Nearly ZEB (90.0%)	新築	竣工済み
11	富山県氷見市	学校等	3379.4	ZEB Ready (53.4%)	改修	竣工済み
12	富山県立山町	ホテル等	2,833.77	ZEB Ready (58.8%)	改修	竣工済み
13	奈良県大和高田市	事務所等	10,307.76	ZEB Ready (53.4%)	新築	建設中
14	北海道美幌町	事務所等	4,760.5	ZEB Ready (54.5%)	新築	竣工済み
15	京都府向日市	事務所等	2,999.6	ZEB Ready (55.0%)	新築	竣工済み
16	福井県敦賀市	事務所等	10,254	ZEB Ready (53.8%)	新築	建設中
17	福井県敦賀市	事務所等	2,343.26	ZEB Ready (55.9%)	新築	建設中
18	兵庫県上郡町	事務所等	5,109.38	ZEB Ready (62.8%)	改修	竣工済み
19	青森県平川市	事務所等	8,104	ZEB Ready (55.4%)	新築	建設中
20	北海道古平町	事務所等	3,887.3	ZEB Ready (56.6%)	新築	建設中
21	島根県吉賀町	ホテル等	3,837	ZEB Ready (52.5%)	改修	竣工済み
22	愛媛県松野町	事務所等	2,556.97	Nearly ZEB (81.4%)	新築	建設中
23	福岡県久留米町	事務所等	4,096.34	ZEB Ready (66.6%)	改修	竣工済み
24	高知県大豊町	学校等	3,251.99	ZEB Ready (55.0%)	新築	建設中
25	宮城県白石市	集会所等	13,047.9	ZEB Ready (51.5%)	改修	建設中
26	岩手県軽米町	集会所等	4,323.31	ZEB Ready (59.4%)	新築	建設中
27	北海道大樹町	事務所等	2,947.61	ZEB Ready (54.8%)	新築	建設中
28	兵庫県伊丹市	事務所等	21,943.67	ZEB Ready (55.3%)	新築	建設中
29	富山県氷見市	事務所等	10,573.75	ZEB Ready (53.3%)	新築	建設中
30	岐阜県各務原市	事務所等	16,805.69	ZEB Ready (56.0%)	新築	建設中
31	東京都多摩市	集会所等	5,431.7	ZEB Ready (60.0%)	新築	建設中
32	東京都品川区	事務所等	1,912.74	Nearly ZEB (85.2%)	新築	建設中
33	沖縄県宜野座村	事務所等	5,136.34	ZEB Ready (58.0%)	改修	建設中
34	福岡県久留米市	事務所等	2,089	『ZEB』(106%)	改修	竣工済み

出所) 環境省補助事例に基づきZEB委員会事務局作成 (2021年3月時点)